

2016

中間期ディスクロージャー誌

中間期報告書 平成28年4月1日～平成28年9月30日

経営理念

- 安定した収益力を持ち、国内外産業経済の発展に貢献し、お客さまに求められる銀行グループ
- 経験・歴史を踏まえた上で、多様な才能・文化を評価し、新たな変化に挑戦し続ける銀行グループ
- 透明性の高い経営を志向し、お客さま、投資家の皆様、従業員などすべてのステークホルダーを大切にし、また信頼される銀行グループ

目次

2

ページ

新生銀行グループ について

新生銀行グループの事業紹介	2
当行のネットワーク	3
連結財務ハイライト	4

6

ページ

企業価値向上の ための戦略

ステークホルダーの皆さまへ	6
第三次中期経営計画の概要	8



個人業務 14



法人業務 15



金融市場業務 16



ステークホルダーの皆さまへ 6

9
ページ

事業を通じた 価値創造

At a Glance	10
セグメント別データ	10
主要業務データ	12
個人業務	14
法人業務	15
金融市場業務	16
中小企業の経営の改善および 地域の活性化のための取り組みの状況	17
用語集	18

20
ページ

企業価値を 支える戦略

役員の状況	20
組織図	21
平成28年度の主な出来事	22

23
ページ 資料編

本冊子は、銀行法第21条に基づくディスクロージャー資料(当行の業務ならびに財産の状況に関する事項を記載した説明書類)です。本資料には、経営方針や将来的な業績に関する記述が含まれておりますが、それらを保証するものではありません。経営環境などの変化によりそれらは変動する可能性があることにつき、ご留意ください。

新生銀行グループの事業紹介

平成28年12月1日現在

新生銀行グループの事業紹介
新生銀行グループについて

企業価値向上のための戦略

事業を通じた価値創造

企業価値を支える戦略

資料編

新生銀行グループ

個人

新生銀行カードローン レイク



無担保ローン・信用保証



無担保ローン



クレジットカード・ショッピングクレジット・決済



不動産担保ローン



リテール預金

投資信託

仕組債

保険

住宅ローン

海外送金

法人

事業・公共・金融法人営業

不動産ファイナンス

スペシャルティファイナンス

ヘルスケアファイナンス

プリンシパルトランザクションズ



プライベートエクイティ

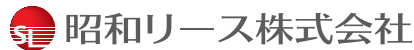
クレジットトレーディング

事業承継金融

信託 (ABS、MBS、不動産信託)



リース (リース、動産マネジメント)



金融市場

市場営業

ウェルスマネジメント

アセットマネジメント



証券 (証券化、仕組債)



当行のネットワーク

平成28年11月30日現在

新生銀行店舗

35店

駅・コンビニ・スーパーATM

51,990カ所

セブン銀行 21,392カ所
 イーネット 13,539カ所
 ローソン・エイトイム・ネットワークス 11,634カ所
 イオン銀行 5,009カ所
 ビューカード(VIEW ALTTE) 311カ所
 ステーションATM・Patsat 105カ所

北海道

新生銀行店舗 1店
 駅・コンビニ・スーパーATM 1,969カ所

近畿

新生銀行店舗 9店
 駅・コンビニ・スーパーATM 8,817カ所

北陸・甲信越

新生銀行店舗 1店
 駅・コンビニ・スーパーATM 3,055カ所

東北

新生銀行店舗 1店
 駅・コンビニ・スーパーATM 3,620カ所

中国

新生銀行店舗 1店
 駅・コンビニ・スーパーATM 2,855カ所

関東
 (東京を除く)

新生銀行店舗 7店
 駅・コンビニ・スーパーATM 12,225カ所

東京

新生銀行店舗 11店
 駅・コンビニ・スーパーATM 7,139カ所

東海

新生銀行店舗 2店
 駅・コンビニ・スーパーATM 5,144カ所

四国

新生銀行店舗 1店
 駅・コンビニ・スーパーATM 1,528カ所

九州

新生銀行店舗 1店
 駅・コンビニ・スーパーATM 5,059カ所

沖縄

新生銀行店舗 0店
 駅・コンビニ・スーパーATM 579カ所

新生銀行グループについて
 当行のネットワーク

企業価値向上のための戦略

事業を通じた価値創造

企業価値を支える戦略

資料編

連結財務ハイライト

株式会社新生銀行および連結子会社

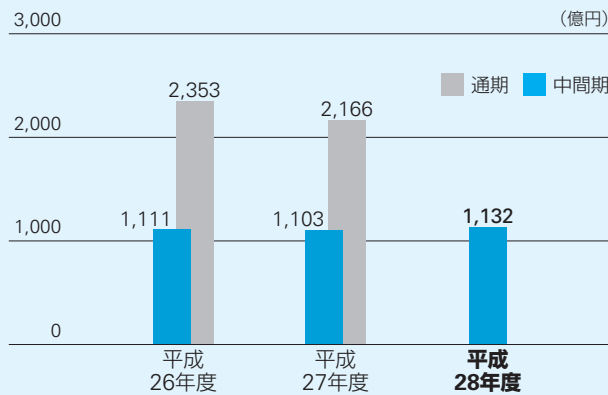
(単位:億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成26年度	平成27年度
損益(注1)					
資金利益	605	610	604	1,264	1,223
非資金利益	505	493	527	1,088	942
役務取引等利益	108	131	129	247	255
特定取引利益	54	51	48	115	84
その他業務利益	341	310	349	726	603
業務粗利益	1,111	1,103	1,132	2,353	2,166
経費	700	697	713	1,416	1,405
実質業務純益	410	406	418	936	760
与信関連費用	50	▲12	147	118	37
与信関連費用加算後実質業務純益	360	419	271	818	723
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	289	374	249	678	609

(注) 1. 「損益」は、経営管理ベース(オペレーティングベース)の計数です。

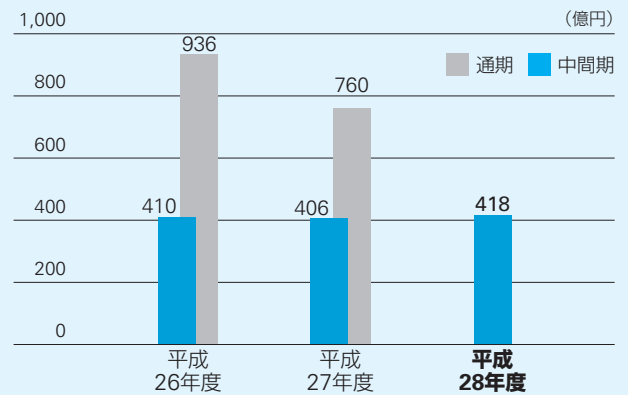
業務粗利益

貸出金の利息収支などの「資金利益」と投資商品の販売手数料などの「非資金利益」から構成され、本来業務から得られた粗利益を示す指標。



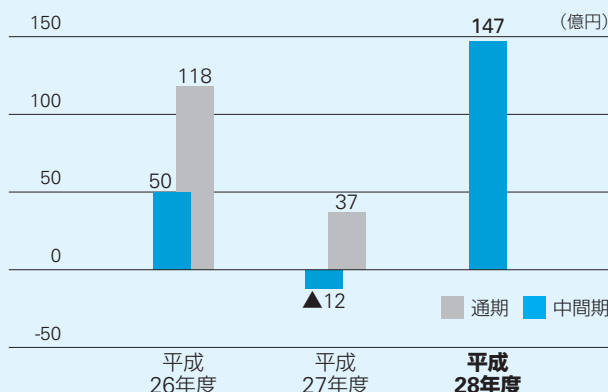
実質業務純益

「業務粗利益」から「経費」を差し引いた本来業務の活動で稼ぎ出した経費控除後の利益を示す指標。与信関連費用は除かれている。



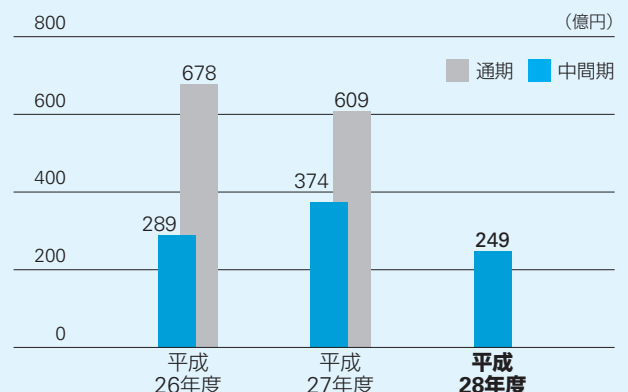
与信関連費用

与信先の状況に応じた貸倒引当金の繰入(費用)や取崩(益)、債権処分による損失や過去に償却した債権の取立益などを合計した費用。



親会社株主に帰属する中間(当期)純利益

会計上の半年間(1年間)の最終的な利益。



(単位:億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成26年度	平成27年度
バランスシート					
連結有価証券残高	16,213	12,836	10,286	14,773	12,278
連結貸出金残高	43,386	44,632	46,113	44,612	45,629
連結総資産額	91,901	89,992	89,971	88,898	89,287
連結預金残高(譲渡性預金を含む)	56,110	54,894	57,857	54,527	58,009
負債の部合計	84,839	82,239	82,069	81,360	81,356
連結純資産額	7,062	7,753	7,902	7,537	7,931
負債及び純資産の部合計	91,901	89,992	89,971	88,898	89,287

(単位:円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成26年度	平成27年度
1株当たりデータ					
1株当たり純資産額	257.94	287.49	303.96	275.45	294.41
潜在株式調整後1株当たり純資産額(注2)	257.94	287.49	303.94	275.45	294.41
1株当たり中間(当期)純利益	10.90	14.11	9.51	25.57	22.96
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(注3)	—	14.11	9.50	—	22.96
1株当たり配当額	—	—	—	1.00	1.00

(単位:%)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成26年度	平成27年度
指標					
総資産利益率(注4)	0.6%	0.8%	0.6%	0.7%	0.7%
株主資本利益率(潜在株式調整後)(注5)	8.6%	10.0%	6.3%	9.8%	8.1%
経費率	63.1%	63.2%	63.0%	60.2%	64.9%
連結自己資本比率(バーゼルⅢ、国内基準)	13.81%	14.26%	14.09%	14.86%	14.20%
不良債権比率(金融再生法開示ベース、単体)	2.61%	0.83%	0.78%	1.42%	0.79%

(注) 2. 「潜在株式調整後1株当たり純資産額」は、各(中間)期末の株主資本を、新株予約権が(中間)期末の当行株価に基づいて所定の範囲内の価格で普通株式に転換された場合等の合計株式数で除したものです。

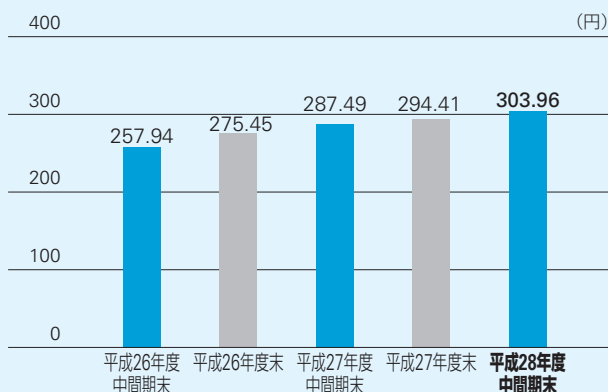
3. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しない場合は記載していません。

4. 「総資産利益率」は、親会社株主に帰属する中間(当期)純利益を、期首総資産と(中間)期末総資産の平均で除して算出しています。

5. 「株主資本利益率(潜在株式調整後)」は、親会社株主に帰属する中間(当期)純利益を、期首の(純資産-新株予約権-非支配株主持分)の金額と(中間)期末の同金額の平均で除して算出しています。

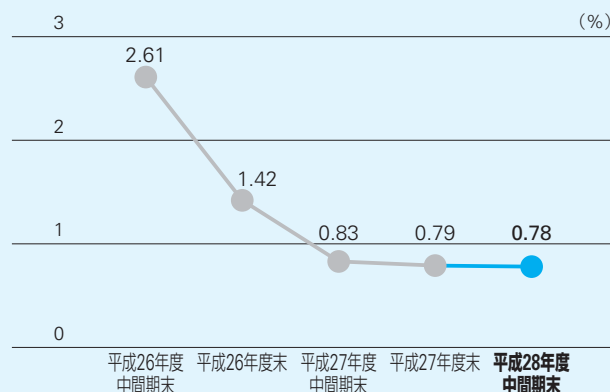
1株当たり純資産額

期末純資産額を(中間)期末発行済株式数で除して算出した数値。



金融再生法に基づく不良債権比率

「要管理債権」、「危険債権」、「破産更生債権及びこれらに準じる債権」に区分される金融再生法に基づく開示不良債権残高の、総与信残高に対する比率。



ステークホルダーの皆さまへ



新生銀行グループについて

ステークホルダーの皆さまへ
企業価値向上のための戦略

事業を通じた価値創造

企業価値を支える戦略

資料編

代表取締役社長 工藤 英之

当行は、本年より新たに策定した「中長期ビジョン」を通じて、新生銀行グループ各社が持つ顧客基盤、金融機能、サービスをお客さまの視点で結び付け、従来の発想を超えた商品・サービスを開発・提供するとともに、グループレベルでの改善・改革の実施により高い生産性・効率性を実現し、金融業界において独自のポジショニングを構築することを目指しております。

この中長期ビジョンを踏まえ今年度からスタートした第三次中期経営計画では、事業の選択と集中を行い、新生銀行グループの強みがあり、かつ、市場の成長性を見込める分野に経営資源を積極的に配分しております。平成28年度上期において、個人向け業務の成長分野である無担保ローンでは、「新生銀行カードローン レイク」の新規顧客獲得数、成約率が前年度下期からともに改善し、営業資産残高は順調に増加いたしました。法人向け業務の成長分野であるストラクチャードファイナンスでは、為替の影響や既存案件の償還、ディストリビューションの積極的な推進によって営業資産残高は減少したものの、引き続きユニークで多様な不動産ファイナンスビジネスの推進や、再生可能エネルギー向けプロジェクトファイナンスを外資スポンサーや地域金融機関などと連携しながら推進することで、良質な営業資産を積み上げることができました。また、戦略取組分野と位置づけた決済、中小・小規模事業者向けソリューションについては、アプラスフィナンシャルによる中国人向け決済サービス「WeChat Pay」の日本における決済代行サービスへの参入、アプラスフィナンシャルと昭和リースの機能を融合したベンダーリース事業の開始など、新生銀行グループが持つ顧客基盤や金融機能、サービスを最大限に活用する「グループ融合」の取り組みを強化してまいりました。

平成28年度上期の業績につきましては、親会社株主に帰属する中間純利益は前年度上期に法人業務で計上した与信関連費用における大口の戻り益が剥落したことを主因に前年同期比125億円減益の249億円となりました。一方、当年度の利益計画520億円に対する進捗率は48%となりました。これは、日銀のマイナス金利政策に伴う市場の混乱の影響を受け、個人向け資産運用商品販売などの市場関連収益が減少したものの、成長分野と位置づけている無担保ローン、ストラクチャードファイナンスをはじめとし、主力業務が堅調に推移し、トレジャリー業務における国債等債券関係損益も増加したことなどから、親会社株主に帰属する中間純利益は概ね計画通りの進捗となったものです。

財務の健全性の観点では、自己資本比率は14.09%と引き続き十分な水準を確保し、不良債権比率も適切なリスク管理を継続することで0.78%と、低い水準にとどまっております。

平成28年度下期については、上期ほどのトレジャリー業務での収益計上が期待できず、また、市場関連業務は今後の市場動向と顧客マインドに大きく影響を受けるなどの課題はありますが、資産運用商品販売の状況は足元で若干の回復がみられており、お客さまニーズの発掘に向けた各種営業施策を展開することで、当年度の利益計画の達成を目指してまいります。

すべてのステークホルダーのご期待に応えるべく、全社員が一丸となって業務に邁進してまいります。

今後とも、皆さまには、なお一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年12月

工藤英之

代表取締役社長 工藤 英之

第三次中期経営計画の概要

(平成28年度～平成30年度)

基本戦略

当行は、以下に定めた中長期ビジョンを踏まえて、平成28年度から平成30年度までの3年間を対象期間とする第三次中期経営計画(以下、「第三次中計」)を策定しました。

中長期ビジョン

- ① グループ融合により革新的金融サービスを提供する金融イノベーターであること
- ② 絶えざる改善・改革によりリーンなオペレーションを実現し、卓越した生産性・効率性を達成する金融グループであること
- ③ 上記の実現により、ステークホルダーに報いるとともに、生まれてくる自信・充実感・矜持を新生銀行グループの求心力とし、コアバリューとしていくこと

全体戦略

事業の「選択と集中」／グループ融合による価値創出

- **成長分野**
強みがあり高い成長性・収益性が見込まれる分野
- **安定収益分野**
過当競争から距離を置き、安定的・選択的に取り組む分野
- **戦略取組分野**
将来性を期待する先行取り組み分野や、業態を超えた新しい発想による顧客価値の創造分野
- **縮小分野**
市場が縮小する、または新生銀行グループの差別化要因が低い分野

グループ経営インフラ：環境に応じた柔軟なビジネス運営とリーンなオペレーションをグループワイドで実現

- 環境変化や計画進捗に合わせた柔軟かつ機動的なグループ経営資源の再編・最大限の有効活用
- 無理や無駄を省き、組織・社員の潜在力が最大限発揮される事業運営体制
- グループ一体運営・横串機能強化による強固なグループガバナンス

財務計画

- 第三次中計は安定した利益の成長に注力し、最終年度(平成30年度)の親会社株主に帰属する当期純利益は640億円の達成を目指します。
- 効率性を重視した経営を行い、経費率は50%台を目指します。
- 資本政策は重要な経営課題と認識し、公的資金注入行として必要十分な内部留保の蓄積を進めつつ、公的資金返済の道筋を立てるとともに、株主還元の改善を目指してまいります。
- ROEと普通株式等Tier1比率は、今後、検討する予定です。

		平成30年度 財務計画
持続性	親会社株主に帰属する 当期純利益	640億円
	RORA ^(注1) (注2)	1%程度
効率性	経費率	50%台

(注) 1. RORA: 親会社株主に帰属する当期純利益 / 期末リスクアセット額
2. バーゼルⅢ国際統一基準完全施行ベース

事業を通じた価値創造

At a Glance	10
セグメント別データ	10
主要業務データ	12
個人業務	14
法人業務	15
金融市場業務	16
中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況	17
用語集	18

AT A GLANCE

セグメント別データ

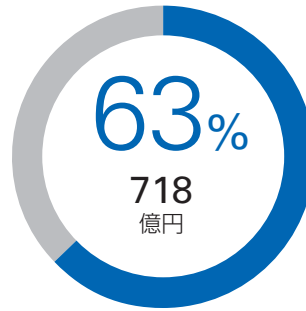
個人業務

主な業務内容

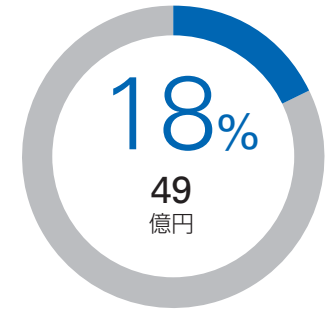
- リテールバンキング
 - － 預金関連商品
(普通預金、定期預金、仕組預金、外貨預金)
 - － 資産運用業務
(資産運用相談、投資信託、保険商品)
 - － 住宅ローン
- コンシューマーファイナンス
 - － 無担保ローン
(新生銀行、新生フィナンシャル、ノーローン)
 - － 個品割賦、決済、クレジットカード
(アプラスフィナンシャル)
 - － 保証業務
(新生フィナンシャル、アプラスフィナンシャル)

構成比^(注)

業務粗利益



与信関連費用加算後実質業務純益



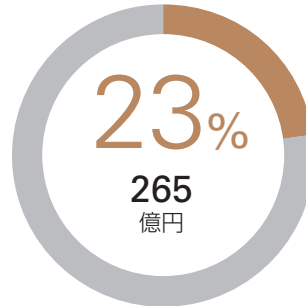
法人業務

主な業務内容

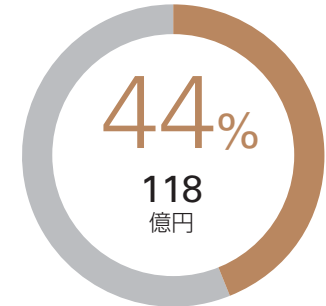
- 事業・金融・公共法人営業
- ヘルスケアファイナンス
- 不動産ファイナンス
- プロジェクトファイナンス
- スペシャルティファイナンス
- 事業承継
- クレジットトレーディング
- プライベートエクイティ
- アドバイザリー業務
- リース業務(昭和リース)
- 信託業務(新生信託)

構成比^(注)

業務粗利益



与信関連費用加算後実質業務純益



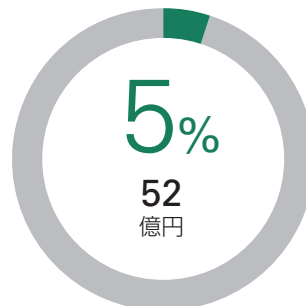
金融市場業務

主な業務内容

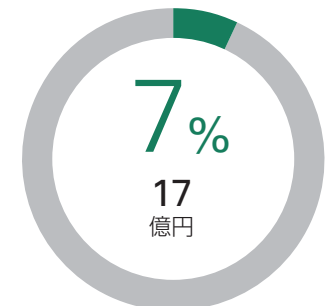
- 市場営業
- アセットマネージメント
- ウェルスマネージメント
- 証券業務(新生証券)

構成比^(注)

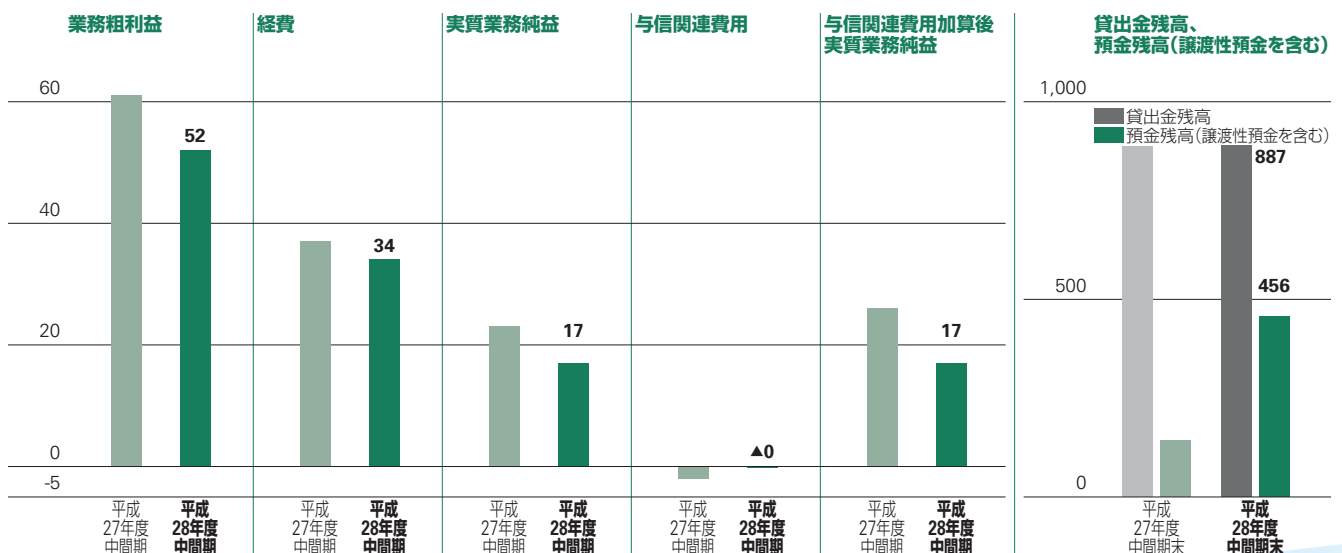
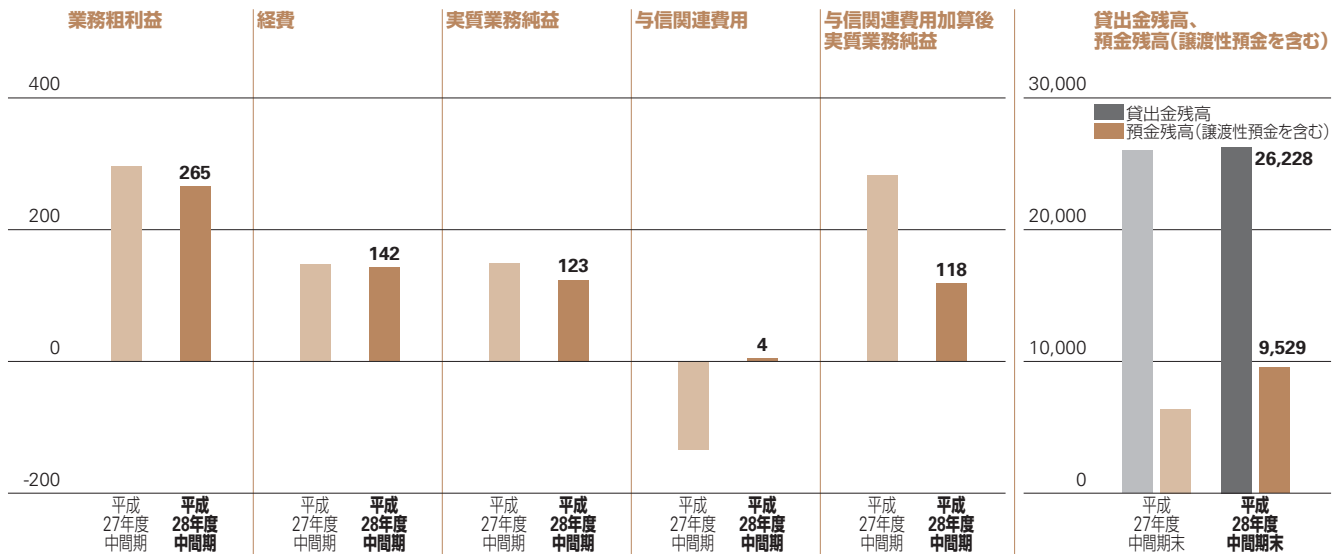
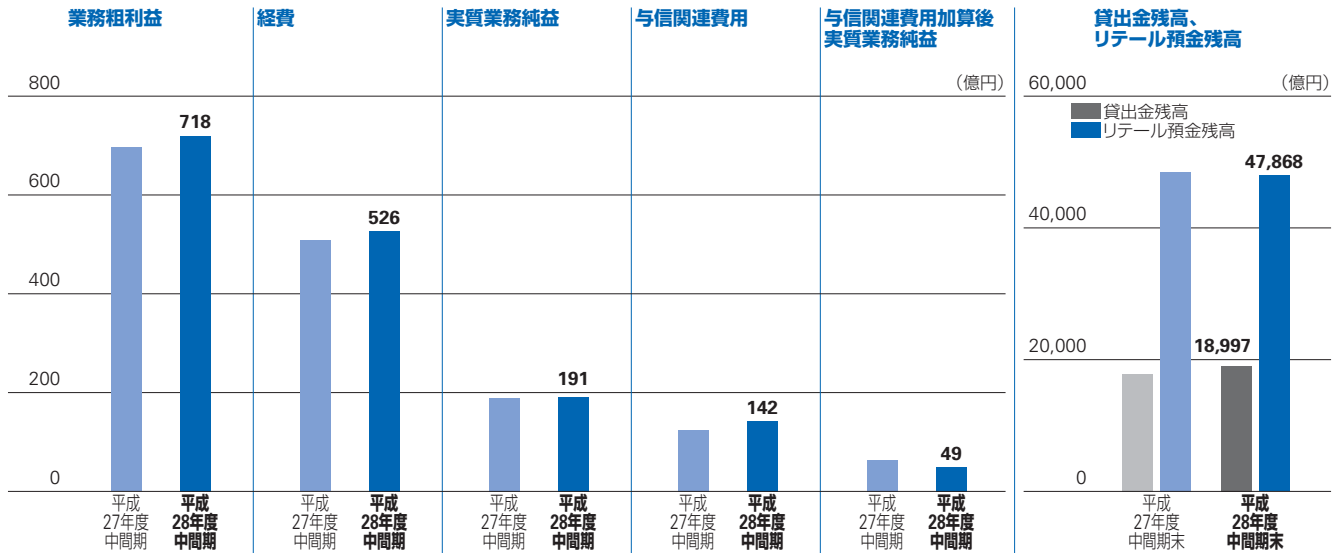
業務粗利益



与信関連費用加算後実質業務純益



(注)構成比の合計は、上記3業務以外に経営勘定/その他があるため、100%にはなっておりません。

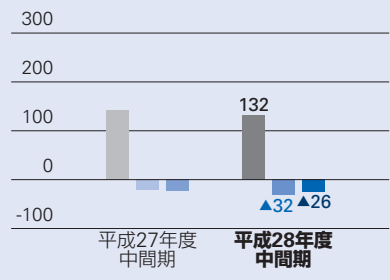


主要業務データ

個人業務

リテールバンキング

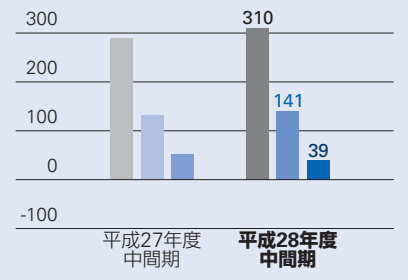
円／外貨、仕組預金、投資信託、提携先を通じた証券仲介業務、提携先を通じた生命保険・損害保険、住宅ローンなど、個人向けの金融取引サービス



(単位: 億円)
 ■ 業務粗利益
 ■ 実質業務純益(▲損失)
 ■ 与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)

新生フィナンシャル、「新生銀行カードローンレイク」および「ノーローン」

個人向け無担保ローンおよび信用保証業務(新生フィナンシャル、新生銀行カードローンレイク、ノーローン)



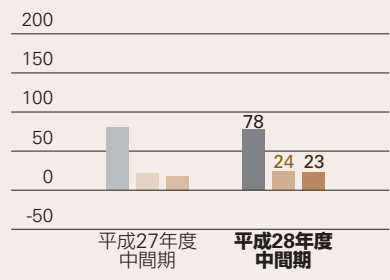
新生銀行グループについて

企業価値向上のための戦略

法人業務

法人営業

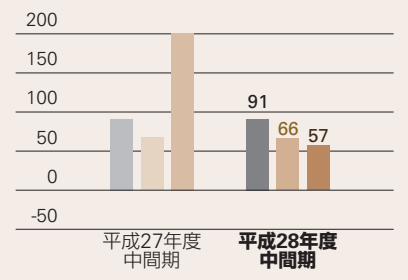
事業法人、金融法人および公共法人のお客さま向けの金融商品・サービス(ヘルスケアファイナンス業務やアドバイザリー業務を含む)



(単位: 億円)
 ■ 業務粗利益
 ■ 実質業務純益(▲損失)
 ■ 与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)

ストラクチャードファイナンス

不動産ファイナンス業務、プロジェクトファイナンス業務、M&A関連ファイナンスなどを含むスペシャルティファイナンス業務のほか、信託業務



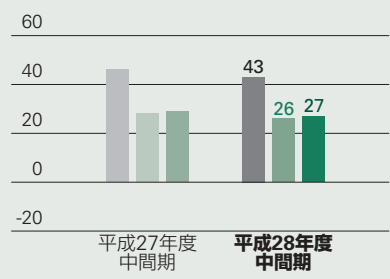
事業を通じた価値創造

企業価値を支える戦略

金融市場業務

市場営業

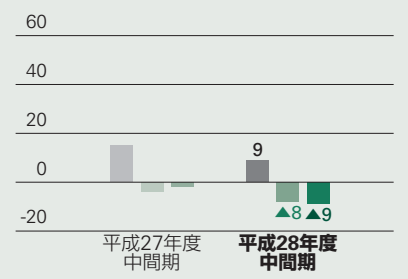
外国為替、デリバティブ、株式関連、オルタナティブ投資、その他のキャピタルマーケット業務



(単位: 億円)
 ■ 業務粗利益
 ■ 実質業務純益(▲損失)
 ■ 与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)

その他金融市場業務

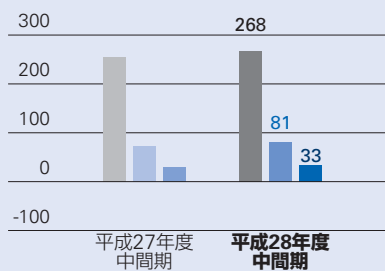
新生証券の損益、アセットマネージメント業務、ウェルスマネージメント業務など



資料編

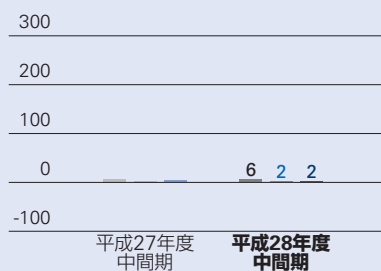
アプラスフィナンシャル

個品割賦、クレジットカード、信用保証、融資および集金代行サービス



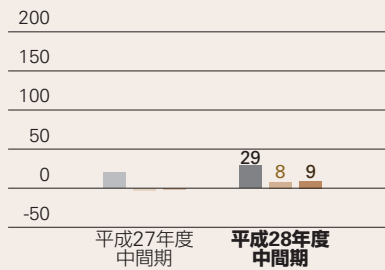
その他個人業務

コンシューマーファイナンス部および不動産担保融資を行う新生プロパティファイナンス



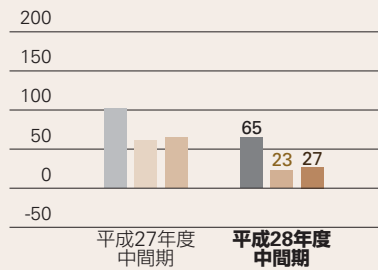
プリンシパルトランザクションズ

事業承継金融、ローンをはじめとする各種金銭債権の売買などを行うクレジットレーディング業務、プライベートエクイティ業務、アセットバック投資などの金融商品・サービス



昭和リース

情報関連機器、産業・工作機械などのリース、割賦販売ならびに各種ファイナンス業務



個人業務

個人業務は預金・投資信託・保険・住宅ローン・「新生銀行カードローン レイク」ブランドで扱う個人向け無担保ローンなどを銀行として提供するほか、個人向け無担保ローンや保証業務を扱う新生フィナンシャル株式会社と新生パーソナルローン株式会社、クレジットカード業務や割賦信用販売(以下「ショッピングクレジット」)業務を主要な業務とする株式会社アプラスフィナンシャル、不動産担保ローンを取り扱う新生プロパティファイナンス株式会社から構成されます。

新生銀行グループについて

企業価値向上のための戦略

事業を通じた価値創造

企業価値を支える戦略

資料編

第三次中期経営計画のポイント

約1,000万人のグループ顧客基盤のフル活用を今後も進めるとともに、成長分野としてコンシューマーファイナンスの取り組みを強化してまいります。なお、平成28年8月には、新生銀行の個人のお客さまの口座数が300万口座を達成しました。

成長分野

無担保ローン業務は、主力商品である「레이크」、新しいブランド「新生銀行スマートカードローン プラス」、新生パーソナルローンが提供する「ノーローン」の3ブランドの特性を活かしながら、無担保ローン事業全体のトップラインの拡大を目指してまいります。また、新生フィナンシャルによる地域金融機関等の無担保ローン保証残高の積み上げを図ってまいります。

安定収益分野

資産運用コンサルティング業務は、当行の強みを活かせる、緩やかに成長を期待できる重要な分野であり、新たなデバイスなど新技術の導入によりご来店できないお客さまにも対面の安心感を提供するとともに、チャネル相互の連携を取り、いつでもどこからでも便利にコンタクトしていただける体制を整備してまいります。

クレジットカード・ショッピングクレジット業務において、クレジットカード業務では、顧客数の拡大に向けてクレジットカードの新規発行を強化しつつ、利用促進に向けプロモーションを充実させてまいります。ショッピングクレジット業務では、e-オーダーによる申し込みのWeb化などの利便性を提供するとともに、住宅リフォームなど住関連商品の推進をしてまいります。

戦略取組分野

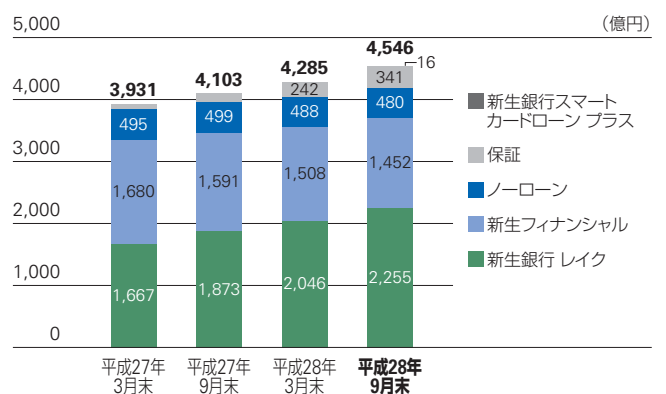
決済業務は、株式会社アプラスの決済機能をグループプラットフォームとして活用する決済ゲートウェイサービスの提供や、プリペイドカードの拡充など、ECマーケットを主体とした新しい決済手段に対応する業務基盤の構築を進めてまいります。

平成28年度中間期の業績、進捗

個人業務の業務粗利益は718億円、経費は526億円、与信関連費用は142億円、与信関連費用加算後の実質業務純益は49億円となりました。業務粗利益は、「新生銀行カードローン レイク」を含む無担保ローン残高およびアプラスフィナンシャルの住関連ローン残高の増加などが奏功し、増益となりました。

無担保ローン事業では、平成28年9月から「新生銀行カードローン レイク」で新イメージキャラクターを迎えるとともに、平成28年10月からゆうちょ銀行とのATM提携を開始しました。平成28年6月には、新生フィナンシャルが、人工知能(AI, Artificial Intelligence)活用のためのフィンテック合弁会社であるセカンドサイト株式会社を設立しました。新生フィナンシャルでは、保証提携する地域金融機関の保証と信審査やローン申し込み前の事前与信モデルへAIを応用し、審査精度の向上につなげてまいります。

無担保ローン残高



決済事業では、平成28年4月に、中国最大のSNSサービス「WeChat(微信)」で提供される中国人向けモバイル決済サービス「WeChat Pay(微信支付)」の日本での決済代行サービスに参入することを発表しました。

法人業務

法人業務は、事業法人・公共法人・金融法人のお客さまに対する貸出を主としたコーポレートファイナンスや金融商品・ソリューションを提供する業務、プロジェクト案件や不動産などを対象としたストラクチャードファイナンス業務、事業承継金融を含むプリンシパルインベストメンツ業務ならびに昭和リース株式会社によるリース業務、新生信託銀行株式会社による信託業務などで構成されています。

第三次中期経営計画のポイント

当行が専門性を有する分野、市場の成長性が見込まれる業務に重点的に経営資源を投下する「選択と集中」を図るとともに、グループ会社との一体運営を推進することで、付加価値の高い金融ソリューションを顧客ニーズに即して広く社会に提供することを目指してまいります。

成長分野

ストラクチャードファイナンス業務は、当行が競争優位性を有する分野であり、一層の専門性強化と成長を追求してまいります。

不動産ファイナンスにおいては、豊富なノウハウを活かして、物件属性、エリア、リスク水準などに柔軟に対応し、迅速に案件審査をすることで、お客さまのニーズに応じた案件組成を、リスク・リターンを慎重に考慮しつつ進めてまいります。

プロジェクトファイナンスにおいては、再生可能エネルギー、PPP (Public Private Partnership) / PFI (Private Finance Initiative) などの国内外案件へ積極的に取り組んでまいります。

安定収益分野

グループ会社と一体となって、お客さまの真のニーズに合った商品・サービスを提供することにより、顧客基盤の継続的な拡大を図ってまいります。

事業法人営業においては、成長性、収益性を考慮した顧客セグメンテーションに基づく新規取引先の開拓、1社当たりの取引規模の拡大、クロスセルによる取引深耕などを引き続き推進することで、長期的に中核となりうる取引関係の構築を進めてまいります。

戦略取組分野

当行グループの強みを活かした中小企業・小規模事業者向けソリューションの提供を推進してまいります。具体的には、中小企業取引に強みを有する昭和リース等との融合を進め、グループ会社が有する各種機能をワンストップで提供する体制を構築してまいります。

地域金融機関等の資金運用ニーズに対しては、専門性を活かしたストラクチャードファイナンスなどの多様な運用商品を、また本業強化のニーズに対しては、地域金融機関などの個人のお客さま

を対象としたローン保証、仕組預金業務などでの提携を通じて、グループ一体での金融ソリューションを提供してまいります。

団塊世代のオーナー企業経営者が引退時期を迎えつつある外部環境に対応し、事業承継や転廃業ニーズのある中堅・中小企業に対して、バイアウトファイナンス、債務整理などの金融ソリューションを提供してまいります。経験豊富なメンバーによる少数精鋭のチームが、プリンシパルインベストメンツ業務で培った知見と専門性、グループ横断的なリソースを活用して、オーダーメイドな提案をしてまいります。

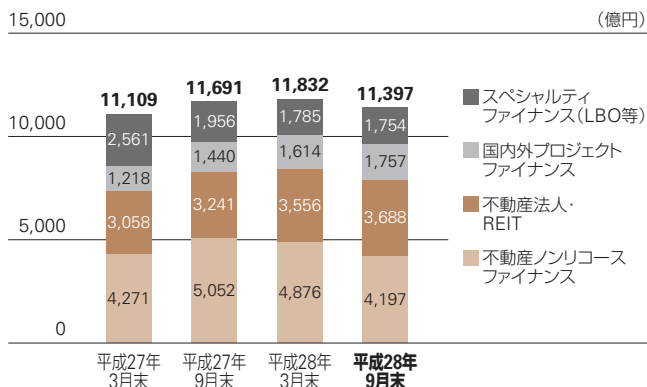
平成28年度中間期の業績、進捗

法人業務の業務粗利益は265億円、経費は142億円、与信関連費用は4億円、与信関連費用加算後の実質業務純益は118億円となりました。

成長分野であるストラクチャードファイナンス業務では、再生可能エネルギーを中心とした国内外プロジェクトファイナンスへ積極的に取り組み、地域金融機関等と連携して案件組成を行いました。

戦略取組分野である中小企業・小規模事業者向けソリューションでは、グループレベルでの顧客基盤とノウハウの共有、リソースの効率的活用などを通じて営業体制の強化を図りました。平成28年10月には、当行連結子会社である株式会社アプラスと昭和リースとが連携し、それぞれの持つ個人向け与信機能とリース機能とを融合したベンダーリース事業を開始しました。

ストラクチャードファイナンス：営業性資産残高



金融市場業務

金融市場業務は、外国為替・デリバティブ・その他キャピタルマーケット業務を行う市場関連業務、投資信託などのアセットマネージメント業務や富裕層のお客さまに金融商品・サービスを提供するウェルスマネージメント業務、証券化や証券仲介を行う新生証券株式会社で構成されています。

新生銀行グループについて

企業価値向上のための戦略

金融市場業務
事業を通じた価値創造

企業価値を支える戦略

資料編

第三次中期経営計画のポイント

金融市場では、日銀によるマイナス金利政策の導入など、前例のない状況が続いており、先行きの不透明感が強くなっております。さらに、近時の金融機関の再編や外資系金融機関の撤退などもあり、お客さまから見ると、外国為替や金利のヘッジニーズや資金運用ニーズはあるものの、取引相手となる金融機関が実質的に減少しております。したがって、法人のお客さまとのデリバティブ取引、金融法人のお客さまへの資産運用商品の提供は、今後も需要が見込まれ、伸展が予想されます。

こうした環境認識のもと、当行では、これまで培ってきたノウハウや経験を活かし、第三次中期経営計画においても、事業法人のお客さまとのデリバティブ取引、金融法人のお客さまへの資産運用商品の提供に引き続き経営資源を投入してまいります。同時に、システムを含むインフラの整備、業務基盤の強化にも取り組んでまいります。

事業法人や金融法人のお客さまに加え、個人のお客さまに対しても、市場金利が低位で推移するなか、証券仲介を通じた仕組債の提供や、ニーズに合わせた魅力的な投信の設定などについてこれまで以上に注力してまいります。特に、投資信託ビジネスは、マーケットが伸びることはほぼ確実と見ています。日本の個人の金融資産1,700兆円のうち、投資信託が占める割合は約6%と、欧米に比べ低い比率ですが、日本ではNISA(少額投資非課税制度)など、貯蓄から投資への流れを促す制度が導入され、今後こうした流れが本格化すると見ております。投資商品の中でも、投資信託は少額でも分散投資ができるというメリットがある商品ですので、より需要の増加が見込まれる分野と考えております。特に、新生銀行グループの場合、系列にこだわらず、また国内外問わず、さまざまな投資信託を提供できるという強みを有しておりますので、それを活かして、他社と差別化を図ってまいります。

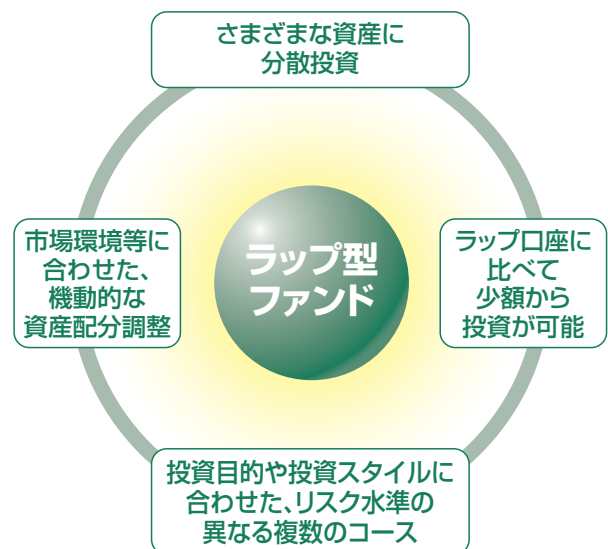
平成28年度中間期の業績、進捗

金融市場業務の業務粗利益は52億円、経費は34億円、与信関連費用は0億円(益)、与信関連費用加算後の実質業務純益は17億円となりました。業務粗利益については、個人のお客さまに対する金融商品提供は伸び悩んだものの、地域金融機関のお客さまの運用ニーズに対応した仕組商品販売は順調に推移しました。

また、平成28年10月には、mtn-i*が実施するAsia Pacific Showcase & Awardsにて、新生証券が、Investor Solutions賞を初受賞しました。これは、新生銀行グループ(販売:新生銀行、アレンジ:新生証券、引受:新生インターナショナル)にて組成、販売した仕組債が高く評価されたものです。

* MTN(ミディアム・ターム・ノート)を専門とする情報ベンダーでは世界最大規模を誇り、ヨーロッパを中心に多くのマーケット関係者が利用しています。

当行グループ会社である新生インベストメント・マネジメント株式会社が、個人のお客さま向けに設定する投資信託「新生・ワールドラップ・ファンド」の特色



中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況

当行は、中小企業の経営改善および地域の活性化のために、当行の専門ノウハウを提供し、また事案によっては地域金融機関や中小企業再生支援協議会などと連携しつつ、下記のような取り組みを行っております。また、技術や事業モデルなどにおいて潜在的な成長力を有する中堅・中小企業のお客さまや、新たな事業領域や地域経済の活性化につながる事業領域などを注力分野として、資金のみならず、機能補完、および事業戦略立案・遂行支援など、経営課題への多面的なソリューションや、キャッシュフローを重視したファイナンスの提供により、成長段階にある中小企業のお客さまの事業拡大や、イノベーションを伴う新たな事業展開への貢献を目指しております。

当行の取組事例

● 地域活性化・事業再生支援例

北関東のゴルフ場運営会社: 宿泊施設を併設する当該ゴルフ場は、バブル崩壊以降の利用客数と会員権相場の落ち込みにより厳しい経営状態が続いておりました。多額の負債を抱えたまま法的整理手続きが開始されることになりましたが、当地の行政から地元住民の憩いの場としてゴルフ場存続の要望が寄せられたことから、ゴルフ場事業継続に向けたスポンサーの選定手続きが実施されることになりました。当行は、ゴルフ場M&Aの豊富な実績とノウハウが評価され、スポンサー選定のフィナンシャルアドバイザーとして指名を受け、会員債権者のプレー権維持、地元従業員の雇用確保、事業継続に必要な資金支援といった諸条件のもとでスポンサー選定のプロセスを支援いたしました。結果、諸条件を満たすかたちで、ゴルフ場の再生能力に定評のある地元の有力事業者への売却が実現し、現在当該ゴルフ場は、新スポンサーのもとで運営コストの見直しや施設の改装等を中心に、事業再生に向けた運営を進めております。

● 経営改善・事業拡大支援例

地方の輸入車ディーラー: 輸入車の販売を行う当該社は、販売金融事業(オートローン)への参入による事業拡大を目指していたところ、バランスシートの改善と十分な在庫資金の確保が課題となっておりました。当行は、資本性資金の引き受けにより財務体質の強化を支えると同時に、当行グループ会社の割賦販売事業に関する審査・回収代行サービスを提供することにより、当該社のオートローン事業への早期参入に貢献しました。今後も、割賦債権流動化スキームでのサポートを継続しつつ、複数の地元金融機関との協調融資を整え、資金調達基盤の一層の充実に向けた支援を行っていくことを予定しております。

● 成長段階における支援の例

半導体チップのベンチャー企業: 半導体の受託開発・製造を主要業務とする当該社は、チップを非常に少ないダメージで基盤に実装する独自の技術開発に成功しました。この技術は半導体パッケージのダウンサイジングにおいても高い競争力があり、近年は通信や医療の分野での応用実績につながっております。当行は当該社のユニークな技術に高い成長性を認め、事業資金の提供のほか、さまざまなかたちで成長支援を行ってまいりました。当該社のターゲットとなる市場は非常に幅広いことから、複数の取引先企業とのビジネスマッチングをアレンジしたところ、当該社の先進的技術に強い関心を示された企業との幅広い業務提携の検討が開始されております。

● 事業再生支援例

医療機器製造企業: 医療機器の製造・販売を行う当該社は、高い技術力がありながら、過去の販売拡大戦略の際に取引採算が悪化、赤字体質が定着し、さらに生産設備の老朽化に伴い生産性が低下する悪循環に陥っておりました。結果、多額の負債を抱え私的整理による再建を目指すことになりましたが、自主再建は困難であることが見込まれたため、当該社の再建を担うスポンサーを募集することになりました。当行はスポンサー選定のフィナンシャルアドバイザーとして指名を受け、極めて短期間のうちに資金力・経営力ともに優れたスポンサーを招聘することに成功し、複数の債権者の協力もスムーズに取り付けることで、私的整理による再生の道筋をつけることに貢献しました。現在、当該社はスポンサーによる早期の設備投資により事業拡大に向け再スタートを切っております。

用語集

アセットマネージメント

広義では資産の管理運用業務一般を指すが、狭義では投資信託と投資顧問業務を指す。当行では法人・個人(含む富裕層)両方のお客様に対して、主に金融市場業務と個人業務(リテールバンキング業務)を通じて、お客様の個々のニーズに合わせて特色あるさまざまな金融商品・サービスを提供し、お客様の資産運用をサポートしている。

アドバイザー

助言業務。当行のアドバイザー業務は、国内外の買収・合併、企業再生、企業の資金調達などの分野を中心に、お客様の多様なニーズに応えるソリューションを提供。

ウェルスマネージメント

当行が提供する富裕層向け金融サービスの名称。富裕層のお客様のニーズに合わせて、差別化したさまざまな金融サービスを提供。

エクスポージャー

投資や融資などにより為替変動や価格変動などのリスクにさらされている資産または金額のことをエクスポージャーという。

親会社株主に帰属するキャッシュベース当期純利益

会計上の1年間の最終的な利益である親会社株主に帰属する当期純利益から子会社の買収に伴うのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩額を除いたもの。

改正貸金業法

平成18年12月に成立・公布された改正貸金業法の主な内容は、(1)貸金業者の業務の適正化(参入規制の強化など)、(2)過剰貸付の抑制(指定信用情報機関制度、総量規制の導入など)、(3)金利体制の適正化(出資法上限金利の年20%への引き下げ)などであり、その施行は段階的に実施され、平成22年6月に完全施行された。

(過払い)利息返還

新生銀行グループのコンシューマーファイナンス子会社が貸金業法の改正による金利の引き下げ前に契約を締結した商品の中には、利息制限法の上限金利を超過している商品があった。平成18年1月の最高裁判所の判決以降、利息制限法の上限金利を超過した利息を支払ったお客様に、その超過分の返還を求めることが広範に認められるようになった。そのため、コンシューマーファイナンス業者は(過払い)利息返還による損失への手当てとして、利息返還損失引当金を計上している。

業務粗利益

貸出金の利息収支などの「資金利益」と投資商品の販売手数料などの「非資金利益」から構成され、本来業務から得られた粗利益を示す指標。

クレジットトレーディング

クレジットトレーディングとは、お客様向けの貸付債権を現債権者から買い取ったり、お客様が保有する金銭債権に対し当行が債権投資(買取)を行い、お客様のバランスシート改善に適切なソリューションを提供すること。また、当行が不良債権売買市場において売却される貸付債権・リース債権などの金銭債権に投資する場合もあり、これはサービサーによる回収や転売などによって投資額を上回る資金化を行い、利益を確保するのが目的。

事業承継支援

親族または社内の後継者に事業承継を検討のお客様に対し、株式移転等に伴う資金ニーズに対応する投融資を提供し、円滑な事業承継が行われるようサポートすること。

市場営業業務

資本市場(キャピタルマーケット)において、資金運用・リスクヘッジ・資金調達など、お客様のさまざまなニーズにお応えするために行う、デリバティブやトレーディングなどの市場関連業務のこと。

シップファイナンス

シップファイナンスとは、海運業向けファイナンスのことで、当行では海運会社への船舶取得資金の融資がビジネスの中心。

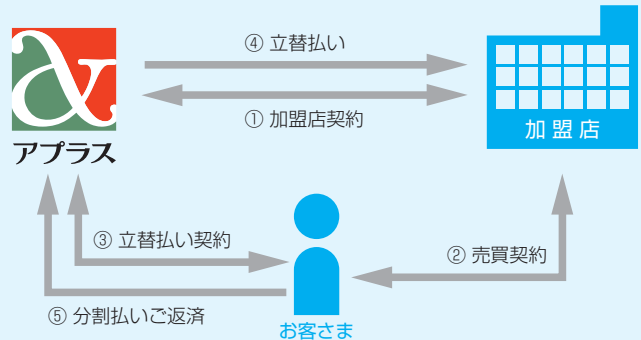
実質業務純益

「業務粗利益」から「経費」を差し引いた本来業務の活動で稼ぎ出した経費控除後の利益を示す指標。与信関連費用は除かれている。

ショッピングクレジット

クレジットカードを利用しないで商品を分割払いで購入する仕組みのこと。当行グループでは、主にアプラスフィナンシャルを通じて提供。

ショッピングクレジットの仕組み



- ① 加盟店とアプラスが、加盟店契約を締結
- ② お客様が加盟店から商品・サービスを購入
- ③ ショッピングクレジットをお申し込み
- ④ アプラスが加盟店へ代金を一括お支払い
- ⑤ お客様はアプラスへ分割払いでご返済

シンジケートローン

複数の金融機関がシンジケート団(融資団)を組成し、ひとつの契約書に基づいて共同で貸出を行う融資形態のこと。

ストラクチャードファイナンス

ストラクチャードファイナンスとは、特別なストラクチャー(仕組み)を要するファイナンスのことを指すが、一般に特定のプロジェクト・資産のキャッシュフロー・価値に着目したプロジェクトファイナンス、ノンリコースファイナンスのかたちをとることが多い。当行では、不動産ファイナンス、プロジェクトファイナンス、M&Aファイナンス、再生ファイナンス等を中心に行っている。

スペシャルティファイナンス

当行においては、M&Aファイナンス、LBOファイナンス、プロジェクトファイナンス、その他特定の事業や資産のキャッシュフロー・価値に着目したキャッシュフローファイナンスの総称。

デリバティブ

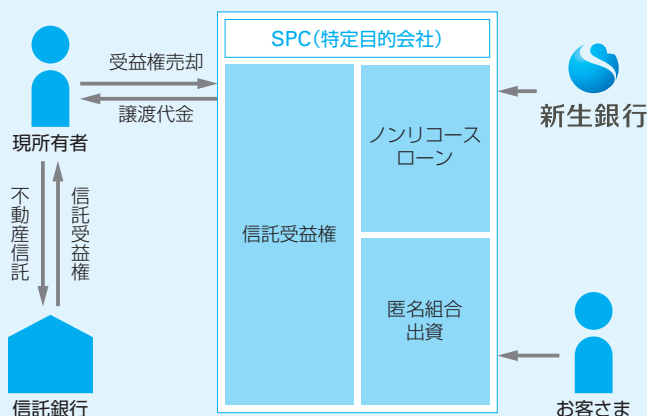
金利・債券・為替・株式・商品等の取引から派生した取引の総称。金融商品を原資産とするものがほとんどであることから、金融派生商品とも呼ばれる。

トレジャー

主に企業のALMを行う機能のこと。当行では、グループ全体のALMのほか、担保管理を含む資金繰り、ファンド・トランスファー・プライシング(FTP、いわゆる銀行内の業務担当部署間の資金移転価格)を通じた取引、(劣後)社債発行・買戻し、流動性計画、資本性証券の発行体となっている海外子会社の管理などの機能(本部)を指す。

ノンリコースローン

特定の事業・資産(不動産が典型的だがそれに限られない)から発生するキャッシュフローのみを返済原資とし、スポンサーなどへの返済を求めることはできない非遡及型ローン。責任財産限定ローンとも呼ばれる。



パブリックプライベート・パートナーシップ(PPP)

公民が連携して公共サービスの提供を行うスキーム。PFIは、PPPの代表的な手法のひとつ。

普通株式等Tier1比率

バーゼル規制の国際統一基準行に適用される指標で、銀行等の経営の健全性を示す自己資本比率のなかでも、より質の高い自己資本の割合を示す。普通株式や内部留保などの最も損失吸収力の高い資本と考えられる普通株式等Tier1資本を、銀行が保有する資産等のリスクの大きさを表すリスク・アセットで除した値である。

プライベートエクイティ

一般的には、私募発行された株式や、取引所や店頭市場で取引されない株式などのこと。プライベートエクイティへの投資は、企業の成長段階への投資であるベンチャーキャピタルと、成熟企業などの事業再編に伴う企業支配権の買収などへの投資であるプライベート投資に大別することができる。当行では、株式公開を計画中のお客さまに対して議決権5%までの銀行本体によるベンチャーキャピタル投資、および成熟企業への事業承継にかかわるプライベート投資に積極的に取り組んでいる。

プライベート・ファイナンス・イニシアチブ(PFI)

公共施工等の設計、建設、維持管理および運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことで、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図るという考え方、およびそれに基づくファイナンス手法。

プリンシパルランザクションズ

銀行の自己勘定による投資を中心とした取引のこと。当行はお客さまの事業再生、事業継承、成長資金といったニーズにお応えするかたちで、クレジットトレーディングやプライベートエクイティを通じた投資活動を積極的に行っている。

プロジェクトファイナンス

特定のプロジェクトに対して行う融資で、特に当該プロジェクトから生じるキャッシュフローが中心的な返済原資とされるものを指す。エネルギー、資源、インフラ等の中長期・大型のプロジェクトに利用されることが多い。当行ではスペシャルティファイナンスに含まれる。

ヘルスケアファイナンス

高齢者介護施設、高齢者住宅のお客さまを対象としたノンリコースローンなどの融資や、経営戦略、M&A情報提供などの財務アドバイザリー業務。

ポートフォリオ

さまざまな要素で構成される集合体のこと。例えば資産ポートフォリオとは、不動産や預金・株式などで構成される資産全体のことを指す。

保証業務

提携先金融機関が販売するローン商品をご利用のお客さまの支払いが困難になった場合、保証手数料を受け取る代わりにお客さまに代わってローンの返済をするもの。新生フィナンシャルは当該分野を強化しており、保証サービスの一環として、広告戦略や商品設計の助言など総合的なサポートを提供。

与信関連費用

与信先の状況に応じた貸倒引当金の繰入(費用)や取崩(益)、債権処分による損失や過去に償却した債権の取立益などを合計した費用。

リスクアセット

銀行が保有する資産・取引の「信用リスク」や「市場リスク」、および事務事故などの「オペレーショナルリスク」のリスク量を規制に従い金額換算したもの。

ALM

ALMとは、Asset Liability Managementの略称で、業務運営の結果として形成されるバランスシート(資産と負債)の市場リスクならびに流動性リスクを総合的に管理することを指す。銀行勘定での、デリバティブなどオフバランス項目も含めた資金調達・運用の残高について、金利条件別や期間別などで把握し、市場の変動による資産や負債の価値および期間損益の変化を考慮しながら、資金の調達/運用やデリバティブ取引でのリスク調整を行い、バランスシートの金利収支ならびに経済価値を最適化させること。

LBOファイナンス

LBOはLeveraged Buy-Outの略。企業の合併・買収ファイナンスの一種で、企業や投資ファンドが他の企業を買収する際の、買収対象会社の資産や将来のキャッシュフローを見合いとしたファイナンス。当行ではスペシャルティファイナンスに含まれる。

M&A

Merger and Acquisitionの略で、企業の合併や買収のこと。

MBOファイナンス

MBOはManagement Buy-Outの略。企業の経営陣が投資ファンドなどと協力して自社を買収する際に提供されるLBOファイナンス。当行ではスペシャルティファイナンスに含まれる。

RORA

RORAはReturn on Risk-Weighted Assetsの略。リスクアセットに対して収益をどれだけ上げているかを示す指標。親会社株主に帰属する当期純利益を期末のリスクアセットで割った数値。

役員 の 状況

平成28年12月1日現在

取締役 (7名)

工藤 英之	代表取締役社長
中村 行男	代表取締役副社長
J. クリストファー フラワーズ ^(注)	J.C. フラワーズ社 マネージングディレクター 兼最高経営責任者
アーネスト M. 比嘉 ^(注)	株式会社ヒガインダストリーズ 代表取締役会長兼社長
可児 滋 ^(注)	元日本銀行 文書局長、横浜商科大学 特任教授
榎原 純 ^(注)	マネックスグループ株式会社 取締役、フィリップモリスインターナショナル 取締役
富村 隆一 ^(注)	株式会社シグマクシス 代表取締役副社長

(注) 社外取締役

監査役 (3名)

永田 信哉	常勤監査役
渋谷 道夫 ^(注)	公認会計士
志賀 こず江 ^(注)	弁護士

(注) 社外監査役

執行役員 (30名)

工藤 英之 代表取締役社長 最高経営責任者	南光院 誠之 常務執行役員 グループ最高財務責任者 経営企画管理総括 兼 金融調査部長	松原 正典 執行役員 システム開発部長	杉江 陸 執行役員 個人担当 兼 グループ事業戦略副担当 兼 新生フィナンシャル株式会社 代表取締役社長兼CEO
中村 行男 代表取締役副社長	清水 哲朗 常務執行役員 個人総括 兼 グループ事業戦略副担当 兼 グループ組織戦略副担当	松浦 祐司 執行役員 市場営業担当	鈴木 啓史 執行役員 金融インフラ企画部長
サンジープ グブタ 専務執行役員 特命担当	柳瀬 重人 常務執行役員 法人担当 兼 大阪支店長	永井 晋一郎 執行役員 アセットマネージメント担当 兼 アセットマネージメント統轄部長 兼 アセットマネージメント統轄部 アセットマネージメント営業推進室長	種子島 一美 執行役員 住宅ローン部長
岡野 道征 専務執行役員 グループ最高情報責任者 金融インフラ総括	平野 昇一 執行役員 経営企画部長 兼 金融円滑化推進管理室長	奈良 暢泰 執行役員 法人審査部長	富田 昌義 執行役員 個人担当 兼 個人企画部長
瀬戸 紳一郎 専務執行役員 法人総括	清谷 清弘 執行役員 法人担当 兼 昭和リース株式会社 代表取締役社長 兼 社長執行役員	柴崎 栄二 執行役員 法人担当	渡部 晃 執行役員 個人担当 兼 株式会社アプラスフィナンシャル 代表取締役社長CEO
平沢 晃 常務執行役員 コーポレートサービス総括 兼 グループ組織戦略総括 兼 人事部長	薦田 貴久 執行役員 法人担当	嶋田 康史 執行役員 統合リスク管理部長	吉田 孝弘 執行役員 トレジャー部部長
川添 泰伸 常務執行役員	牧角 司 執行役員 審査総括	潮見 統一郎 執行役員 グループチーフリスクオフィサー リスク統轄総括 兼 ポートフォリオリスク管理部長	吉川 貴志 執行役員 グループ事業戦略担当
小座野 喜景 常務執行役員 グループ事業戦略総括			
馬上 望実 常務執行役員 法人担当			

シニア・アドバイザー

デイヴィッド モーガン	HSH Nordbank AG スーパーバイザリーボードメンバー J.C. フラワーズ社 欧州・アジア太平洋地域 マネージングディレクター
-------------	--

顧問

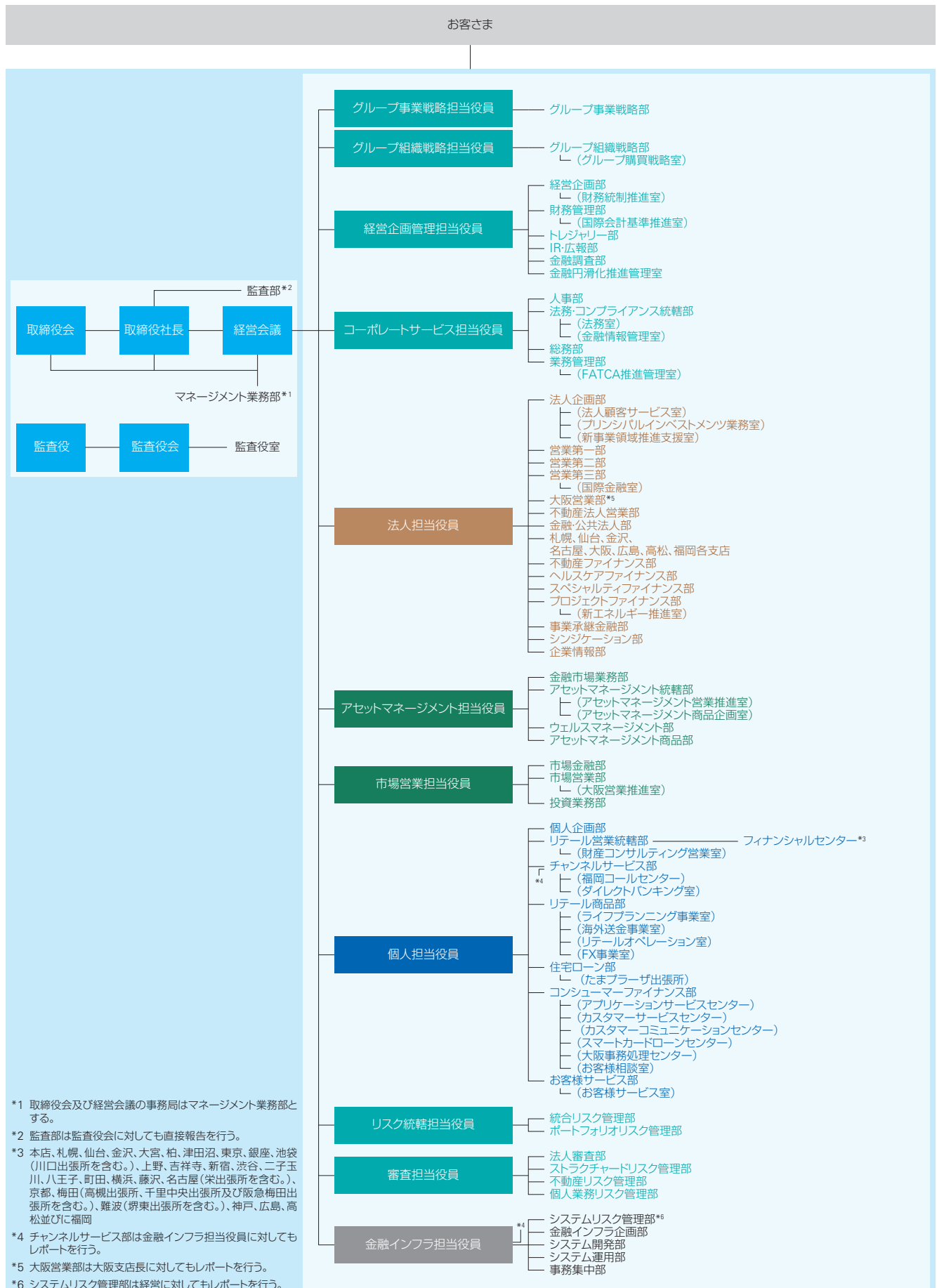
当麻 茂樹

顧問

津島 雄二

組織図

平成28年12月1日現在



*1 取締役会及び経営会議の事務局はマネージメント業務部とする。
 *2 監査部は監査役会に対しても直接報告を行う。
 *3 本店、札幌、仙台、金沢、大宮、柏、津田沼、東京、銀座、池袋(川口出張所を含む。)、上野、吉祥寺、新宿、渋谷、二子玉川、八王子、町田、横浜、藤沢、名古屋(栄出張所を含む。)、京都、梅田(高槻出張所、千里中央出張所及び阪急梅田出張所を含む。)、難波(堺東出張所を含む。)、神戸、広島、高松並びに福岡
 *4 チャンネルサービス部は金融インフラ担当役員に対してもレポートを行う。
 *5 大阪営業部は大阪支店長に対してもレポートを行う。
 *6 システムリスク管理部は経営に対してもレポートを行う。

新生銀行グループについて

企業価値向上のための戦略

事業を通じた価値創造

企業価値を支える戦略

資料編

平成28年度の主な出来事

新生銀行グループについて

企業価値向上のための戦略

事業を通じた価値創造

平成28年度の主な出来事

資料編

4月

- 中国人向け決済サービス「WeChat Pay」の日本での決済代行サービスに参入

5月

- 岩手県一関市、長野県諏訪市におけるメガソーラー事業向けプロジェクトファイナンスを組成
- 自己株式の取得にかかる事項を決定

6月

- オリコン日本顧客満足度ランキング、ネットバンキング1位を獲得
- 新生フィナンシャル株式会社がグリフィン・ストラテジック・パートナーズと人工知能活用のためのフィンテック合弁会社、セカンドサイト株式会社を設立
- 岩手県宮古市、鹿児島県隼人町におけるメガソーラー事業向けプロジェクトファイナンスを組成
- Sosei RMF1投資事業有限責任組合(そーせいCVCファンド)に出資

8月

- リテール店舗でペン入力タブレットを導入
- 外国為替証拠金取引サービス「新生銀行FX」の取り扱いを開始
- 個人のお客さまの口座数300万口座を達成

10月

- 「新生銀行カードローン レイク」がゆうちょ銀行ATMと提携
- 「Tポイント×新生銀行 パワースマート住宅ローン」の取り扱いを開始
- 株式会社アプラスと昭和リース株式会社が連携し、ベンダーリース事業を開始
- 第4回無担保社債(社債間限定同順位特約付)を発行

11月

- 株式会社アプラスが富裕層のお客さま向けクレジットカード「Luxury Card」を日本で初めて提携発行

12月

- 昭和リース株式会社を完全子会社化
- Military Commercial Joint Stock Bankとの共同出資により、ベトナムでの個人のお客さま向け無担保ローン事業へ進出

資料編

連結情報	24
連結業績の概要	24
財政状態および経営成績に関する 経営陣の説明と分析(追加情報)	26
中間財務諸表(連結)	42
中間連結貸借対照表	42
中間連結損益計算書	43
中間連結包括利益計算書	43
中間連結株主資本等変動計算書	44
中間連結キャッシュ・フロー計算書	46
注記事項	48
その他	67
営業の状況(連結)	68
オフ・バランス取引(連結)	71
有価証券関係(連結)	72
金銭の信託関係(連結)	74
その他有価証券評価差額金(連結)	74
デリバティブ取引関係(連結)	75
事業の種類別セグメント情報(連結)	77

単体情報	78
単体業績の概要	78
中間財務諸表(単体)	82
中間貸借対照表	82
中間損益計算書	83
中間株主資本等変動計算書	83
注記事項	85
その他	87
損益などの状況(単体)	88
営業の状況(単体)	92
経営指標(単体)	101
有価証券関係(単体)	102
金銭の信託関係(単体)	104
その他有価証券評価差額金(単体)	104
デリバティブ取引関係(単体)	105
自己資本比率規制(バーゼル規制)第3の柱(市場規律)に基づく開示	108
当行の概要	142
ウェブサイトのご案内	146

連結情報

連結業績の概要

連結業績の概要

主要な連結経営指標などの推移

(単位:百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成26年度	平成27年度
連結経常収益	189,982	190,220	189,780	397,394	375,732
連結経常利益	32,401	38,384	26,830	73,082	62,090
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	28,935	37,466	24,936	67,873	60,951
連結包括利益	33,582	34,922	18,018	81,368	52,687
連結資本金	512,204	512,204	512,204	512,204	512,204
連結純資産額	706,210	775,342	790,263	753,762	793,124
連結総資産額	9,190,162	8,999,248	8,997,193	8,889,853	8,928,789
連結預金残高(譲渡性預金を含む)	5,611,098	5,489,403	5,785,744	5,452,733	5,800,994
連結社債残高(債券を含む)	228,872	156,627	123,299	189,806	111,861
連結貸出金残高	4,338,622	4,463,209	4,611,351	4,461,281	4,562,923
連結有価証券残高	1,621,344	1,283,612	1,028,698	1,477,352	1,227,859
1株当たり純資産額	257.94円	287.49円	303.96円	275.45円	294.41円
1株当たり中間(当期)純利益	10.90円	14.11円	9.51円	25.57円	22.96円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	—	14.11円	9.50円	—	22.96円
連結自己資本比率(バーゼルⅢ、国内基準)	13.81%	14.26%	14.09%	14.86%	14.20%
連結自己資本利益率	8.60%	10.03%	6.34%	9.77%	8.06%
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲146,146	206,744	137,464	▲509,029	175,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲42,392	109,864	188,914	60,395	186,174
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲56,505	▲60,190	▲59,434	▲91,889	▲107,889
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,121,741	1,082,789	1,346,878	826,365	1,080,357
従業員数	5,265人	5,375人	5,433人	5,300人	5,356人
[ほか、平均臨時従業員数]	[1,414人]	[1,340人]	[1,188人]	[1,387人]	[1,312人]

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成26年度中間期及び平成26年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載していません。なお、これら1株当たりの情報の算定上の基礎は、「連結情報」中の「1株当たり情報」に記載しております。
 3. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員の平均雇用人員を[]内に外書きで記載しております。

連結対象会社数

(単位:社)

	平成27年度中間期末	平成27年度末	平成28年度中間期末
連結子会社数	175	160	155
持分法適用会社数	17	20	20

【事業の内容】(連結)(平成28年度中間期)

当行グループ(平成28年9月30日現在、当行、子会社253社(うち株式会社アプラスフィナンシャル、昭和リース株式会社、新生フィナンシャル株式会社および新生プリンシパルインベストメンツ株式会社等の連結子会社155社、非連結子会社98社)、および関連会社21社(日盛金融控股股份有限公司等の持分法適用会社20社、持分法非適用会社1社により構成)は、『法人業務』、『金融市場業務』および『個人業務』を通じ、国内の法人や個人のお客さまへ幅広い金融商品・サービスを提供しております。『法人業務』、『金融市場業務』および『個人業務』は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、各セグメントにおける当行および関係会社の位置づけ等は次のとおりとなっております。

『法人業務』の「法人営業」セグメントは事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービスおよびアドバイザリー業務および信託業務を、「ストラクチャードファイナンス」セグメントはノンリコースローン等の不動産金融業務、建設・不動産業を営む事業法人向けの金融商品・サービス、スペシャルティファイナンス(企業買収ファイナンス等)に関する金融商品・サービスを、「プリンシパルトラザクショズ」セグメン

トはクレジットトレーディングに関連する金融商品・サービスおよびプライベートエクイティ業務等を、「昭和リース」セグメントはリースを中心とする金融商品・サービスを提供しております。

『金融市場業務』の「市場営業」セグメントは、外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務を、「その他金融市場業務」セグメントは、新生証券株式会社による証券業務、アセットマネジメント業務およびウェルスマネジメント業務等を提供しております。

『個人業務』の「リテールバンキング」セグメントは個人向けの金融取引・サービスを、「新生フィナンシャル」セグメントは、新生フィナンシャル株式会社、新生パーソナルローン株式会社および当行における個人向け無担保カードローン事業「新生銀行カードローンレイク」等による消費者金融業務を、「アプラスフィナンシャル」セグメントは個別信用購入幹旋、クレジットカード、信用保証、融資および集金代行サービスを提供しております。また、『個人業務』の「その他」には、コンシューマーファイナンス本部機能およびその他子会社の損益が含まれております。

『経営勘定/その他』の「トレジャー」セグメントは、ALM業務、資本金性の資金調達業務を行っております。

連結業績の概要(続き)

連結損益および連結資産・負債・純資産の状況

連結利益総括表

	(単位: 億円)		
	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成27年度
業務粗利益 ①	1,103	1,132	2,166
資金利益	610	604	1,223
役員取引等利益	131	129	255
特定取引利益	51	48	84
その他業務利益	310	349	603
経費 ②	697	713	1,405
実質業務純益	406	418	760
与信関連費用 ③	▲12	147	37
与信関連費用加算後実質業務純益	419	271	723
のれん・無形資産償却額 ④	38	29	72
その他利益(▲はその他損失) ⑤	7	29	▲21
税金等調整前中間(当期)純利益(▲は税金等調整前中間(当期)純損失) ①—②—③—④+⑤) ⑥	388	270	628
法人税、住民税及び事業税 ⑦	12	19	19
法人税等調整額 ⑧	▲2	2	5
非支配株主に帰属する中間(当期)純利益 ⑨	3	0	3
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益(▲は親会社株主に帰属する中間(当期)純損失) ⑥—⑦—⑧—⑨	374	249	609

(注) 本表は経営管理ベース(オペレーティングベース)の計数です。

損益の状況(連結)

平成28年度中間期(当中間期)の業務粗利益は、前中間期比で28億円増加し、1,132億円となりました。資金利益は604億円で、前中間期比5億円減少しましたが、マイナス金利政策導入によるベースレート低下や競争激化に伴うスプレッド減少による影響は、計画の想定範囲にとどまって推移しております。非資金利益は、同比33億円増加し、527億円となりました。これは主に、リテールバンキング業務での資産運用商品販売をはじめとした市場関連収益が減少したものの、トレジャリー業務において国債等債券関係損益が増加、また前中間期に法人業務で計上したファンド投資における評価替えによる損失が剥落したことなどによるものです。

経費は、同比16億円増加し、713億円となりました。これは引き続き効率的な業務運営を推進しているものの、業務基盤の拡充を図るためのシステム費や広告費などの戦略分野への経営資源の投入を図ったことなどによるものです。

与信関連費用は、前中間期から159億円増加し、147億円の費用となりました。前中間期に計上した法人業務における大口の戻り益がなかったこと、およびコンシューマーファイナンス業務での順調な貸出残高増加に伴い貸倒引当金の繰入が計上されたことなどによるものです。

のれん・無形資産の償却額は29億円となりました。以上の結果、親会社株主に帰属する中間純利益は同比125億円減少し、249億円となりました。

主要な連結資産・負債・純資産項目

	(単位: 百万円)				
	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末	平成26年度末	平成27年度末
資産					
うち特定取引資産	310,415	330,311	318,807	317,399	336,345
うち有価証券	1,621,344	1,283,612	1,028,698	1,477,352	1,227,859
うち貸出金	4,338,622	4,463,209	4,611,351	4,461,281	4,562,923
うちその他資産	783,755	802,136	831,178	788,647	799,420
うち貸倒引当金	▲117,924	▲99,212	▲95,638	▲108,232	▲91,732
合計(資産の部)	9,190,162	8,999,248	8,997,193	8,889,853	8,928,789
負債					
うち預金	5,507,992	5,352,607	5,400,863	5,367,167	5,499,992
うち譲渡性預金	103,106	136,796	384,880	85,565	301,001
うち特定取引負債	269,132	270,174	289,746	267,976	294,326
うちその他負債	472,877	438,271	389,318	481,359	380,458
合計(負債の部)	8,483,951	8,223,905	8,206,929	8,136,091	8,135,665
純資産	706,210	775,342	790,263	753,762	793,124
合計(負債及び純資産の部)	9,190,162	8,999,248	8,997,193	8,889,853	8,928,789

資産・負債・純資産の状況(連結)

平成28年度中間期末の総資産は、平成27年度末比684億円増加し、8兆9,971億円となりました。貸出金残高は、同比484億円増加し、4兆6,113億円となりました。これは、住宅ローンおよびコンシューマーファイナンス業務における貸出残高が引き続き増加したことによるものです。有価証券残高は、同比1,991億円減少し、1兆286億円となりました。

預金・譲渡性預金残高は、同比152億円減少し、5兆7,857億円となり、引き続き、当行の安定的な資金調達基盤の重要な柱である個人のお客さまからの預金を中心に各ビジネスを積極的に推進するのに十分な水準を維持しております。

純資産は、利益の積み上げは着実であったものの、自己株式の取得を実施したことなどにより、同比28億円減少し、7,902億円となりました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)

注記:本書における「財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析」の章は、海外における開示慣行を斟酌して作成されている当行の英文のInterim Report(中間報告書)のうち、概況、当中間期の財務の概要、重要な出来事、主要財務情報(連結)、業績(連結)に該当する部分を日本語に翻訳したものです。英文Interim Reportに含まれている当行の英文財務諸表の作成にあたっては、海外の読者の便宜のために、財務諸表の様式を海外で一般的なものにするため、一部財務諸表項目の組み替えなどを実施しております。「財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析」は、このように組み替えられた英文財務諸表に基づいて作成された説明と分析を日本語に翻訳しているため、本書の他の箇所における用語の使用方法、記載内容または情報と相違すること、または整合性を欠いていることがあり得ますのでご了承ください。

以下の記述は、日本において一般に公正妥当と認められる銀行の会計原則および慣行(以下「日本GAAP」といいます)に基づき作成された英文Interim Reportに別途掲載される連結財務諸表および銀行単体財務諸表(とそれらの注記)と併せてお読みください。

別段の記載がある場合を除き、以下の財務情報は、当行の連結財務諸表に基づくものです。

本章では、文脈上別段の意味を示す場合を除き、「当行」という場合には株式会社新生銀行と連結子会社および持分法適用会社を指し、「新生」または「銀行」という場合には新生銀行単体を指します。

億円単位で表示されている財務・経営情報については億未満の数字を切り捨てて表示しております。また、パーセンテージ(%)はすべて四捨五入により小数点1位まで表示しております。

平成28年度とは平成29年3月31日までの1年間の連結会計期間を指し、それ以外の会計年度についても同様に表示しております。当年度とは平成28年度、前年度とは平成27年度、前年度の下期とは平成27年10月1日から平成28年3月31日の期間を各々指します。また当中間期とは平成28年度中間期、前中間期とは平成27年度中間期を各々指します。

概況

株式会社新生銀行は、日本の総合金融機関として、法人および個人のお客さま向けに幅広い金融商品やサービスを提供しております。当行は、法人業務、金融市場業務、個人業務の3つの業務で構成されております。

- 法人のお客さまに関する業務につきましては、お客さまのニーズに合った金融商品やサービスを戦略的かつ組織的な営業推進体制にて提供するため、法人業務にて、主に事業法人・公共法人・金融法人向けファイナンス、アドバイザービジネスを提供し、金融市場業務にて、金融市場ビジネスを各々展開しております。法人業務は、銀行において推進する業務と昭和リース株式会社によって構成されております。
- 個人業務は、リテールバンキング業務とコンシューマーファイナンス業務で構成されております。リテールバンキング業務につきましては、個人のお客さまのニーズに合ったサービスの利便性向上に引き続き努めております。コンシューマーファイナンス業務につきましては、銀行、新生フィナンシャル株式会社および新生パーソナルローン株式会社にて個人向け無担保ローン、株式会社アプラスフィナンシャルにて割賦、クレジットカード、決済業務といった業務を展開しております。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

平成28年度中間期財務の概要

当中間期(平成28年4月1日～平成28年9月30日)の親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間期の374億円を125億円下回る249億円となりました。通期業績予想の520億円に対しては約48%の進捗率となり、概ね順調な進捗となっております。当中間期の業務粗利益は1,132億円となり、前中間期比28億円の増加となりました。うち資金利益は604億円で、前中間期の610億円から5億円減少しました。マイナス金利政策導入によるベースレート低下や競争激化に伴うスプレッド減少による影響は、計画の想定範囲にとどまって推移しています。一方、非資金利益は527億円で、前中間期の493億円から33億円増加しました。当中間期では、リテールバンキング業務での資産運用商品販売をはじめとした市場関連収益が減少したものの、トレジャリー業務において国債等債券関係損益が増加、また前中間期に法人業務で計上したファンド投資における評価替えによる損失が剥落した影響などにより、前中間期比増加となったものです。

経費については、引き続き効率的な業務運営を推進しておりますが、業務基盤の拡充を図るためのシステム費や広告費などの戦略分野への経営資源の投入を図ったことなどにより、当中間期の経費は728億円となり、前中間期の701億円から27億円増加しました。

与信関連費用については、前中間期に計上した法人業務における大口の戻り益がなかったこと、およびコンシューマーファイナンス業務での順調な貸出残高増加に伴い貸倒引当金の繰入が計上されたことを主因とし、前中間期の12億円(益)から159億円増加し、当中間期は147億円(費用)となりました。

貸出金の残高は平成28年3月末の4兆5,629億円から平成28年9月末は4兆6,113億円となり、484億円の増加となりました。法人向け貸出は減少となったものの、住宅ローンおよびコンシューマーファイナンス業務における貸出残高が引き続き増加したことによるものです。

当中間期の純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は2.41%で、前中間期の2.33%から上昇しました。これは、有価証券残高の減少に伴い資金運用に占める貸出金の割合が上昇し、資金運用勘定全体では利回りが上昇し、引き続き資金調達勘定利回りも低下していることによるものです。

バーゼルⅢ国内基準(経過措置適用ベース)での連結コア自己資本比率は、平成28年3月末の14.20%から平成28年9月末では14.09%となりました。当中間期においては、期限付劣後借入の期限前償還および自己株式の取得によるコア資本の減少を主要因として、連結コア自己資本比率は低下しました。一方、バーゼルⅢ国際基準(完全施行ベース)での普通株式等Tier1比率については、平成28年3月末の12.9%から13.1%に上昇しました。自己資本比率は引き続き十分な水準を確保しております。

金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体ベース)は、当中間期に1億円増加して、平成28年9月末は347億円となりました。また、総与信残高に占める割合は、平成28年3月末の0.79%とほぼ同水準の0.78%となりました。

重要な出来事

無担保社債の発行

新生は平成28年10月27日に無担保社債(社債間限定同順位特約付)100億円を発行しました。

自己株式の取得

新生は、平成28年5月11日開催の取締役会における自己株式の取得に関する決議に基づき、平成28年6月1日から平成28年8月4日までの間に、総数65,564千株、取得価額の総額9,999百万円とする自己株式を、東京証券取引所における市場買い付けにより取得しました。なお、平成28年5月11日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得は、これをもちまして終了しております。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

主要財務情報(連結)

株式会社新生銀行及び連結子会社
平成27年度中間期～平成28年度中間期

(単位:億円、ただし1株当たりの金額および比率を除く)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成27年度
損益計算書主要項目:			
資金利益	610	604	1,223
役務取引等利益	131	129	254
特定取引利益	51	48	84
その他業務利益	310	349	603
業務粗利益	1,103	1,132	2,166
営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)	701	728	1,413
のれん及び無形資産償却	39	29	74
営業経費	740	758	1,487
与信関連費用	▲12	147	37
与信関連費用加算後実質業務純益	376	226	640
その他損益	12	44	▲12
税金等調整前中間(当期)純利益	388	270	628
法人税、住民税及び事業税	12	19	19
法人税等調整額	▲2	2	▲5
非支配株主に帰属する中間(当期)純利益	3	▲0	3
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	374	249	609
貸借対照表主要項目:			
特定取引資産	3,303	3,188	3,363
有価証券	12,836	10,286	12,278
貸出金	44,632	46,113	45,629
支払承諾見返	3,026	2,917	2,806
貸倒引当金	▲992	▲956	▲917
資産の部合計	89,992	89,971	89,287
預金・譲渡性預金	54,894	57,857	58,009
特定取引負債	2,701	2,897	2,943
借入金	7,778	7,606	8,017
支払承諾	3,026	2,917	2,806
負債の部合計	82,239	82,069	81,356
資本金	5,122	5,122	5,122
純資産の部合計	7,753	7,902	7,931
負債及び純資産の部合計	89,992	89,971	89,287
1株当たり情報(単位:円):			
1株当たり純資産額(注1)	287.49円	303.96円	294.41円
1株当たり中間(当期)純利益	14.11円	9.51円	22.96円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	14.11円	9.50円	22.96円
自己資本関連情報:			
自己資本比率(バーゼルⅢ国内基準)	14.3%	14.1%	14.2%
平均残高情報:			
有価証券	14,793	11,502	13,369
貸出金	44,088	45,631	44,342
資産の部合計	89,445	89,629	89,093
有利子負債(資金調達勘定)	71,123	72,032	71,427
負債の部合計	81,799	81,712	81,359
純資産の部合計	7,645	7,916	7,734
その他情報:			
総資産利益率(ROA)	0.8%	0.6%	0.7%
株主資本利益率(ROE)(注1)	10.0%	6.3%	8.1%
総負債に占める預金・譲渡性預金の割合	66.7%	70.5%	71.3%
経費率(注2)	63.5%	64.4%	65.3%
金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体)	365	347	347
開示不良債権比率(単体)	0.8%	0.8%	0.8%

(注) 1. 株主資本は、年度末純資産の部合計から、年度末新株予約権及び年度末非支配株主持分を控除したものです。
2. 経費率は各年度の営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものです。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

資金利益

当中間期の資金利益は604億円で、前中間期の610億円から5億円減少しました。マイナス金利政策導入によるベースレート低下や

競争激化に伴うスプレッド減少による影響は、計画の想定範囲にとどまって推移しております。

表1. 資金運用及び資金調達勘定(連結)

(単位: 億円、パーセンテージを除く)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期			平成27年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定									
貸出金	44,088	623	2.82%	45,631	628	2.75%	44,342	1,249	2.82%
リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金	7,073	193	5.44	7,329	193	5.25	7,171	392	5.47
有価証券	14,793	68	0.93	11,502	43	0.76	13,369	133	0.99
その他資金運用勘定(注1)	2,989	12	***	2,052	10	***	2,778	25	***
資金運用合計(A)	68,944	897	2.60%	66,515	876	2.63%	67,662	1,799	2.66%
資金調達勘定									
預金・譲渡性預金	54,826	39	0.14	57,811	37	0.13	56,242	84	0.15%
借入金	7,855	24	0.61	7,370	17	0.48	7,756	47	0.62
劣後借入	584	8	2.83	269	3	2.80	569	16	2.88
その他借入金	7,271	15	0.44	7,101	13	0.39	7,187	31	0.44
社債	1,630	22	2.71	1,015	5	1.12	1,308	28	2.20
劣後社債	1,144	20	3.60	316	4	2.52	747	25	3.41
その他社債	486	1	0.61	698	1	0.49	560	3	0.58
その他資金調達勘定(注1)	6,810	8	***	5,835	17	***	6,119	22	***
資金調達合計(B)	71,123	94	0.26%	72,032	78	0.22%	71,427	183	0.26%
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)(A)-(B)	—	803	2.33%	—	797	2.41%	—	1,615	2.40%
非金利負債									
ネット非金利負債(非金利資産)	▲9,657	—	—	▲13,363	—	—	▲11,335	—	—
純資産の部合計—非支配株主持分(注2)	7,478	—	—	7,846	—	—	7,570	—	—
非金利負債合計(C)	▲2,178	—	—	▲5,517	—	—	▲3,764	—	—
資金調達及び非金利負債合計(D)=(B)+(C)	68,944	94	0.27%	66,515	78	0.23%	67,662	183	0.27%
資金利益(リース・割賦売掛金を含む)(A)-(D)	—	803	2.32%	—	797	2.39%	—	1,615	2.39%

(注) 利回りは小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

上記の資金利益(リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金を含む)と、日本GAAPによる報告ベースの資金利益の比較照合 (単位: 億円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期			平成27年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定合計	68,944	897	2.60%	66,515	876	2.63%	67,662	1,799	2.66%
差引:リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金	7,073	193	5.44	7,329	193	5.25	7,171	392	5.47
受取利息	61,871	704	2.27%	59,185	682	2.30%	60,490	1,407	2.33%
支払利息	—	94	—	—	78	—	—	183	—
資金利益	—	610	—	—	604	—	—	1,223	—

(注) 1. その他資金運用勘定及びその他資金調達勘定には金利関連スワップ・資金関連スワップを含みます。
2. 対象期間の開始時点の残高と終了時点の残高の単純平均です。

上表の“資金利益(リース・割賦売掛金を含む)”には、金利のネット受取に加えてリース債権およびリース投資資産と割賦売掛金からの収益を含みます。ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしておりますが、日本GAAP基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めておりません。すなわち日本GAAP基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しております。

純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は前中間期の2.33%に対して当中間期は2.41%となりました。これは、有価証券残高の

減少に伴い資金運用に占める貸出金の割合が上昇し、資金運用勘定全体では利回りが上昇し、引き続き資金調達勘定利回りも低下していることによるものです。

また、リース・割賦売掛金を含めた資金利益は、前中間期の803億円から当中間期は797億円に減少しました。これは、資金調達勘定の金利費用合計が前中間期の94億円から当中間期は78億円に減少した一方で、資金運用勘定の金利収益合計が前中間期の897億円から当中間期は876億円に減少したことによるものです。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

役務取引等利益

役務取引等利益は、主に、国内不動産ノンリコースファイナンスでの手数料収益、スペシャルティファイナンスやプリンシパルトランザクシヨンスでのサービシングフィーなどの手数料収益、コン

シューマーファイナンス業務での保証やその他の業務にかかわる手数料収益、投資信託や保険商品の販売などにかかる手数料の収益です。当中間期の役務取引等利益は、リテールバンキングで投資信託販売にかかる手数料収益が減少したことにより、前中間期の131億円から当中間期は129億円へと減少しました。

特定取引利益

下表は、特定取引利益の主な内訳を示したものです。

表2. 特定取引利益(連結)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	比較(金額)	平成27年度
商品有価証券収益	23	8	▲15	34
特定取引有価証券収益	2	2	▲0	3
特定取引金融派生商品収益	25	37	12	47
その他特定取引収益	▲0	0	1	▲1
特定取引利益	51	48	▲2	84

特定取引利益は対顧客取引に伴うデリバティブ収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益です。当中間期の特定取

引利益は、前中間期の51億円から減少して48億円となりました。

その他業務利益

下表は、その他業務利益の主な内訳を示したものです。

表3. その他業務利益(連結)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	比較(金額)	平成27年度
金銭の信託運用益	44	23	▲21	66
外国為替売買益等	31	35	4	56
有価証券売却益等	6	89	83	20
買入金銭債権運用益	9	▲10	▲20	27
その他業務収益	24	17	▲7	40
銀行勘定金融派生商品収益	4	▲6	▲10	5
持分法投資利益	12	11	▲0	21
リース解約に伴う収入及びその他のリース関連収入	4	7	2	7
その他	3	5	1	5
リース債権及びリース投資資産収益・割賦収益考慮前その他業務利益	117	156	38	210
リース債権及びリース投資資産収益・割賦収益	193	193	0	392
その他業務利益合計	310	349	38	603

その他業務利益は前中間期の310億円に対して、当中間期は349億円となりました。当中間期は、トレジャリー業務において国債等債券関係損益が増加、また前中間期にファンド投資における評価

替えによる損失が剥落した影響などにより、前中間期からは増加となりました。

業務粗利益

以上により、当中間期の業務粗利益は前中間期の1,103億円に対して1,132億円となりました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

営業経費

下表は、営業経費の主な内訳を表示したものです。

表4. 営業経費(連結)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	比較(金額)	平成27年度
人件費	290	286	▲4	578
店舗関連費用	95	112	17	193
通信・データ費、システム費	95	100	5	193
広告費	50	54	4	104
消費税、固定資産税等	43	48	5	86
預金保険料	10	10	▲0	20
その他	115	115	0	237
営業経費小計(のれん及び無形資産の償却を除く)	701	728	27	1,413
のれん及び無形資産償却	39	29	▲9	74
営業経費合計	740	758	18	1,487

のれん及び無形資産の償却を除いた経費については、当中間期は728億円となって、前中間期の701億円からは増加しました。引き続き効率的な業務運営を推進していますが、業務基盤の拡充を図るためのシステム費や広告費などの戦略分野への経営資源の投入を図ったことによるものです。

当中間期の人件費は286億円となり、前中間期の290億円から減少しました。顧客基盤の拡大と収益力の強化に向けて、重点分野で増員を図った一方で、効率的な運営を推進したものです。

物件費については、厳格な統制のもとで、継続的にすべての業務にわたって効率化に努めておりますが、同時に業務基盤の拡充に向けて必要な資源の投入を行っており、当中間期の物件費は前中間期の410億円に対して442億円となりました。その内訳としまして、店舗関連費用については引き続き効率的な運営に努めた一方で、一部資産の耐用年数を見直した結果、当中間期は、前中間期

の95億円から112億円に増加しました。また、通信・データ費、システム費につきましては、システムの安定化に向けた投資を継続して行っており、当中間期は前中間期の95億円から100億円に増加しました。広告費につきましては、顧客基盤の拡充に向けた積極的な広告宣伝活動を展開しており、当中間期は前中間期の50億円から増加して54億円となりました。

消費税、固定資産税等につきましては、主に外形標準課税の影響によって、当中間期は前中間期の43億円から増加して48億円となりました。

預金保険料につきましては、計算の根拠となる料率等に大きな変更がなかったことにより、当中間期は前中間期とほぼ同額の10億円となりました。

その他経費につきましては、前中間期とほぼ同額の115億円となりました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

のれん及び無形資産償却

買収したコンシューマーファイナンス、コマーシャルファイナンス子会社にかかるのれん及び無形資産償却額は前中間期の39億円

から当中間期は29億円になりました。この減少は新生フィナンシャル(株)にかかるのれん及び無形資産の償却を級数法にて計上していることなどによるものです。

表5. のれん及び無形資産償却額(連結)

(単位: 億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	比較(金額)	平成27年度
新生フィナンシャル	23	17	▲5	41
新生パーソナルローン(注)	▲1	▲1	—	▲3
アプラスフィナンシャル	4	—	▲4	8
昭和リース	12	13	1	26
その他	0	0	0	1
のれん及び無形資産償却額	39	29	▲9	74

(注) 旧シンキ

与信関連費用

下表は与信関連費用の主な内訳を示したものです。

表6. 与信関連費用(連結)

(単位: 億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	比較(金額)	平成27年度
貸出金償却・債権処分損	5	11	6	13
貸倒引当金繰入				
一般貸倒引当金繰入	109	109	▲0	218
個別貸倒引当金繰入	▲77	54	131	▲110
特定海外債権引当勘定繰入	—	▲0	▲0	▲0
貸倒引当金繰入	32	163	130	108
リース業務関連のその他与信関連費用(▲戻入)	0	▲0	▲0	▲2
償却債権取立益	▲50	▲27	23	▲81
与信関連費用	▲12	147	159	37

与信関連費用は、主に貸倒引当金の繰入または取崩によって構成されます。銀行は日本GAAPに従って一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金、その他個別引当金を計上しております。新生フィナンシャル(株)、(株)アプラスフィナンシャル、新生パーソナルローン(株)、昭和リース(株)などの当行子会社も、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金を計上しております。

当中間期の与信関連費用は、前中間期の12億円の益に対して147億円の費用となりました。これは主に前中間期に計上した法

人業務における大口の戻り益がなかったこと、およびコンシューマーファイナンス業務での順調な貸出残高増加に伴い貸倒引当金の繰入が計上されたことなどによるものです。

償却債権取立益の金額は、前中間期の50億円に対して当中間期は27億円となりました。当中間期の償却債権取立益27億円の主な内訳は、新生銀行単体1億円、新生フィナンシャル(株)23億円でした。なお、償却債権取立益を控除した当中間期の与信関連費用は、前中間期の37億円に対して174億円となっております。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

その他利益(損失)

当中間期のその他利益は、前中間期の12億円に対して44億円となりました。

表7. その他利益(損失)(連結)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	比較(金額)	平成27年度
固定資産処分損益	▲0	▲0	0	4
時効到来済債券消却益	0	6	6	4
睡眠債券払戻損失引当金繰入額	—	▲3	▲3	▲29
長期不活動預金収益計上額	6	12	6	5
債券譲渡益	—	18	18	11
子会社清算益	4	5	0	4
関連会社清算損	—	▲5	▲5	—
利息返還請求損失引当金	—	—	—	▲27
関連会社株式売却損	▲2	—	2	▲2
固定資産の減損損失	▲3	▲0	3	▲6
子会社株式売却益	—	2	2	—
新株予約権戻入益	6	—	▲6	6
その他	0	6	6	15
その他利益(▲損失)	12	44	32	▲12

税金等調整前中間(当期)純利益

以上により、当中間期は270億円の税金等調整前中間純利益となりました。なお、前中間期の税金等調整前中間純利益は388億円でした。

法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計につきましては、当中間期は21億円の損失となりました。なお、前中間期は10億円の損失でした。

表8. 非支配株主に帰属する中間(当期)純利益(連結)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	比較(金額)	平成27年度
当行子会社SPCが発行する優先出資証券への利払い	4	1	▲2	6
その他	▲0	▲1	▲0	▲2
非支配株主に帰属する中間(当期)純利益	3	▲0	▲3	3

非支配株主に帰属する中間(当期)純利益

当中間期の非支配株主に帰属する中間純損失は0億円(3百万円)でした。非支配株主に帰属する中間純利益は主に当行子会社が発行する優先出資証券への利払いと、その他連結子会社での連結中間純利益に対する非支配株主の持分相当です。前中間期の非支配株主に帰属する中間純利益は3億円でした。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

親会社株主に帰属する中間(当期)純利益

以上の結果、当中間期の親会社株主に帰属する中間純利益は前中間期の374億円に対して249億円となりました。

報告ベースとオペレーティングベース実績の照合

当行では、「報告ベース」と呼ばれる当行英文Interim ReportのFinancial Statementの形式で営業成績を分析するほかに、業務分野別に実績を把握して、予算・実績対比を測定するために「オペレーティングベース」でも経営管理を行っております。オペレーティングベースの実績は、主にのれん及び無形資産の償却、一部の収益項目、退職給付費用の数理計算上の差異の償却、臨時的な費用を報告ベース実績に調整することにより算定されます。基本的に、オペレーティングベースの業績計数は、当行が業績のコア部分であると考えているものを軸に表示しており、親会社株主に帰属する中間(当期)純利益は日本GAAPに合致します。以下の要約表は、報告ベース実績とオペレーティングベース実績を照合したものです。

表9. 報告ベースとオペレーティングベース実績の照合(連結)

(単位: 億円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期			平成27年度		
	報告ベース	組替	オペレーティングベース	報告ベース	組替	オペレーティングベース	報告ベース	組替	オペレーティングベース
収益:									
資金利益	610	—	610	604	—	604	1,223	—	1,223
非資金利益	493	—	493	527	—	527	942	—	942
業務粗利益	1,103	—	1,103	1,132	—	1,132	2,166	—	2,166
営業経費(のれん及び無形資産償却を除く) ^(注1)	701	▲3	697	728	▲15	713	1,413	▲8	1,405
のれん及び無形資産償却	39	▲39	—	29	▲29	—	74	▲74	—
営業経費	740	▲43	697	758	▲44	713	1,487	▲82	1,405
実質業務純益 ^(注2)	363	43	406	373	44	418	678	82	760
与信関連費用	▲12	—	▲12	147	—	147	37	—	37
のれん及び無形資産償却	—	38	38	—	29	29	—	72	72
その他利益(▲損失) ^(注1)	12	▲4	7	44	▲15	29	▲12	▲9	▲21
税金等調整前中間(当期)純利益	388	—	388	270	—	270	628	—	628
非支配株主に帰属する中間(当期)純利益、法人税等	13	—	13	21	—	21	18	—	18
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	374	—	374	249	—	249	609	—	609

(注) 1. 組み替えは主に臨時的な費用及び退職給付費用の数理計算上の差異の償却などの「営業経費」から「その他利益(その他損失)」への振り替えです。

2. オペレーティングベースの実質業務純益は、報告ベースの実質業務純益から一定の項目を組み替えることにより得られるものです。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

業務別実績

当行経営陣は業務の実績をオペレーティングベースで常にモニタリングしております。以下は、各業務分野に関して、オペレーティングベースでの与信関連費用加算後実質業務純益を示したものです。

表10. オペレーティングベース業務別与信関連費用加算後実質業務純益(連結)

(単位: 億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	比較(金額)	平成27年度
法人業務:				
資金利益	133	108	▲24	253
非資金利益	162	157	▲5	316
業務粗利益	295	265	▲29	569
経費	147	142	▲4	297
実質業務純益	148	123	▲25	272
与信関連費用(▲戻入)	▲134	4	139	▲198
与信関連費用加算後実質業務純益	282	118	▲164	470
金融市場業務:				
資金利益	10	10	▲0	18
非資金利益	51	42	▲8	60
業務粗利益	61	52	▲8	78
経費	37	34	▲2	73
実質業務純益	24	17	▲6	5
与信関連費用(▲戻入)	▲2	▲0	2	▲3
与信関連費用加算後実質業務純益	26	17	▲8	9
個人業務:				
資金利益	447	484	36	907
非資金利益	247	233	▲14	485
業務粗利益	695	718	22	1,393
経費	507	526	19	1,025
実質業務純益	188	191	3	367
与信関連費用	124	142	18	239
与信関連費用加算後実質業務純益	64	49	▲14	127
経営勘定/その他(注):				
資金利益	18	1	▲16	43
非資金利益	32	93	61	80
業務粗利益	51	95	44	124
経費	5	10	4	9
実質業務純益	45	85	39	115
与信関連費用(▲戻入)	▲0	0	0	▲0
与信関連費用加算後実質業務純益	45	85	39	115
合計:				
資金利益	610	604	▲5	1,223
非資金利益	493	527	33	942
業務粗利益	1,103	1,132	28	2,166
経費	697	713	16	1,405
実質業務純益	406	418	11	760
与信関連費用(▲戻入)	▲12	147	159	37
与信関連費用加算後実質業務純益	419	271	▲148	723

(注) 経営勘定/その他には全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

法人業務

法人業務は、事業法人・公共法人・金融法人のお客さまに対する金融商品やサービスの提案を行う法人営業、不動産ファイナンスやプロジェクトファイナンス等の提供を行うストラクチャードファイナンス、クレジットトレーディングやプライベートエクイティ業務、アセットバック投資などを行うプリンシパルトランザクションズ、および昭和リース(株)で構成されております。

表11. 法人業務 業務別与信関連費用加算後実質業務純益(連結)^(注1)

(単位: 億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	比較(金額)	平成27年度
法人営業^{(注2)(注3)}:				
資金利益	52	54	2	103
非資金利益	27	24	▲3	52
業務粗利益	80	78	▲1	155
経費	57	54	▲3	116
実質業務純益	22	24	2	39
与信関連費用	4	1	▲2	7
与信関連費用加算後実質業務純益	18	23	5	32
ストラクチャードファイナンス^{(注2)(注3)}:				
資金利益	61	46	▲14	128
非資金利益	30	44	14	51
業務粗利益	91	91	▲0	179
経費	23	24	0	47
実質業務純益	67	66	▲1	131
与信関連費用(▲戻入)	▲133	8	142	▲204
与信関連費用加算後実質業務純益	201	57	▲143	336
プリンシパルトランザクションズ^{(注2)(注3)}:				
資金利益	29	13	▲16	43
非資金利益	▲8	16	25	28
業務粗利益	20	29	9	72
経費	24	21	▲2	47
実質業務純益(▲損失)	▲3	8	12	24
与信関連費用(▲戻入)	▲1	▲1	▲0	2
与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)	▲2	9	12	21
昭和リース^(注3):				
資金利益	▲10	▲6	4	▲21
非資金利益	113	72	▲41	184
業務粗利益	102	65	▲37	162
経費	41	42	0	85
実質業務純益	61	23	▲37	76
与信関連費用(▲戻入)	▲4	▲3	0	▲4
与信関連費用加算後実質業務純益	65	27	▲37	80
法人業務合計:				
資金利益	133	108	▲24	253
非資金利益	162	157	▲5	316
業務粗利益	295	265	▲29	569
経費	147	142	▲4	297
実質業務純益	148	123	▲25	272
与信関連費用(▲戻入)	▲134	4	139	▲198
与信関連費用加算後実質業務純益	282	118	▲164	470

(注) 1. 連結調整額込みの数値であります。
 2. セグメント区分の見直しに伴い、新生信託業務をストラクチャードファイナンスから法人営業に、また新事業領域推進支援業務をプリンシパルトランザクションズから法人営業に移しております。
 3. 経費の配賦方法の変更に伴い、法人営業に含めておりました本部機能にかかる経費を法人業務の各セグメントに配賦しております。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

法人業務の業務粗利益については、前中間期の295億円に対して当中間期は265億円となりました。うち資金利益については前中間期の133億円から当中間期は108億円となり、非資金利益については、前中間期の162億円から当中間期は157億円となりました。同業務においては、顧客基盤の拡充や収益力の強化に向けた取り組みを推し進めておりますが、資金利益は前中間期に計上した大口の配当収益が剥落したことによって、また非資金利益はストラクチャードファイナンス業務において手数料が伸長し、前中間期に計上したプリンシパルトランザクションズ業務のファンド投資における評価替えによる損失が剥落した一方、前中間期に計上した昭和リース(株)における投資有価証券売却益が剥落したことなどによって、それぞれ減少となりました。

法人業務のうち、法人営業にかかる業務粗利益は、前中間期の80億円に対して当中間期は78億円となりました。既存のお客さまとの取引の深耕を通じて、取引の質の追求をより強化したことにより、資金利益は前中間期から増加した一方、市場関連取引に伴う収益の獲得が伸び悩み、業務粗利益全体としては、前中間期から若干の減少となりました。

ストラクチャードファイナンスにかかる業務粗利益は、当中間期は前中間期と同様91億円となりました。資金利益は前中間期に計上した大口の配当益の剥落などにより前中間期から減少しました

が、非資金利益では、プロジェクトファイナンスで、国内外の再生可能エネルギー案件に加え、取組分野の多様化を推進し、また不動産ファイナンスでは、オフィス、ホテル、物流倉庫等を中心とした選別的な案件取り組みを通じ、堅調な手数料収益を計上したことによって前中間期より増加しました。

プリンシパルトランザクションズの業務粗利益は、前中間期の20億円から当中間期は29億円になりました。国内クレジットレーディング業務の安定的な収益寄与に加え、前中間期に計上したファンド投資における評価替えによる損失の剥落などにより増加したものです。

昭和リース(株)の業務粗利益は前中間期の102億円に対して当中間期は65億円となりました。これは前中間期に計上した保有株式の売却益の剥落などによるものです。

当中間期の経費は、注力分野への経営資源のシフトに伴う組織変更等を含む効率化に努めたことにより、前中間期の147億円から142億円に減少しました。

与信関連費用は、前中間期の134億円の益に対して、当中間期は4億円の費用となりました。これは前中間期に計上した大口案件の処理に伴う戻り益の剥落を主因とするものです。

以上の結果、法人業務の与信関連費用加算後実質業務純益は前中間期の282億円から当中間期は118億円となりました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

金融市場業務

金融市場業務は、外国為替・デリバティブ・その他のキャピタルマーケット業務を行う市場営業、アセットマネージメント・ウェルスマネージメント業務・新生証券株式会社などのその他金融市場で構成されております。

表12. 金融市場業務 業務別与信関連費用加算後実質業務純益(連結)^(注)

(単位: 億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	比較(金額)	平成27年度
市場営業:				
資金利益	10	9	▲0	17
非資金利益	36	33	▲2	33
業務粗利益	46	43	▲2	51
経費	17	16	▲0	34
実質業務純益	28	26	▲1	16
与信関連費用(▲戻入)	▲0	▲0	0	▲1
与信関連費用加算後実質業務純益	29	27	▲2	17
その他:				
資金利益	0	1	0	0
非資金利益	15	8	▲6	26
業務粗利益	15	9	▲5	27
経費	19	18	▲1	38
実質業務純益(▲損失)	▲4	▲8	▲4	▲11
与信関連費用(▲戻入)	▲1	0	2	▲2
与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)	▲2	▲9	▲6	▲8
金融市場業務合計:				
資金利益	10	10	▲0	18
非資金利益	51	42	▲8	60
業務粗利益	61	52	▲8	78
経費	37	34	▲2	73
実質業務純益	24	17	▲6	5
与信関連費用(▲戻入)	▲2	▲0	2	▲3
与信関連費用加算後実質業務純益	26	17	▲8	9

(注) 連結調整額込みの数値であります。

金融市場業務の業務粗利益は、前中間期の61億円に対して当中間期は52億円となりました。市場関連取引が低調に推移したことに加え、証券仲介等も前年比を下回る推移だったことにより、業務粗利益が減少したものです。

市場営業の業務粗利益については、前中間期の46億円に対して、当中間期は43億円となりました。市場関連取引が低調に推移したことを主因とするものです。

その他の金融市場の業務粗利益は、前中間期の15億円に対して、当中間期は9億円となりました。証券仲介業務が低調だったことに加え、アセットマネージメント業務においても低調に推移したためです。

金融市場業務の当中間期の経費は、前中間期の37億円に対して34億円となりました。各業務ラインで効率化を推進した結果、減少となりました。

金融市場業務の与信関連費用は、前中間期は2億円の益に対して、0億円(5百万円)の益となりました。

以上の結果、金融市場業務における与信関連費用加算後実質業務純益は、前中間期の26億円から、当中間期は17億円となりました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

個人業務

個人業務はリテールバンキング、「新生銀行カードローン レイク」(新生銀行 レイク)および子会社(新生フィナンシャル(株)、(株)アプラスフィナンシャル、新生プロパティファイナンス株式会社)から構成されます。

なお、「新生フィナンシャル及び新生銀行 レイク」セグメントに、「新生パーソナルローン(旧シンキ)」セグメントを「ノーローン」として含めております。

表13. 個人業務 業務別/子会社別与信関連費用加算後実質業務純益(連結)^(注1)

(単位: 億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	比較(金額)	平成27年度
リテールバンキング:				
資金利益	106	118	11	215
貸出	52	54	2	103
預金等	54	64	9	111
非資金利益	36	13	▲22	54
資産運用商品関連	56	36	▲20	96
その他手数料(ATM、為替送金、外為等)	▲20	▲22	▲2	▲42
業務粗利益	143	132	▲10	270
経費	164	165	0	333
実質業務純益(▲損失)	▲21	▲32	▲11	▲63
与信関連費用(▲戻入)	1	▲6	▲8	1
与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)	▲23	▲26	▲2	▲64
新生フィナンシャル及び新生銀行 レイク:				
資金利益	302	317	15	612
うち新生銀行 レイク	150	182	31	317
うちノーローン	34	33	▲1	69
非資金利益	▲12	▲6	5	▲20
業務粗利益	290	310	20	591
経費	156	169	13	322
実質業務純益	133	141	7	268
与信関連費用	80	101	20	152
与信関連費用加算後実質業務純益	52	39	▲13	116
アプラスフィナンシャル:				
資金利益	32	43	10	68
非資金利益	222	225	3	449
業務粗利益	255	268	13	517
経費	182	187	5	361
実質業務純益	72	81	8	156
与信関連費用	42	47	5	87
与信関連費用加算後実質業務純益	30	33	3	68
その他^(注2):				
資金利益	5	4	▲1	11
非資金利益	1	1	▲0	2
業務粗利益	7	6	▲1	13
経費	3	3	0	7
実質業務純益	3	2	▲1	5
与信関連費用(▲戻入)	▲1	▲0	1	▲1
与信関連費用加算後実質業務純益	4	2	▲2	7
個人業務合計:				
資金利益	447	484	36	907
非資金利益	247	233	▲14	485
業務粗利益	695	718	22	1,393
経費	507	526	19	1,025
実質業務純益	188	191	3	367
与信関連費用	124	142	18	239
与信関連費用加算後実質業務純益	64	49	▲14	127

(注) 1. 連結調整額込みの数値であります。

2. 新生プロパティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部の経費等を含んでおります。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

個人業務の与信関連費用加算後実質業務純益は、前中間期の64億円に対して当中間期は49億円となりました。

リテールバンキング

リテールバンキングの業務粗利益は、前中間期の143億円に対して当中間期は132億円となりました。うち資金利益は前中間期の106億円に対して当中間期は118億円となりました。住宅ローンの新規実行が引き続き堅調であり、貸出残高も純増、収益も増加したほか、預金残高の増加および利鞘率の改善により流動性預金を含めた預金にかかる資金利益が増加した結果、資金利益全体では前中間期比で増加したものです。非資金利益については、資産運用商品販売における減収の結果、前中間期の36億円に対して当中間期は13億円に減少しました。

営業経費につきましては、単価見直しなどさまざまな角度からの効率化・合理化を継続的に行う一方で、業務基盤の拡充を図るための経営資源を投入した結果、前中間期の164億円から当中間期は165億円に増加しました。

与信関連費用については、貸倒引当率の改善により、前中間期の1億円の損失に対して当中間期は6億円の益となりました。以上の結果、与信関連費用加算後実質業務純益は前中間期の23億円の損失から当中間期は26億円の損失となりました。

新生フィナンシャル及び新生銀行 レイク

関連する連結調整などを含めて新生フィナンシャル及び新生銀行レイクの与信関連費用加算後実質業務純益は、前中間期の52億円から当中間期は39億円となりました。

業務粗利益については、貸出残高の増加を主因に、前中間期の290億円に対して当中間期は310億円となりました。

与信関連費用は、引き続き段階的な与信厳格化・回収体制の強化に取り組む一方で、当中間期は前中間期から貸出残高の増加が拡大したこともあり、前中間期の80億円から当中間期は101億円となりました。

アプラスフィナンシャル

関連する連結調整などを含めた(株)アプラスフィナンシャルの与信関連費用加算後実質業務純益は前中間期の30億円に対し、当中間期は33億円となりました。当中間期の業務粗利益は268億円となり、前中間期の255億円から増加しました。業務粗利益のうち資金利益については、ローン残高が順調に積み上がったことから、前中間期の32億円から当中間期は43億円に増加したことに加え、非資金利益についても、クレジットカード事業等が堅調に推移したことから、前中間期の222億円から当中間期は225億円に増加しました。経費については引き続き業務の合理化・効率化を進めているものの、お客さまサービスの充実に向けた各種施策の実行に伴う費用の増加により前中間期の182億円から当中間期は187億円に増加しました。また与信関連費用は、前中間期の42億円に対し、当中間期は47億円となりました。

その他の業績には、新生プロパティファイナンス(株)の損益およびコンシューマーファイナンス本部の損益が含まれております。

利息返還関連

前年度において、利息返還損失引当金について、将来にわたる追加コストを見直し、合計27億円の追加繰入を行ったこともあり、当中間期には利息返還損失引当金の追加繰入は行っておりません。

新生フィナンシャル(株)の利息返還損失引当金の目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は、前中間期の164億円に対して、当中間期は176億円となりました。当中間期は、新たな利息返還損失引当金の追加繰入および追加計上がなく、利息返還損失引当金残高は、前年度末時点の1,160億円に対して、当中間期末では983億円となっております。

新生パーソナルローン(株)の利息返還損失引当金の目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は前中間期の18億円に対して当中間期は19億円となりました。当中間期は新たな利息返還損失引当金の追加繰入がなく、同引当金残高は前年度末時点の85億円に対して、当中間期末では65億円となっております。

また、(株)アプラスフィナンシャルとその連結子会社の利息返還損失引当金の目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は、前中間期の23億円に対し、当中間期は24億円となりました。当中間期は新たな利息返還損失引当金の追加繰入がなく、同引当金残高は前年度末時点の91億円に対して、当中間期末では66億円となっております。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

経営勘定／その他

経営勘定／その他は、ALM業務や資本調達を行うトレジャリーと、全社損益、予算配賦した間接経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれるその他から構成されております。

表14. 経営勘定／その他与信関連費用加算後実質業務純益(連結)

(単位: 億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	比較(金額)	平成27年度
トレジャリー:				
資金利益	18	1	▲17	43
非資金利益	26	75	48	71
業務粗利益	45	77	31	115
経費	8	8	0	16
実質業務純益	37	68	31	98
与信関連費用	—	—	—	—
与信関連費用加算後実質業務純益	37	68	31	98
その他(注):				
資金利益	▲0	0	0	▲0
非資金利益	5	18	12	8
業務粗利益	5	18	12	8
経費	▲2	1	4	▲7
実質業務純益	8	16	8	16
与信関連費用(▲戻入)	▲0	0	0	▲0
与信関連費用加算後実質業務純益	8	16	8	16
経営勘定／その他合計:				
資金利益	18	1	▲16	43
非資金利益	32	93	61	80
業務粗利益	51	95	44	124
経費	5	10	4	9
実質業務純益	45	85	39	115
与信関連費用(▲戻入)	▲0	0	0	▲0
与信関連費用加算後実質業務純益	45	85	39	115

(注) 経営勘定／その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

経営勘定／その他には、銀行全体のALM業務を所管するトレジャリーの業績を含めて報告しております。

経営勘定／その他の業務粗利益は、前中間期の51億円の益に

対し、当中間期は95億円の益となりました。これはトレジャリーにおいて国債等の債券関係損益が堅調に推移したことなどにより改善したものです。

表15. 資金調達の状況(連結)

(単位: 億円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末	平成27年度末
リテール預金	48,354	47,868	48,206
法人預金	6,539	9,989	9,803
合計	54,894	57,857	58,009

中間財務諸表（連結）

当行の(中間)連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの(中間)監査証明を受けております。以下の(中間)連結貸借対照表、(中間)連結損益計算書、(中間)連結包括利益計算書、(中間)連結株主資本等変動計算書および(中間)連結キャッシュフロー計算書は、上記の(中間)連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成27年度中間期末 (前中間連結会計期間末)	平成28年度中間期末 (当中間連結会計期間末)	平成27年度末 (前連結会計年度末)
資産の部			
現金預け金 ^{※9,10}	1,129,819	1,385,580	1,129,213
コールローン及び買入手形	15,000	—	—
買現先勘定	34,853	—	—
債券貸借取引支払保証金	31,070	14,397	4,243
買入金銭債権	90,141	49,065	81,763
特定取引資産 ^{※9}	330,311	318,807	336,345
金銭の信託 ^{※9}	264,771	228,570	255,526
有価証券 ^{※1,2,9,10}	1,283,612	1,028,698	1,227,859
貸出金 ^{※3,4,5,6,7,8,9,10,11}	4,463,209	4,611,351	4,562,923
外国為替	17,593	25,697	17,024
リース債権及びリース投資資産 ^{※9}	218,027	190,701	211,453
その他資産 ^{※3,4,5,6,9,10,12}	802,136	831,178	799,420
有形固定資産 ^{※9,13}	49,096	49,902	48,781
無形固定資産 ^{※14,15}	46,348	47,770	48,897
退職給付に係る資産	3,692	3,816	2,394
債券繰延資産	6	1	3
繰延税金資産	16,152	15,553	14,050
支払承諾見返	302,615	291,739	280,620
貸倒引当金	▲99,212	▲95,638	▲91,732
資産の部合計	8,999,248	8,997,193	8,928,789
負債の部			
預金 ^{※9}	5,352,607	5,400,863	5,499,992
譲渡性預金	136,796	384,880	301,001
債券	25,434	11,199	16,740
コールマネー及び売渡手形	280,000	22,400	40,000
売現先勘定 ^{※9}	53,382	45,955	23,779
債券貸借取引受入担保金 ^{※9}	191,672	215,645	118,139
特定取引負債	270,174	289,746	294,326
借入金 ^{※9,10,16}	777,807	760,649	801,742
外国為替	67	63	75
短期社債	100,800	153,000	129,400
社債 ^{※9,10,17}	131,192	112,100	95,121
その他負債 ^{※9}	438,271	389,318	380,458
賞与引当金	5,089	4,895	8,419
役員賞与引当金	33	35	77
退職給付に係る負債	7,528	8,993	8,791
睡眠債券払戻損失引当金	—	3,081	2,903
利息返還損失引当金	149,635	111,588	133,695
繰延税金負債	795	772	378
支払承諾 ^{※9}	302,615	291,739	280,620
負債の部合計	8,223,905	8,206,929	8,135,665
純資産の部			
資本金	512,204	512,204	512,204
資本剰余金	79,461	78,786	79,461
利益剰余金	244,231	289,974	267,716
自己株式	▲72,559	▲82,558	▲72,559
株主資本合計	763,339	798,406	786,823
その他有価証券評価差額金	7,970	10,213	11,911
繰延ヘッジ損益	▲10,502	▲15,996	▲14,770
為替換算調整勘定	2,404	▲2,978	362
退職給付に係る調整累計額	▲229	▲2,876	▲2,970
その他の包括利益累計額合計	▲356	▲11,638	▲5,466
新株予約権	512	565	512
非支配株主持分	11,848	2,929	11,254
純資産の部合計	775,342	790,263	793,124
負債及び純資産の部合計	8,999,248	8,997,193	8,928,789

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成27年度中間期 (前中間連結会計期間)	平成28年度中間期 (当中間連結会計期間)	平成27年度 (前連結会計年度)
経常収益	190,220	189,780	375,732
資金運用収益	70,459	68,296	140,739
(うち貸出金利息)	62,356	62,836	124,928
(うち有価証券利息配当金)	6,897	4,370	13,300
役員取引等収益	23,876	24,698	47,357
特定取引収益	5,221	4,840	8,598
その他業務収益 ^{*1}	73,295	77,303	150,925
その他経常収益 ^{*2}	17,366	14,642	28,111
経常費用	151,835	162,950	313,641
資金調達費用	9,437	7,821	18,394
(うち預金利息)	3,868	3,686	8,212
(うち借入金利息)	2,421	1,770	4,792
(うち社債利息)	2,212	570	2,877
役員取引等費用	10,735	11,724	21,864
特定取引費用	95	—	170
その他業務費用 ^{*3}	52,396	48,618	100,883
営業経費 ^{*4}	74,025	75,851	148,791
その他経常費用 ^{*5}	5,145	18,934	23,537
経常利益	38,384	26,830	62,090
特別利益 ^{*6}	1,159	842	1,714
特別損失 ^{*7}	713	602	987
税金等調整前中間純利益	38,829	27,070	62,817
法人税、住民税及び事業税	1,266	1,933	1,999
法人税等調整額	▲247	204	▲511
法人税等合計	1,018	2,138	1,488
中間純利益	37,810	24,932	61,329
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(▲)	344	▲3	378
親会社株主に帰属する中間純利益	37,466	24,936	60,951

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	平成27年度中間期 (前中間連結会計期間)	平成28年度中間期 (当中間連結会計期間)	平成27年度 (前連結会計年度)
中間純利益	37,810	24,932	61,329
その他の包括利益	▲2,888	▲6,913	▲8,641
その他有価証券評価差額金	▲2,880	▲1,971	993
繰延ヘッジ損益	998	▲1,225	▲3,269
為替換算調整勘定	▲5	▲2,162	▲1,474
退職給付に係る調整額	285	94	▲2,475
持分法適用会社に対する持分相当額	▲1,287	▲1,649	▲2,415
中間包括利益	34,922	18,018	52,687
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益	34,613	18,756	52,988
非支配株主に係る中間包括利益	309	▲737	▲300

中間連結株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	平成27年度中間期(前中間連結会計期間)				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	79,461	209,419	▲72,558	728,526
当中間期変動額					
剰余金の配当			▲2,653		▲2,653
親会社株主に帰属する中間純利益			37,466		37,466
自己株式の取得				▲0	▲0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		▲0			▲0
連結子会社増加による減少高			▲0		▲0
連結子会社減少による増加高			—		—
連結子会社減少による減少高			—		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	▲0	34,812	▲0	34,812
当中間期末残高	512,204	79,461	244,231	▲72,559	763,339

	平成27年度中間期(前中間連結会計期間)							
	その他の包括利益累計額							
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	10,830	▲11,501	3,682	▲515	2,496	1,211	21,528	753,762
当中間期変動額								
剰余金の配当								▲2,653
親会社株主に帰属する中間純利益								37,466
自己株式の取得								▲0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								▲0
連結子会社増加による減少高								▲0
連結子会社減少による増加高								—
連結子会社減少による減少高								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	▲2,860	998	▲1,278	286	▲2,853	▲698	▲9,680	▲13,232
当中間期変動額合計	▲2,860	998	▲1,278	286	▲2,853	▲698	▲9,680	21,579
当中間期末残高	7,970	▲10,502	2,404	▲229	▲356	512	11,848	775,342

新生銀行グループについて

企業価値向上のための戦略

事業を通じた価値創造

企業価値を支える戦略

中間連結株主資本等変動計算書(続き)

(単位:百万円)

	平成28年度中間期(当中間連結会計期間)				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	79,461	267,716	▲72,559	786,823
当中間期変動額					
剰余金の配当			▲2,653		▲2,653
親会社株主に帰属する中間純利益			24,936		24,936
自己株式の取得				▲9,999	▲9,999
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		▲675			▲675
連結子会社増加による減少高			▲2		▲2
連結子会社減少による増加高			1		1
連結子会社減少による減少高			▲23		▲23
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	▲675	22,258	▲9,999	11,582
当中間期末残高	512,204	78,786	289,974	▲82,558	798,406

	平成28年度中間期(当中間連結会計期間)							
	その他の包括利益累計額							
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	11,911	▲14,770	362	▲2,970	▲5,466	512	11,254	793,124
当中間期変動額								
剰余金の配当								▲2,653
親会社株主に帰属する中間純利益								24,936
自己株式の取得								▲9,999
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								▲675
連結子会社増加による減少高								▲2
連結子会社減少による増加高								1
連結子会社減少による減少高								▲23
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	▲1,697	▲1,225	▲3,341	93	▲6,171	53	▲8,325	▲14,443
当中間期変動額合計	▲1,697	▲1,225	▲3,341	93	▲6,171	53	▲8,325	▲2,861
当中間期末残高	10,213	▲15,996	▲2,978	▲2,876	▲11,638	565	2,929	790,263

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成27年度中間期 (前中間連結会計期間)	平成28年度中間期 (当中間連結会計期間)	平成27年度 (前連結会計年度)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	38,829	27,070	62,817
減価償却費(リース賃貸資産を除く)	5,188	6,919	10,436
のれん償却額	2,714	2,010	5,256
無形資産償却額	1,192	953	2,161
減損損失	396	31	636
持分法による投資損益(▲は益)	▲1,244	▲1,199	▲2,126
貸倒引当金の増減(▲)	▲9,020	▲4,273	▲16,500
賞与引当金の増減額(▲は減少)	▲3,685	▲3,508	▲354
退職給付に係る資産の増減額(▲は増加)	▲67	▲1,421	1,231
退職給付に係る負債の増減額(▲は減少)	▲1,215	202	49
睡眠債券戻戻損失引当金の増減額(▲は減少)	—	177	2,903
利息返還損失引当金の増減額(▲は減少)	▲20,615	▲22,106	▲36,555
その他の引当金の増減額(▲は減少)	▲150	▲42	▲106
資金運用収益	▲70,459	▲68,296	▲140,739
資金調達費用	9,437	7,821	18,394
有価証券関係損益(▲)	▲857	▲9,358	▲1,949
金銭の信託の運用損益(▲は運用益)	▲4,413	▲1,474	▲5,485
為替差損益(▲は益)	4,514	24,945	20,111
固定資産処分損益(▲は益)	37	6	▲473
特定取引資産の純増(▲)減	▲12,912	17,537	▲18,946
特定取引負債の純増減(▲)	2,197	▲4,579	26,349
貸出金の純増(▲)減	▲1,813	▲48,455	▲101,633
預金の純増減(▲)	▲14,562	▲99,134	132,803
譲渡性預金の純増減(▲)	51,230	83,879	215,436
債券の純増減(▲)	▲6,865	▲5,541	▲15,560
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	▲27,878	7,920	4,139
社債(劣後特約付社債を除く)の純増減(▲)	18,647	16,978	22,875
預け金(現金同等物を除く)の純増(▲)減	8,427	7,209	5,755
コールローン等の純増(▲)減	33,362	—	83,216
買入金銭債権の純増(▲)減	1,520	32,144	9,134
債券貸借取引支払保証金の純増(▲)減	▲22,319	▲10,153	4,507
コールマネー等の純増減(▲)	74,229	4,575	▲195,372
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	88,302	97,506	14,769
外国為替の純増(▲)減	984	▲8,685	1,560
短期社債(負債)の純増減(▲)	4,800	23,600	33,400
信託勘定借の純増減(▲)	▲162	—	▲162
資金運用による収入	69,916	70,383	137,928
資金調達による支出	▲9,122	▲7,515	▲17,039
売買目的有価証券の純増(▲)減	▲9	7	38
運用目的の金銭の信託の純増(▲)減	14,796	9,087	16,217
リース債権及びリース投資資産の純増(▲)減	9,045	10,055	15,623
その他	▲24,594	▲25,931	▲116,326
小計	207,799	137,890	178,422
法人税等の支払額	▲1,055	▲426	▲2,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,744	137,464	175,802

新生銀行グループについて

企業価値向上のための戦略

事業を通じた価値創造

企業価値を支える戦略

連結情報・財務諸表

資料編

中間連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

(単位:百万円)

	平成27年度中間期 (前中間連結会計期間)	平成28年度中間期 (当中間連結会計期間)	平成27年度 (前連結会計年度)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	▲2,260,505	▲1,205,901	▲4,129,938
有価証券の売却による収入	2,310,079	1,283,077	4,137,694
有価証券の償還による収入	107,948	99,881	225,688
金銭の信託の設定による支出	▲106,291	▲35,967	▲153,252
金銭の信託の解約及び配当による収入	65,051	55,425	121,137
有形固定資産(リース賃貸資産を除く)の取得による支出	▲1,844	▲2,754	▲3,982
無形固定資産(リース賃貸資産を除く)の取得による支出	▲4,489	▲7,342	▲11,279
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	▲443	▲1,479
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,950	—
その他	▲83	▲12	1,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	109,864	188,914	186,174
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	—	▲38,600	▲7,400
劣後特約付社債の償還による支出	▲47,549	—	▲87,849
非支配株主からの払込みによる収入	—	32	1
非支配株主への払戻による支出	▲9,000	▲6,439	▲9,000
配当金の支払額	▲2,653	▲2,653	▲2,653
非支配株主への配当金の支払額	▲987	▲451	▲987
自己株式の取得による支出	▲0	▲9,999	▲0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	▲1,321	▲0
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲60,190	▲59,434	▲107,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	▲422	▲95
現金及び現金同等物の増減額(▲は減少)	256,424	266,521	253,991
現金及び現金同等物の期首残高	826,365	1,080,357	826,365
現金及び現金同等物の中間期末残高*	1,082,789	1,346,878	1,080,357

注記事項

(平成28年度中間期／当中間連結会計期間)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 155社

主要な会社名

株式会社アプラスフィナンシャル
昭和リース株式会社
新生パーソナルローン株式会社
新生フィナンシャル株式会社
新生信託銀行株式会社
新生証券株式会社
新生プリンシパルインベストメント株式会社

(連結の範囲の変更)

イノベーション・エンジン再生医療投資事業有限責任組合は設立により、栄伸工業株式会社は株式取得により、株式会社エス・エル・ウィングは重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間から連結しております。

また、Lexia LLC他1社は清算により、きらやかリース株式会社は株式売却により、しま合同会社他4社は重要性が減少したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社 98社

主要な会社名

エス・エル・パンフィック株式会社
エス・エル・パンフィック株式会社他58社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、中間連結財務諸表規則第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。
その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 0社

(2) 持分法適用の関連会社 20社

主要な会社名

日盛金融控股股份有限公司

(持分法適用の範囲の変更)

ES Shipping Corporation他1社は設立により、当中間連結会計期間から持分法を適用しております。

また、Woori SB Tenth Asset Securitization Specialty Co., Ltd.他1社は清算により、持分法の適用対象から除いております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 98社

主要な会社名

エス・エル・パンフィック株式会社

エス・エル・パンフィック株式会社他58社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、中間連結財務諸表規則第7条第1項第2号により、持分法の適用対象から除外しております。

その他の持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の適用対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社 1社

会社名

株式会社TGM

株式会社TGMは、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の適用対象から除外しております。

(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等 1社

会社名

ORTHOREBIRTH株式会社

投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として株式を所有し、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号)第24項の要件を満たしているため、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日	116社
1月末日	1社
3月末日	3社
6月末日	33社
8月末日	2社

(2) 9月末日以外の日を中間決算日とする連結子会社のうち5社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、またその他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるのみし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品ののみし決済額の見積りに当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。また、匿名組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 買入金銭債権の評価基準及び評価方法

売買目的の買入金銭債権(特定取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(5) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(借手側のリース資産を除く)

有形固定資産は、建物及び当行の動産のうちパソコン以外の電子計算機(ATM等)については主として定額法、その他の動産については主として定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物: 3年~50年
その他: 2年~20年

また、有形リース資産は、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。

②無形固定資産(借手側のリース資産を除く)

無形固定資産のうち無形資産は、昭和リース株式会社及び新生フィナンシャル株式会社並びにそれらの連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上されたものであり、償却方法及び償却期間は次のとおりであります。

(昭和リース株式会社)

商権価値(顧客関係)	償却方法	償却期間
契約価値(サブリース契約関係)	級数法	20年
	定額法	契約残存年数による

注記事項(続き)

(新生フィナンシャル株式会社)

	償却方法	償却期間
商標価値	定額法	10年
商権価値(顧客関係)	級数法	10年

また、のれん及び平成22年3月末日以前に発生した負ののれんの償却については、主として20年間で均等償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度一括償却しております。

上記以外の無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産(借手側)

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法により償却しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(6) 繰延資産の処理方法

繰延資産は、次のとおり処理しております。

(イ) 社債発行費

社債発行費はその他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

また、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって中間連結貸借対照表価額としております。

(ロ) 債券発行費用

債券発行費用は債券繰延資産として計上し、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

当行及び国内信託銀行子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のおお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

当行では破綻懸念先、貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュフロー見損法(後述)による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュフローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュフロー見損法)により計上しております。また、将来キャッシュフローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産査定管理部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

国内信託銀行子会社以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、当行及び一部の連結子会社では破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は123,250百万円(前連結会計年度末は123,460百万円)であります。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(10) 睡眠債券払戻損失引当金の計上基準

睡眠債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社の利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、当中間連結会計期間末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております(ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合は退職給付に係る資産として計上)。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間(5.00~14.74年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間(5.00~14.74年)による定額法により按分した額を、主としてそれぞれの発生年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 重要な収益及び費用の計上基準

(イ) 信販業務の収益の計上基準

信販業務の収益の計上は、期日到来基準とし、主として次の方法によっております。

(アドオン方式契約)

総合・個品あっせん 7-8分法

信用保証(保証料契約時一括受領) 7-8分法

信用保証(保証料分割受領) 定額法

(残債方式契約)

総合・個品あっせん 残債方式

信用保証(保証料分割受領) 残債方式

(注)計上方法の内容は次のとおりであります。

① 7-8分法とは、手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日到来の都度積数按分額を収益計上する方法であります。

② 残債方式とは、元本残高に対して一定率の利率で手数料を算出し、各返済期日の都度算出額を収益計上する方法であります。

(ロ) リース業務の収益及び費用の計上基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用については、リース期間中の各期に受け取るリース料を各期においてリース収益として計上し、当該金額からリース期間中の各期に配分された利息相当額を差し引いた額をリース原価として処理しております。

なお、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)適用初年度開始前に取引が開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前年度末(平成20年3月31日)における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の同会計基準適用初年度期首の価額として計上しております。これにより、リース取引を主たる事業とする連結子会社において、原則的な処理を行った場合に比べ、税金等調整前中間純利益は58百万円増加(前中間連結会計期間は63百万円増加)しております。

(ハ) 消費者金融業務の収益の計上基準

消費者金融専門の連結子会社の貸出金に係る未取利息については、利息制限法上限利率又は約定利率のいずれか低い利率により計上しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産及び負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式を除き、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産及び負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

注記事項(続き)

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスクヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュフローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。

一部の連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

(ロ)為替変動リスクヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等が為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ)連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(16) 中間連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、日本銀行への預け金及びその他の無利息預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(18) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

中間連結貸借対照表関係

※1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
株式	47,115百万円	44,311百万円
出資金	2,978百万円	2,952百万円

※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
(再)担保に差し入れている有価証券	1,717百万円	—百万円
当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	8,520百万円	7,327百万円

※3 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
破綻先債権額	4,310百万円	4,644百万円
延滞債権額	62,352百万円	58,342百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
破綻先債権額	117百万円	129百万円
延滞債権額	9,937百万円	10,001百万円

※4 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
3か月以上延滞債権額	1,699百万円	1,406百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。		
3か月以上延滞債権額	554百万円	497百万円

※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
貸出条件緩和債権額	26,978百万円	29,949百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。		
貸出条件緩和債権額	319百万円	243百万円

※6 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
合計額	95,340百万円	94,342百万円
「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。		
合計額	10,929百万円	10,872百万円
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。		

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	5,766百万円	3,822百万円

注記事項(続き)

※8 ローンパーティシペーションで、「ローンパーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金の元本の残高の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	8,384百万円	9,449百万円
原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、当中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであります。		
	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	6,756百万円	6,239百万円

※9 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
担保に供している資産		
現金預け金	1,158百万円	304百万円
特定取引資産	7,360百万円	13,634百万円
金銭の信託	3,706百万円	608百万円
有価証券	488,083百万円	536,147百万円
貸出金	113,979百万円	93,148百万円
リース債権及びリース投資資産	42,024百万円	29,529百万円
その他資産	70,058百万円	62,515百万円
有形固定資産	4,523百万円	7,242百万円

担保資産に対応する債務

預金	1,159百万円	878百万円
売現先勘定	23,779百万円	45,955百万円
債券貸借取引受入担保金	116,409百万円	205,490百万円
借入金	376,918百万円	353,412百万円
社債	8,521百万円	5,500百万円
その他負債	10百万円	14百万円
支払承諾	970百万円	964百万円

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
有価証券	62,559百万円	59,977百万円
また、「その他資産」には、先物取引差入証拠金、保証金、金融商品等差入担保金及び現先取引に係る差入保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。		
	前連結会計年度	当中間連結会計期間
先物取引差入証拠金	4,280百万円	3,551百万円
保証金	12,975百万円	11,401百万円
金融商品等差入担保金	38,961百万円	48,622百万円
現先取引に係る差入保証金	141百万円	—百万円

※10 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
ノンリコース債務		
借入金	74,593百万円	67,446百万円
社債	8,521百万円	5,500百万円
当該ノンリコース債務に対応する資産		
現金預け金	1,038百万円	234百万円
有価証券	98,860百万円	89,836百万円
貸出金	18,904百万円	853百万円
その他資産	7,604百万円	6,765百万円

なお、上記には、9.「担保に供している資産」に記載の金額の一部が含まれております。

※11 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
融資未実行残高	3,569,428百万円	3,554,106百万円
うち原契約期間が1年以内のもの		
又は任意の時期に無条件で		
取消可能なもの	3,352,221百万円	3,280,047百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的な予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※12 その他資産には、割賦売掛金が含まれております。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
割賦売掛金	516,336百万円	521,284百万円

※13 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
減価償却累計額	54,654百万円	57,103百万円

※14 のれん及び負ののれんは相殺して無形固定資産に含めて表示しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
のれん	22,286百万円	20,223百万円
負ののれん	4,171百万円	3,990百万円
差引額	18,114百万円	16,233百万円

※15 無形固定資産には、連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産が含まれております。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
無形資産	4,188百万円	3,235百万円

※16 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
劣後特約付借入金	51,000百万円	12,400百万円

※17 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
劣後特約付社債	31,400百万円	31,400百万円

中間連結損益計算書関係

※1 その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
リース収入	45,531百万円	41,007百万円
国債等債券売却益	2,393百万円	8,641百万円

※2 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
株式等売却益	4,917百万円	3,265百万円
償却債権取立益	5,046百万円	2,705百万円
金銭の信託運用益	4,493百万円	2,346百万円
債権譲渡益	—百万円	1,874百万円

※3 その他業務費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
リース原価	41,003百万円	36,980百万円
組合等出資金損失取込額	5,528百万円	676百万円

※4 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
人件費	29,046百万円	28,640百万円
のれん償却額	2,714百万円	2,010百万円
無形資産償却額(注)1	1,192百万円	953百万円

(注)1 昭和リース株式会社及び新生フィナンシャル株式会社並びにそれらの連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産の償却額であります。

※5 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
貸倒引当金繰入額	3,217百万円	16,311百万円
貸出金償却	517百万円	1,143百万円

※6 特別利益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
子会社清算益	446百万円	532百万円
子会社株式売却益	—百万円	257百万円
新株予約権戻入益	698百万円	—百万円

※7 特別損失には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
関連会社清算損	—百万円	528百万円
減損損失	396百万円	31百万円

注記事項(続き)

中間連結株主資本等変動計算書関係

前中間連結会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項	当連結会計年度期首		当中間連結会計期間	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間末	(単位:千株)
	株式数		増加株式数	減少株式数	株式数	
発行済株式						
普通株式	2,750,346		—	—	2,750,346	
合計	2,750,346		—	—	2,750,346	
自己株式						
普通株式	96,428		0	—	96,428	(注)
合計	96,428		0	—	96,428	

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取による自己株式の取得であります。

2. 新株予約権に関する事項
新株予約権は、すべて当行のストックオプションとしての新株予約権であります。

3. 配当に関する事項
(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額
(決議) 株式の種類 配当金の総額(百万円) 1株当たり配当額(円) 基準日 効力発生日
平成27年5月12日取締役会 普通株式 2,653 1.00 平成27年3月31日 平成27年5月28日
(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

当中間連結会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項	当連結会計年度期首		当中間連結会計期間	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間末	(単位:千株)
	株式数		増加株式数	減少株式数	株式数	
発行済株式						
普通株式	2,750,346		—	—	2,750,346	
合計	2,750,346		—	—	2,750,346	
自己株式						
普通株式	96,429		65,564	—	161,993	(注)
合計	96,429		65,564	—	161,993	

(注)自己株式の増加は、市場買付けによる自己株式の取得であります。

2. 新株予約権に関する事項
新株予約権は、すべて当行及び一部の連結子会社のストックオプションとしての新株予約権であります。

3. 配当に関する事項
(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額
(決議) 株式の種類 配当金の総額(百万円) 1株当たり配当額(円) 基準日 効力発生日
平成28年5月11日取締役会 普通株式 2,653 1.00 平成28年3月31日 平成28年6月2日
(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
現金預け金勘定	1,129,819百万円	1,385,580百万円
有利息預け金 (日本銀行への預け金を除く)	▲47,030百万円	▲38,702百万円
現金及び現金同等物	1,082,789百万円	1,346,878百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1)リース資産の内容

- ①所有権移転ファイナンス・リース取引
(ア)無形固定資産
ソフトウェアであります。
②所有権移転外ファイナンス・リース取引
(ア)有形固定資産
主として建物、工具、器具及び備品であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(5)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

(1)リース投資資産の内訳

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
リース料債権部分	152,999	138,676
見積残存価額部分	5,760	5,532
受取利息相当額	▲18,026	▲16,735
その他	307	325
リース投資資産	141,040	127,798

(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額

(単位:百万円)

	前連結会計年度		当中間連結会計期間	
	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年内	23,284	47,001	20,973	42,298
1年超2年内	16,968	36,695	15,788	32,956
2年超3年内	13,118	26,673	11,971	23,431
3年超4年内	9,504	16,851	8,123	14,960
4年超5年内	5,750	9,290	5,444	8,471
5年超	5,834	16,486	4,225	16,558
合計	74,461	152,999	66,528	138,676

注記事項(続き)

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(借手側)

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度	当中間連結会計期間
1年内	4,632	4,551
1年超	11,853	9,728
合計	16,486	14,279

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度	当中間連結会計期間
1年内	4,348	4,760
1年超	20,417	21,408
合計	24,766	26,168

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2参照)。また、重要性の乏しい科目等は次表には含めておりません。

前連結会計年度

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額 (▲は損)
(1) 現金預け金	1,129,213	1,129,213	—
(2) 債券貸借取引支払保証金	4,243	4,243	—
(3) 買入金銭債権			
売買目的買入金銭債権	17,076	17,076	—
その他の買入金銭債権(*1)	63,221	65,071	1,849
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	23,262	23,262	—
(5) 金銭の信託(*1)	255,255	263,084	7,828
(6) 有価証券			
売買目的有価証券	7	7	—
満期保有目的の債券	559,567	568,664	9,097
其他有価証券	574,738	574,738	—
関連会社株式	46,581	29,941	▲16,639
(7) 貸出金(*2)	4,562,923		
貸倒引当金	▲53,999		
	4,508,924	4,661,271	152,347
(8) リース債権及びリース投資資産(*1)	208,327	207,154	▲1,172
(9) その他資産			
割賦売掛金	516,336		
割賦利益繰延	▲15,338		
貸倒引当金	▲11,331		
	489,666	511,333	21,667
資産計	7,880,086	8,055,064	174,977
(1) 預金	5,499,992	5,503,833	▲3,840
(2) 譲渡性預金	301,001	301,005	▲4
(3) 債券	16,740	16,748	▲8
(4) コールマネー及び売渡手形	40,000	40,000	—
(5) 売現先勘定	23,779	23,779	—
(6) 債券貸借取引受入担保金	118,139	118,139	—
(7) 特定取引負債			
売付商品債券	2,511	2,511	—
(8) 借入金	801,742	803,766	▲2,024
(9) 短期社債	129,400	129,400	—
(10) 社債	95,121	96,780	▲1,658
負債計	7,028,429	7,035,965	▲7,536
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	33,841	33,841	—
ヘッジ会計が適用されているもの	▲625	▲625	—
デリバティブ取引計	33,216	33,216	—
	契約額等	時価	
その他			
債務保証契約(*4)	280,620	4,722	

(*1) 買入金銭債権、金銭の信託並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 貸出金のうち、連結子会社が保有する消費者金融債権について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、133,695百万円の利息返還損失引当金を計上しておりますが、当該引当金の一部には、将来貸出金に充当される可能性のあるものが含まれております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブによって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、▲で表示しております。

(*4) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の連結貸借対照表計上額を記載しております。なお、前受保証料21,898百万円をその他負債として計上しております。

注記事項(続き)

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額 (▲は損)
(1) 現金預け金	1,385,580	1,385,580	—
(2) 債券貸借取引支払保証金	14,397	14,397	—
(3) 買入金銭債権			
売買目的の買入金銭債権	10,860	10,860	—
その他の買入金銭債権(*1)	37,034	38,421	1,386
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	22,396	22,396	—
(5) 金銭の信託(*1)	228,302	235,873	7,571
(6) 有価証券			
売買目的有価証券	0	0	—
満期保有目的の債券	500,810	509,569	8,759
その他有価証券	442,051	442,051	—
関連会社株式	44,145	25,373	▲18,771
(7) 貸出金(*2)	4,611,351		
貸倒引当金	▲57,534		
	4,553,817	4,724,499	170,682
(8) リース債権及びリース投資資産(*1)	188,289	187,060	▲1,229
(9) その他資産			
割賦売掛金	521,284		
割賦利益繰延	▲15,163		
貸倒引当金	▲10,958		
	495,162	520,556	25,394
資産計	7,922,849	8,116,642	193,793
(1) 預金	5,400,863	5,403,665	▲2,801
(2) 譲渡性預金	384,880	384,916	▲35
(3) 債券	11,199	11,204	▲5
(4) コールマネー及び売渡手形	22,400	22,400	—
(5) 売現先勘定	45,955	45,955	—
(6) 債券貸借取引受入担保金	215,645	215,645	—
(7) 特定取引負債			
売付商品債券	14,401	14,401	—
(8) 借入金	760,649	762,582	▲1,933
(9) 短期社債	153,000	153,000	—
(10) 社債	112,100	113,310	▲1,210
負債計	7,121,095	7,127,081	▲5,986
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	25,906	25,906	—
ヘッジ会計が適用されているもの	16,955	16,955	—
デリバティブ取引計	42,862	42,862	—
	契約額等	時価	
その他			
債務保証契約(*4)	291,739	1,170	

(*1)買入金銭債権、金銭の信託並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2)貸出金のうち、連結子会社が保有する消費者金融債権について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、111,588百万円の利息返還損失引当金を計上しておりますが、当該引当金の一部には、将来貸出金に充当される可能性のあるものが含まれております。

(*3)特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブによって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、▲で表示しております。

(*4)債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の中間連結貸借対照表計上額を記載しております。なお、前受保証料21,674百万円をその他負債として計上しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間(6カ月以内)であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 債券貸借取引支払保証金

約定期間が短期間(3カ月以内)であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

(4) 特定取引資産

特定取引目的で保有する債券等の有価証券については、市場価格、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

(5) 金銭の信託

金銭の信託については、信託財産の構成物である資産の内容に応じて、割引現在価値等によって算定した価格を時価としております。

なお、満期保有目的の金銭の信託及びその他の金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(6) 有価証券

株式については取引所の価格によっております。債券及び投資信託については、市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

なお、満期保有目的の債券及びその他有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(7) 貸出金

貸出金のうち、固定金利によるものについては約定キャッシュ・フローを、変動金利によるものについては中間連結決算日(連結決算日)時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに内部格付に対応したCDSスプレッド等(担保考慮後)の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定してありま

注記事項(続き)

す。なお、住宅ローンについては、見積期間に対応したリスクフリーレートに同様の新規貸出を行った場合に想定されるスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。また、消費者金融債権については、商品種類や対象顧客に基づく類似のキャッシュ・フローを生み出すと考えられる単位毎に、期待損失率を反映した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、キャッシュ・フロー見積法又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該金額を時価としております。

(8)リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、リース対象資産の商品分類等に基づく単位毎に、主として約定キャッシュ・フローを、リスクフリーレートに信用リスク及び一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(9)割賦売掛金

割賦売掛金については、商品種類に基づく単位毎に、主として期限前返済による影響を反映した見積りキャッシュ・フローを、リスクフリーレートに信用リスク及び一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1)預金、及び(2)譲渡性預金

当座預金、普通預金など預入期間の定めがない要求払預金については、中間連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、その他の預金で預入期間があっても短期間(6カ月以内)のものは、時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

定期預金については、満期までの約定キャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに同様の預金を新規に受け入れた場合に想定されるスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(3)債券、及び(10)社債

公算債で市場価格の存在するものについては、当該市場価格を時価としております。

市場価格のないMTNプログラムによる社債又は債券については、見積りキャッシュ・フローを直近3カ月の法人預金等による実績調達金利の平均値に基づいた利率によって、ま

た個人向け金融債については、直近月の大口定期預金の調達実績利率によって割り引いて時価を算定しております。

期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後債については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに当行のCDSスプレッドを加味した利率によって割り引いて時価を算定しております。

(4)コールマネー及び売渡手形、(5)売現先勘定及び(6)債券貸借取引受入担保金約定期間が短期間(3カ月以内)であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7)特定取引負債

特定取引目的の売付商品債券については、市場価格によっております。

(8)借入金

借入金のうち、固定金利によるものについては、約定キャッシュ・フロー(金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートを反映したキャッシュ・フロー)を、変動金利によるものについては、中間連結決算日(連結決算日)時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、当行及び連結子会社の信用リスクを反映した調達金利により割り引いて時価を算定しております。

期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後借入金については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに当行のCDSスプレッドを加味した利率によって割り引いて時価を算定しております。

(9)短期社債

約定期間が短期間(6カ月以内)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額によっております。

その他

債務保証契約

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローと同様の新規契約を履行した場合に想定される保証料の将来キャッシュ・フローとの差額を割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6)有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度	当中間連結会計期間
①非上場株式(*1)(*2)	8,206	8,311
②組合出資金等(*1)(*2)	38,758	33,379
合計	46,964	41,690

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。また、組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(*2)前連結会計年度において、非上場株式について167百万円、組合出資金等について235百万円の減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、非上場株式について1百万円、組合出資金等について67百万円の減損処理を行っております。

有価証券関係

「有価証券関係(連結)」(P72~73)に記載しております。

金銭の信託関係

「金銭の信託関係(連結)」(P74)に記載しております。

その他有価証券評価差額金

「その他有価証券評価差額金(連結)」(P74)に記載しております。

注記事項(続き)

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスク及び流動性リスクを特定取引資産等の減価により反映させており、前連結会計年度末における減価額の合計はそれぞれ、1,446百万円及び1,074百万円、当中間連結会計期間末における減価額の合計はそれぞれ、1,557百万円及び1,134百万円です。なお、以下の各取引に記載されている数値は、当該信用リスク及び流動性リスク減価前の数値であります。

(1) 金利関連取引
前連結会計年度

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	19,199	—	▲39	▲39
	買建	17,813	554	31	31
	金利オプション				
	売建	16,682	—	▲0	2
	買建	16,703	—	0	▲0
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	5,283,601	4,286,735	252,179	252,179
	受取変動・支払固定	4,775,777	3,989,116	▲225,844	▲225,844
	受取変動・支払変動	1,743,851	1,411,617	4,042	4,042
	受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利スワップション				
	売建	732,182	567,182	▲13,709	▲1,617
	買建	1,132,932	1,019,372	2,948	▲4,555
	金利オプション				
	売建	30,783	20,783	▲156	178
	買建	53,873	25,283	102	▲190
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	19,554	24,185

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	748	—	▲0	▲0
	買建	972	497	1	1
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	4,882,446	4,064,755	240,808	240,808
	受取変動・支払固定	4,388,135	3,690,474	▲213,614	▲213,614
	受取変動・支払変動	1,650,532	1,342,678	3,381	3,381
	受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利スワップション				
	売建	856,732	600,732	▲12,382	1,736
	買建	977,550	866,991	1,644	▲4,102
	金利オプション				
	売建	29,840	15,840	▲182	254
	買建	49,744	19,340	123	▲176
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	19,777	28,287

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注記事項(続き)

(2)通貨関連取引
前連結会計年度

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	588,346	360,570	75	75
	為替予約				
	売建	1,221,670	55,050	9,554	9,554
	買建	770,482	81,742	4,461	4,461
	通貨オプション				
	売建	874,594	351,676	▲13,723	1,728
	買建	868,799	342,816	14,052	1,076
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	14,420	16,897

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価値計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	372,741	325,188	▲489	▲489
	為替予約				
	売建	1,079,683	35,587	27,834	27,834
	買建	870,462	57,749	▲26,361	▲26,361
	通貨オプション				
	売建	777,221	323,145	▲17,466	▲10,150
	買建	770,905	304,382	22,126	19,275
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	5,643	10,108

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価値計算モデル等により算定しております。

注記事項(続き)

(3)株式関連取引
前連結会計年度

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	6,764	6,579	234	234
	買建	7,866	2,514	▲676	▲676
	株式指数オプション				
	売建	194,385	78,697	▲15,335	▲4,005
	買建	185,787	71,462	14,555	1,872
	個別株オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	店頭	有価証券店頭オプション			
売建		27,585	16,260	▲6,922	▲2,233
買建		30,851	21,151	10,783	5,069
有価証券店頭指数等スワップ					
株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払		—	—	—	—
短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払		—	—	—	—
その他					
売建		1,200	1,200	142	142
買建		3,177	2,670	▲253	▲253
合計		—	—	2,528	151

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	11,243	8,211	389	389
	買建	9,455	763	▲603	▲603
	株式指数オプション				
	売建	220,362	82,285	▲13,331	▲1,709
	買建	214,729	75,612	13,184	▲201
	個別株オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	店頭	有価証券店頭オプション			
売建		27,585	16,260	▲6,379	▲1,690
買建		30,851	21,151	10,072	4,358
有価証券店頭指数等スワップ					
株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払		—	—	—	—
短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払		—	—	—	—
その他					
売建		300	300	25	25
買建		3,849	200	▲125	▲125
合計		—	—	3,233	443

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注記事項(続き)

(4)債券関連取引
前連結会計年度

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	35,136	—	▲49	▲49
	買建	9,130	—	▲4	▲4
	債券先物オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	1,432	—	3	▲4
店頭	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	▲50	▲58

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	49,286	—	▲59	▲59
	買建	5,705	—	4	4
	債券先物オプション				
	売建	3,379	—	▲5	4
	買建	3,354	—	9	▲9
店頭	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	▲51	▲60

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5)商品関連取引
前連結会計年度
該当ありません。当中間連結会計期間
該当ありません。

注記事項(続き)

(6)クレジットデリバティブ取引
前連結会計年度

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	188,681	123,776	1,870	1,870
	買建	204,254	123,196	▲1,961	▲1,961
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	▲90	▲90

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	153,757	83,600	1,810	1,810
	買建	162,287	82,050	▲1,814	▲1,814
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	▲3	▲3

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引
前連結会計年度

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の	466,400	456,400	7,833
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定	有利利息の金融資産・負債	238,183	216,085	▲20,698
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	借入金	22,275	18,150	(注)3
合計		—	—	—	▲12,864

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

注記事項(続き)

当中間連結会計期間					
					(単位:百万円)
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、其他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の	492,400	482,400	7,116
		受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	233,845	208,590	▲21,328
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
		借入金	19,550	16,350	(注)3
合計		—	—	—	▲14,211

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引 前連結会計年度					
					(単位:百万円)
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	158,314	130,418	12,238
合計		—	—	—	12,238

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間					
					(単位:百万円)
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	154,788	124,524	31,167
合計		—	—	—	31,167

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引 前連結会計年度 該当ありません。	(4)債券関連取引 前連結会計年度 該当ありません。
当中間連結会計期間 該当ありません。	当中間連結会計期間 該当ありません。

ストック・オプション等関係

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
営業経費	—百万円	53百万円

2. 権利不行使による失効に伴い、利益として計上した金額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	698百万円	—百万円

3. 付与したストック・オプションの内容

前中間連結会計期間	第1回新株予約権(株式報酬型)
記載すべき重要なものはありません。	当行取締役 2名
当中間連結会計期間	普通株式 134,300株
	平成28年5月26日
付与対象者の区分及び人数	権利確定条件の定めはありません
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	対象勤務期間の定めはありません
付与日	平成28年5月27日から
権利確定条件	平成58年5月26日まで
対象勤務期間	
権利行使期間	
権利行使価格(円)	1
付与日における公正な評価単価(円)	162
(注)株式数に換算して記載しております。	

注記事項(続き)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、経営会議が、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、「法人業務」、「金融市場業務」及び「個人業務」を通じ、国内の法人や個人のお客様へ幅広い金融商品・サービスを提供しています。「法人業務」、「金融市場業務」及び「個人業務」は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、「法人業務」は「法人営業」、「ストラクチャードファイナンス」、「プリンシパル・トランザクションズ」、「昭和リース」を報告セグメントに、「金融市場業務」は「市場営業」、「その他金融市場業務」を報告セグメントに、「個人業務」は「リテールバンキング」、「新生フィナンシャル」、「アプラスフィナンシャル」を報告セグメントとしております。また、「法人業務」、「金融市場業務」及び「個人業務」のいずれにも属さない業務を「経営勘定／その他」と位置づけ、「トレジャリー」を報告セグメントとしております。

「法人業務」の「法人営業」セグメントは事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザー業務及び信託業務を、「ストラクチャードファイナンス」セグメントはノンリコースローン等の不動産金融業務、建設・不動産業を営む事業法人向けの金融商品・サービス、スペシャルティファイナンス(企業買収ファイナンス等)に関する金融商品・サービスを、「プリンシパル・トランザクションズ」セグメントはクレジットレーディングに関連する金融商品・サービス及びプライベートエクイティ業務等を、「昭和リース」セグメントはリースを中心とする金融商品・サービスを提供しております。

「金融市場業務」の「市場営業」セグメントは、外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務を、「その他金融市場業務」セグメントは、新生証券株式会社による証券業務、アセットマネジメント業務及びウェルスマネジメント業務等を提供しております。

「個人業務」の「リテールバンキング」セグメントは個人向けの金融取引サービスを、「新生フィナンシャル」セグメントは新生フィナンシャル株式会社、新生パーソナルローン株式会社及び当行における個人向け無担保カードローン事業「新生銀行カードローン レイク」等による消費者金融業務を、「アプラスフィナンシャル」セグメントは個別信用購入転換、クレジットカード、信用保証、融資及び集金代行サービスを提供しております。また、「個人業務」の「その他」には、コンシューマーファイナンス本部機能及びその他子会社の損益が含まれております。

「経営勘定／その他」の「トレジャリー」セグメントはALM業務、資本性を含む資金調達業務を行っております。

組織体制の見直し等に伴う報告セグメントの名称と区分方法の変更の概要は以下のとおりです。

当行グループは、平成28年4月1日付けでグループ内での部署間の連携を一層活発にし、組織の機動性を高めるため、部門制及び本部制を廃止し、業務運営の基本単位を「部」としました。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間

(単位：百万円)

	法人業務				金融市場業務	
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他 金融市場業務
業務粗利益	8,032	9,192	2,040	10,280	4,612	1,559
資金利益(▲は損失)	5,238	6,186	2,929	▲1,046	1,005	56
非資金利益(▲は損失)	2,793	3,005	▲889	11,326	3,607	1,502
経費	5,779	2,396	2,407	4,127	1,756	1,972
与信関連費用(▲は益)	421	▲13,340	▲117	▲400	▲63	▲161
セグメント利益(▲は損失)	1,831	20,136	▲249	6,553	2,919	▲251
セグメント資産	1,660,643	1,169,128	222,056	457,341	448,181	110,128
セグメント負債	590,305	76,390	2,634	—	250,429	44,932
その他の項目						
持分法投資利益	41	—	1,203	—	—	—
持分法適用会社への投資金額	—	—	50,939	—	—	—

た。また、各業務の機能を再編し、部署の統廃合を行うことで、組織効率の向上を図っており、これに伴い、当中間連結累計期間において報告セグメントを以下のとおり変更しております。

(1)セグメント名称の変更

「法人部門」、「金融市場部門」、「個人部門」をそれぞれ「法人業務」、「金融市場業務」、「個人業務」とし、報告セグメントの名称を以下のとおり変更しております。

「金融市場業務」の「市場営業本部」、「その他金融市場部門」をそれぞれ「市場営業」、「その他金融市場業務」としております。また、「経営勘定／その他」の「トレジャリー本部」を「トレジャリー」としております。なお、本セグメント名称の変更がセグメント情報に与える影響はありません。

(2)報告セグメントの区分方法の変更

「法人業務」の「法人営業」セグメントに、従来、「ストラクチャードファイナンス」セグメントに含めていた信託業務及び「プリンシパル・トランザクションズ」セグメントに含めていた新事業領域推進支援に係る業務を含めております。

「経営／その他」の「その他」セグメントに、従来、「金融市場部門」の「その他金融市場部門」セグメントに含めていた金融調査に係る業務を含めております。

また、平成27年10月1日付けで「法人部門」の「ストラクチャードファイナンス」セグメントに、従来、「法人営業」セグメントに含めていた新エネルギー推進室に係る業務を含めております。

なお、前中間連結会計期間の報告セグメントごとの業務粗利益及び利益又は損失の金額に関する情報、セグメントごとの資産・負債に関する情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、事業セグメント間の資金収支及び経費のうち間接業務の経費を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出しております。また、経費のうち間接業務の経費については、予め決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価するため、「法人業務」における経費の配賦方法を変更し、従来「法人営業」セグメントに含めていた本部機能に係る経費を、「法人業務」内の各セグメントに配賦しております。また、前中間連結会計期間の報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報は、当中間連結会計期間の算定方法に基づき作成しております。

注記事項(続き)

(単位:百万円)

	個人業務				経営勘定/その他		合計
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			トレジャーリー	その他	
		新生 ファイナンス	アプラス ファイナンス	その他			
業務粗利益	14,316	29,006	25,515	722	4,558	553	110,391
資金利益(▲は損失)	10,672	30,261	3,246	593	1,883	▲6	61,021
非資金利益(▲は損失)	3,644	▲1,255	22,269	129	2,675	559	49,369
経費	16,464	15,636	18,234	382	848	▲285	69,720
与信関連費用(▲は益)	185	8,073	4,261	▲116	—	▲4	▲1,262
セグメント利益(▲は損失)	▲2,333	5,295	3,020	456	3,710	843	41,933
セグメント資産	1,259,244	417,424	802,694	19,899	886,596	0	7,453,341
セグメント負債	4,860,876	14,022	247,750	84	200	0	6,087,628
その他の項目							
持分法投資利益	—	—	—	—	—	—	1,244
持分法適用会社への投資金額	—	—	—	—	—	—	50,939

- (注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。
2. 経費は、営業経費から、子会社買収に伴い発生したのれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。
3. 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損及び償却債権取立益によって構成されております。
4. セグメント資産は、買入金銭債権、特定取引資産、金銭の信託、有価証券、貸出金、リース債権及びリース投資資産、その他資産のうち割賦売掛金、有形リース資産、無形リース資産及び支払承諾見返によって構成されております。
5. セグメント負債は、預金、譲渡性預金、債券、特定取引負債及び支払承諾によって構成されております。
6. 各事業セグメントに配賦していない資産及び負債について、関連する収益及び費用については合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しているものがあります。例えば、借入金利息は業務粗利益の一部としてセグメント利益に含めておりますが、借入金については各セグメント負債への配賦は行っておりません。また、減価償却費についても経費の一部としてセグメント利益に含めておりますが、固定資産の各セグメント資産への配賦は行っておりません。
7. 「経営勘定/その他」の「その他」には、報告セグメントに含まれない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

	法人業務				金融市場業務	
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他 金融市場業務
業務粗利益	7,887	9,121	2,973	6,573	4,316	974
資金利益(▲は損失)	5,450	4,689	1,322	▲641	933	119
非資金利益(▲は損失)	2,436	4,432	1,650	7,214	3,382	854
経費	5,400	2,491	2,128	4,202	1,656	1,841
与信関連費用(▲は益)	140	889	▲147	▲392	▲44	38
セグメント利益(▲は損失)	2,347	5,740	992	2,763	2,704	▲905
セグメント資産	1,646,058	1,139,787	180,808	457,516	504,177	66,794
セグメント負債	896,664	71,036	3,788	—	277,128	62,351
その他の項目						
持分法投資利益	—	—	1,199	—	—	—
持分法適用会社への投資金額	—	—	47,118	—	—	—

注記事項(続き)

(単位:百万円)

	個人業務				経営勘定/その他		合計
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			トレジャーリー	その他	
		新生 ファイナンス	アプラス ファイナンス	その他			
業務粗利益	13,230	31,078	26,886	612	7,715	1,851	113,220
資金利益(▲は損失)	11,863	31,765	4,302	490	176	1	60,474
非資金利益(▲は損失)	1,366	▲686	22,584	122	7,539	1,849	52,746
経費	16,526	16,943	18,763	398	858	173	71,384
与信関連費用(▲は益)	▲690	10,165	4,761	▲4	—	3	14,719
セグメント利益(▲は損失)	▲2,605	3,969	3,360	218	6,856	1,674	27,116
セグメント資産	1,310,530	460,720	861,875	19,541	616,117	0	7,263,928
セグメント負債	4,798,002	34,180	234,847	123	307	▲0	6,378,430
その他の項目							
持分法投資利益	—	—	—	—	—	—	1,199
持分法適用会社への投資金額	—	—	—	—	—	—	47,118

- (注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。
2. 経費は、営業経費から、子会社買収に伴い発生したのれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。
3. 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分及び償却債権取立益によって構成されております。
4. セグメント資産は、買入金銭債権、特定取引資産、金銭の信託、有価証券、貸出金、リース債権及びリース投資資産、その他資産のうち割賦売掛金、有形リース資産、無形リース資産及び支払承諾見返によって構成されております。
5. セグメント負債は、預金、譲渡性預金、債券、特定取引負債及び支払承諾によって構成されております。
6. 各事業セグメントに配賦していない資産及び負債について、関連する収益及び費用については合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しているものがあります。例えば、借入金利息は業務粗利益の一部としてセグメント利益に含めておりますが、借入金については各セグメント負債への配賦は行っておりません。また、減価償却費についても経費の一部としてセグメント利益に含めておりますが、固定資産の各セグメント資産への配賦は行っておりません。
7. 『経営勘定/その他』の「その他」には、報告セグメントに含まれない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	セグメント利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
セグメント利益計	41,933百万円	27,116百万円
子会社買収に伴い発生したのれん償却額	▲2,643百万円	▲2,010百万円
無形資産償却額	▲1,192百万円	▲953百万円
臨時的な費用	▲472百万円	▲89百万円
睡眠債券払戻損失引当金繰入額	—	▲306百万円
その他	759百万円	3,073百万円
中間連結損益計算書の経常利益	38,384百万円	26,830百万円

資産	セグメント資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
セグメント資産計	7,453,341百万円	7,263,928百万円
現金預け金	1,129,819百万円	1,385,580百万円
コールローン及び買入手形	15,000百万円	—
買現先勘定	34,853百万円	—
債券貸借取引支払保証金	31,070百万円	14,397百万円
外国為替	17,593百万円	25,697百万円
割賦売掛金を除くその他資産	322,134百万円	309,893百万円
有形リース資産を除く有形固定資産	28,449百万円	26,193百万円
無形リース資産を除く無形固定資産	46,346百万円	47,769百万円
退職給付に係る資産	3,692百万円	3,816百万円
債券繰延資産	6百万円	1百万円
繰延税金資産	16,152百万円	15,553百万円
貸倒引当金	▲99,212百万円	▲95,638百万円
中間連結貸借対照表の資産合計	8,999,248百万円	8,997,193百万円

(3)セグメント負債の合計額と中間連結貸借対照表の負債計上額

負債	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
セグメント負債計	6,087,628百万円	6,378,430百万円
コールマネー及び売渡手形	280,000百万円	22,400百万円
売現先勘定	53,382百万円	45,955百万円
債券貸借取引受入担保金	191,672百万円	215,645百万円
借入金	777,807百万円	760,649百万円
外国為替	67百万円	63百万円
短期社債	100,800百万円	153,000百万円
社債	131,192百万円	112,100百万円
その他負債	438,271百万円	389,318百万円
賞与引当金	5,089百万円	4,895百万円
役員賞与引当金	33百万円	35百万円
退職給付に係る負債	7,528百万円	8,993百万円
睡眠債券払戻損失引当金	—	3,081百万円
利息返還損失引当金	149,635百万円	111,588百万円
繰延税金負債	795百万円	772百万円
中間連結貸借対照表の負債合計	8,223,905百万円	8,206,929百万円

注記事項(続き)

関連情報

前中間連結会計期間

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	リース業務	有価証券 投資業務	販売信用業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	67,403	45,531	14,210	24,122	38,952	190,220

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	リース業務	有価証券 投資業務	販売信用業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	65,542	41,007	16,391	24,701	42,137	189,780

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間連結会計期間

(単位:百万円)

	法人業務				金融市場業務		
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他 金融市場業務	
	個人業務			経営勘定/その他			
減損損失	39	—	—	—	1	—	
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			トレジャリー	その他	合計
		新生 フィナンシャル	アプラス フィナンシャル	その他			
	減損損失	147	98	—	▲2	0	112

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

	法人業務				金融市場業務		
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他 金融市場業務	
	個人業務			経営勘定/その他			
減損損失	—	—	—	—	—	—	
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			トレジャリー	その他	合計
		新生 フィナンシャル	アプラス フィナンシャル	その他			
	減損損失	—	10	—	—	—	20

注記事項(続き)

報告セグメントごとののれんおよび無形資産の償却額及び未償却残高に関する情報
前中間連結会計期間

(単位:百万円)

	法人業務				金融市場業務		合計
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他 金融市場業務	
当中間期償却額							
のれん	—	—	—	1,073	—	—	—
無形資産	—	—	—	166	—	—	—
当中間期末残高							
のれん	—	—	—	20,391	—	—	—
無形資産	—	—	—	1,661	—	—	—
	個人業務			経営勘定/その他			
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			トレジャリー	その他	合計
		新生 ファイナンス	アプラス ファイナンス	その他			
当中間期償却額							
のれん	70	1,141	429	▲0	—	—	2,714
無形資産	—	1,026	—	—	—	—	1,192
当中間期末残高							
のれん	58	▲391	429	▲4	—	—	20,483
無形資産	—	3,496	—	—	—	—	5,157

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

	法人業務				金融市場業務		合計
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他 金融市場業務	
当中間期償却額							
のれん	—	—	—	1,202	—	—	—
無形資産	—	—	—	150	—	—	—
当中間期末残高							
のれん	—	—	—	18,244	—	—	—
無形資産	—	—	—	1,345	—	—	—
	個人業務			経営勘定/その他			
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			トレジャリー	その他	合計
		新生 ファイナンス	アプラス ファイナンス	その他			
当中間期償却額							
のれん	—	808	—	▲0	—	—	2,010
無形資産	—	803	—	—	—	—	953
当中間期末残高							
のれん	—	▲2,007	—	▲3	—	—	16,233
無形資産	—	1,890	—	—	—	—	3,235

報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報

前中間連結会計期間

該当事項はありません。

当中間連結会計期間

該当事項はありません。

注記事項(続き)

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
1株当たり純資産額	294円41銭	303円96銭

(注)1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
純資産の部の合計額(百万円)	793,124	790,263
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	11,767	3,495
うち新株予約権(百万円)	512	565
うち非支配株主持分(百万円)	11,254	2,929
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	781,357	786,767
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	2,653,917	2,588,353

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
(1)1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	14円11銭	9円51銭
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	37,466	24,936
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	37,466	24,936
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,653,918	2,622,093
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	14円11銭	9円50銭
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	6	93
うち新株予約権(千株)	6	93

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

当行	当行
新株予約権6種類 (新株予約権の数3,522個)	新株予約権7種類 (新株予約権の数3,576個)
	連結子会社(OJBC Co.Ltd)
	(1)B種優先株式 130,000株
	(2)新株予約権1種類 (同社B種優先株式 2,114,680個)

その他

(平成28年度中間期/当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

営業の状況(連結)

預金・債券・社債

(1) 預金期末残高

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末	平成27年度末
預金	5,352,607	5,400,863	5,499,992
流動性預金	1,982,884	2,158,278	2,049,206
定期性預金	2,980,033	2,798,659	3,005,648
その他	389,689	443,926	445,137
譲渡性預金	136,796	384,880	301,001
合計	5,489,403	5,785,744	5,800,994

(注) 「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金、「定期性預金」=定期預金

(2) 社債発行期末残高

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末	平成27年度末
普通社債	59,492	80,700	63,721
劣後特約付社債	71,700	31,400	31,400
合計	131,192	112,100	95,121

貸出

(1) 業種別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末		平成27年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,373,985	100.00%	4,508,992	100.00%	4,462,269	100.00%
製造業	198,935	4.55	197,189	4.37	197,319	4.42
農業、林業	93	0.00	30	0.00	61	0.00
漁業	59	0.00	200	0.00	119	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	218	0.00	245	0.00	227	0.00
建設業	9,822	0.22	15,317	0.34	10,552	0.24
電気・ガス・熱供給・水道業	205,217	4.69	231,657	5.14	235,607	5.28
情報通信業	38,093	0.87	44,046	0.98	37,315	0.84
運輸業、郵便業	175,634	4.02	180,795	4.01	181,468	4.07
卸売業、小売業	103,474	2.37	105,524	2.34	104,315	2.34
金融業、保険業	578,694	13.23	519,830	11.53	541,433	12.13
不動産業	579,027	13.24	574,731	12.75	608,184	13.63
各種サービス業	297,401	6.80	316,937	7.03	308,251	6.91
地方公共団体	80,748	1.85	74,793	1.66	79,496	1.78
その他	2,106,565	48.16	2,247,691	49.85	2,157,917	48.36
海外及び特別国際金融取引勘定分	89,223	100.00%	102,359	100.00%	100,654	100.00%
政府等	961	1.08	680	0.66	777	0.77
金融機関	9,431	10.57	7,286	7.12	8,576	8.52
その他	78,830	88.35	94,393	92.22	91,300	90.71
合計	4,463,209		4,611,351		4,562,923	

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社です。「海外」とは、海外連結子会社です。

2. 「国内」の「その他」には、当行リテールバンキング、新生銀行 レイク、新生フィナンシャル、アプラスフィナンシャル及びノーローン個人向け貸出(平成27年度中間期末1,760,066百万円、平成27年度末1,806,465百万円、平成28年度中間期末1,884,581百万円)を含んでいます。

営業の状況(連結)(続き)

(2) 連結リスク管理債権期末残高

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末	平成27年度末
貸出金残高	4,463,209 (100.00%)	4,611,351 (100.00%)	4,562,923 (100.00%)
破綻先債権	3,717 (0.08)	4,644 (0.10)	4,310 (0.09)
延滞債権	67,140 (1.50)	58,342 (1.27)	62,352 (1.37)
3カ月以上延滞債権	1,537 (0.03)	1,406 (0.03)	1,699 (0.04)
貸出条件緩和債権	27,319 (0.61)	29,949 (0.65)	26,978 (0.59)
合計	99,714 (2.23)	94,342 (2.05)	95,340 (2.09)
貸倒引当金	99,212	95,638	91,732
引当率	99.5%	101.4%	96.2%

(注) 1. 「連結リスク管理債権期末残高」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金については、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」として
います。

2. ()内の数字は「貸出金残高」に占める割合です。

(3) 連結リスク管理債権子会社別期末残高

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末	平成27年度末
新生銀行単体	36,489	34,770	34,681
破綻先債権	717	1,166	1,339
延滞債権	32,400	29,673	30,703
3カ月以上延滞債権	1,324	1,181	1,446
貸出条件緩和債権	2,046	2,748	1,191
新生フィナンシャル(株)	26,294	33,532	27,571
破綻先債権	1,913	2,923	2,325
延滞債権	9,044	11,187	9,238
3カ月以上延滞債権	18	6	33
貸出条件緩和債権	15,318	19,415	15,974
(株)アプラスフィナンシャル	21,507	20,501	20,757
破綻先債権	145	1	69
延滞債権	13,212	12,698	12,822
3カ月以上延滞債権	106	105	91
貸出条件緩和債権	8,042	7,696	7,774
その他子会社	12,397	5,537	9,244
破綻先債権	940	552	576
延滞債権	11,369	4,783	8,541
3カ月以上延滞債権	88	112	127
貸出条件緩和債権	—	89	—
合計	99,714	94,342	95,340

(4) 連結貸倒引当金期末残高

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末	平成27年度末
一般貸倒引当金	62,868	67,586	64,543
個別貸倒引当金	36,343	28,052	27,187
特定海外債権引当勘定	0	0	0
合計	99,212	95,638	91,732

営業の状況(連結)(続き)

証券

(1) 有価証券期末残高

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末			平成28年度中間期末			平成27年度末		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
国債	820,023	—	820,023	496,771	—	496,771	750,084	—	750,084
地方債	510	—	510	500	—	500	505	—	505
社債	64,316	—	64,316	86,105	—	86,105	69,166	—	69,166
株式	27,812	119	27,932	27,947	72	28,020	27,467	72	27,539
その他の証券	277,492	93,337	370,830	337,682	79,617	417,299	293,682	86,880	380,563
合計	1,190,155	93,457	1,283,612	949,008	79,690	1,028,698	1,140,906	86,953	1,227,859

(注) 1.「国内」とは、当行及び国内連結子会社です。「海外」とは、海外連結子会社です。
2.「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでいます。

その他資産

(1) 連結リスク管理債権に準ずる割賦売掛金期末残高

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末	平成27年度末
新生フィナンシャル(株)	0	0	—
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	0	0	—
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
(株)アプラスフィナンシャル	6,604	6,794	6,724
破綻先債権	2	8	3
延滞債権	5,699	6,088	5,917
3カ月以上延滞債権	516	456	494
貸出条件緩和債権	387	241	308
昭和リース(株)	2,771	3,962	4,089
破綻先債権	9	14	6
延滞債権	2,703	3,904	4,012
3カ月以上延滞債権	41	41	59
貸出条件緩和債権	16	2	11
その他子会社	126	115	115
破綻先債権	107	107	107
延滞債権	18	7	7
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
合計	9,502	10,872	10,929
破綻先債権	119	129	117
延滞債権	8,422	10,001	9,937
3カ月以上延滞債権	557	497	554
貸出条件緩和債権	403	243	319

(注) 当行単体については割賦売掛金残高はありません。

オフ・バランス取引(連結)

(1) 金融派生商品および先物外国為替取引の想定元本額

(単位: 億円)

	平成27年度中間期末			平成28年度中間期末			平成27年度末		
	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計
スワップ	114,181	—	114,181	86,683	—	86,683	101,389	—	101,389
金利	105,757	—	105,757	81,407	—	81,407	93,922	—	93,922
通貨	8,423	—	8,423	5,275	—	5,275	7,466	—	7,466
先物外国為替取引	15,024	—	15,024	19,732	—	19,732	19,814	—	19,814
オプション	12,945	17,561	30,506	10,610	16,287	26,897	12,258	16,721	28,980
金利	5,525	7,662	13,188	4,141	8,625	12,766	4,822	7,384	12,207
売り	—	7,662	7,662	—	8,625	8,625	—	7,384	7,384
買い	5,525	—	5,525	4,141	—	4,141	4,822	—	4,822
通貨	7,419	9,898	17,318	6,468	7,661	14,130	7,435	9,337	16,773
売り	—	9,898	9,898	—	7,661	7,661	—	9,337	9,337
買い	7,419	—	7,419	6,468	—	6,468	7,435	—	7,435
その他の金融派生商品	4,273	—	4,273	1,221	—	1,221	3,306	—	3,306
クレジット・デリバティブ	3,673	—	3,673	2,505	—	2,505	3,199	—	3,199
合計	150,097	17,561	167,658	120,752	16,287	137,039	139,968	16,721	156,690

(注) 1. 想定元本は、決済される利息額を計算する際に用いられる実際のキャッシュ・フローを伴わない元本であり、マーケットリスク、信用リスクなどのエクスポージャーを示すものではなく、取引規模などを表すものです。

2. 連結ベースのリスク・アセットの合計額に対する金融派生商品及び先物外国為替取引に係るリスク・アセットの額の占める割合は、それぞれ平成27年度中間期末1.70%、平成28年度中間期末1.72%、平成27年度末1.95%となっています。

なお、連結ベースのリスク・アセットの合計額は、平成27年度中間期末5兆7,564億円、平成28年度中間期末5兆6,727億円、平成27年度末5兆6,981億円、金融派生商品及び先物外国為替取引にかかるリスク・アセット額(CVAリスク及び中央清算機関(CCP)関連エクスポージャーを除く)は、平成27年度中間期末979億円、平成28年度中間期末980億円、平成27年度末1,116億円となっています。

(2) 金融派生商品および先物外国為替取引の信用リスク相当額

(単位: 億円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末	平成27年度末
スワップ	1,022	1,059	1,185
金利	744	818	881
通貨	277	240	303
先物外国為替取引	163	200	171
オプション	222	231	234
金利(買い)	11	8	10
通貨(買い)	210	222	223
その他の金融派生商品	76	67	139
クレジット・デリバティブ	100	61	82
合計	1,585	1,619	1,812

(注) 1. 信用リスク相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

2. 法的に有効な相対ネットティング契約下の取引については、ネットティング効果を勘案して算出しています。

(3) 与信関連取引の契約金額

(単位: 億円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末	平成27年度末
コミットメント	48,605	48,349	48,354
保証取引	6,189	6,094	6,004
その他	—	—	—
合計	54,794	54,444	54,359

(注) 連結ベースのリスク・アセットの合計額に対する与信関連取引にかかるリスク・アセットの額の占める割合は、それぞれ平成27年度中間期末12.30%、平成28年度中間期末13.57%、平成27年度末12.35%となっています。

なお、与信関連取引にかかるリスク・アセット額は、平成27年度中間期末7,081億円、平成28年度中間期末7,700億円、平成27年度末7,037億円となっています。

有価証券関係(連結)

(中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及びその他の特定取引資産並びに「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権を含めて記載しています。

売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末		平成27年度末	
	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	70,213	▲2,014	22,397	253	23,270	▲1,414
売買目的の買入金銭債権	25,567	▲5,573	10,860	▲4,601	17,076	▲6,267

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末			平成28年度中間期末			平成27年度末		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が(中間)連結貸借対照表計上額を超えるもの									
国債	596,999	600,592	3,592	494,698	503,092	8,393	535,841	544,229	8,387
その他	28,598	29,994	1,396	6,112	6,477	365	23,725	24,434	709
小計	625,597	630,586	4,989	500,810	509,569	8,759	559,567	568,664	9,097
時価が(中間)連結貸借対照表計上額を超えないもの									
国債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	625,597	630,586	4,989	500,810	509,569	8,759	559,567	568,664	9,097

その他有価証券

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末			平成28年度中間期末			平成27年度末		
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
(中間)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式	21,761	12,292	9,468	20,830	11,209	9,621	20,060	11,091	8,969
債券	59,109	58,573	536	41,436	39,910	1,526	231,257	226,768	4,489
国債	31,333	31,329	4	2,073	2,039	34	194,330	191,375	2,955
地方債	510	501	9	500	500	0	505	500	5
社債	27,266	26,743	523	38,862	37,371	1,491	36,421	34,892	1,528
その他	168,901	165,302	3,598	196,206	192,739	3,466	159,075	156,041	3,033
小計	249,772	236,168	13,603	258,473	243,859	14,613	410,394	393,901	16,492
(中間)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式	1,253	1,622	▲369	993	1,327	▲334	2,017	2,237	▲220
債券	228,740	229,486	▲745	47,243	47,917	▲674	52,656	53,061	▲404
国債	191,690	191,745	▲54	—	—	—	19,911	20,036	▲124
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	37,050	37,740	▲690	47,243	47,917	▲674	32,745	33,025	▲280
その他	97,761	99,902	▲2,140	138,696	140,184	▲1,488	126,585	127,469	▲883
小計	327,755	331,011	▲3,255	186,932	189,430	▲2,497	181,259	182,767	▲1,508
合計	577,527	567,180	10,347	445,406	433,289	12,116	591,653	576,669	14,984

(注)「その他」は主として外国債券です。また、「その他」には売買目的以外の買入金銭債権のうち、時価評価されているものが含まれています。

有価証券関係(連結)(続き)

売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期			平成27年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券									
株式	4,720	4,297	—	2,427	1,367	—	5,338	4,541	—
債券	2,113,439	1,479	114	891,458	6,319	1,941	3,514,821	4,590	348
国債	2,067,786	1,475	81	858,708	6,309	1,932	3,445,868	4,464	294
地方債	12,288	1	27	10,307	7	4	26,535	2	45
社債	33,363	2	5	22,441	2	4	42,418	123	9
その他	238,953	1,533	767	395,502	4,219	535	610,596	3,770	4,448
合計	2,357,113	7,310	881	1,289,388	11,906	2,477	4,130,756	12,902	4,797

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とし、評価差額を各中間連結会計期間(前連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しています。

各中間連結会計期間(前連結会計年度)における減損処理額は、平成27年度中間期21百万円、平成27年度439百万円、平成28年度中間期27百万円です。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の区分毎に次のとおり定めています。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社です。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社です。

金銭の信託関係(連結)

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末		平成27年度末	
	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	35,488	▲245	24,978	▲432	34,066	▲262

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末			平成28年度中間期末			平成27年度末		
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
その他の金銭の 信託	229,282	230,276	▲993	203,591	204,491	▲899	221,459	222,476	▲1,016

(注)「うち(中間)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち(中間)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

その他有価証券評価差額金(連結)

その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末	平成27年度末
評価差額	10,184	12,180	15,476
その他有価証券	12,360	13,497	17,282
満期保有目的の債券	▲1,181	▲417	▲789
その他の金銭の信託	▲993	▲899	▲1,016
(▲)繰延税金負債	2,196	2,289	3,614
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	7,988	9,890	11,861
(▲)非支配株主持分相当額	82	52	76
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	65	375	125
その他有価証券評価差額金	7,970	10,213	11,911

(注) 1. (中間)連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。
 2. 「その他有価証券」の評価差額には、時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額等(平成27年度中間期末(益)2,012百万円、平成27年度末(益)2,297百万円、平成28年度中間期末(益)1,381百万円)が含まれています。
 3. 「満期保有目的の債券」の評価差額は、流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更した外国債券に係るものです。

デリバティブ取引関係(連結)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末				平成28年度中間期末				平成27年度末					
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益		
	うち1年超				うち1年超				うち1年超					
金融商品	金利先物	売建	5,625	2,363	▲24	▲24	748	—	▲0	▲0	19,199	—	▲39	▲39
取引所	買建		4,646	—	29	29	972	497	1	1	17,813	554	31	31
	金利オプション	売建	119,748	—	▲20	2	—	—	—	—	16,682	—	▲0	2
	買建		111,628	—	53	▲3	—	—	—	—	16,703	—	0	▲0
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	5,568,290	4,526,293	191,212	191,212	4,882,446	4,064,755	240,808	240,808	5,283,601	4,286,735	252,179	252,179
		受取変動・支払固定	5,224,751	4,174,819	▲169,700	▲169,700	4,388,135	3,690,474	▲213,614	▲213,614	4,775,777	3,989,116	▲225,844	▲225,844
		受取変動・支払変動	1,768,013	1,408,577	2,801	2,801	1,650,532	1,342,678	3,381	3,381	1,743,851	1,411,617	4,042	4,042
		受取固定・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップオプション	売建	756,438	577,438	▲10,141	2,903	856,732	600,732	▲12,382	1,736	732,182	567,182	▲13,709	▲1,617
	買建		1,198,827	1,054,295	2,869	▲5,282	977,550	866,991	1,644	▲4,102	1,132,932	1,019,372	2,948	▲4,555
	金利オプション	売建	32,022	32,022	▲166	191	29,840	15,840	▲182	254	30,783	20,783	▲156	178
	買建		70,694	48,022	93	▲249	49,744	19,340	123	▲176	53,873	25,283	102	▲190
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					17,005	21,879			19,777	28,287			19,554	24,185

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。
2. デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスク及び流動性リスクを特定取引資産などの減価により反映させており、平成28年度中間期末における減価額の合計はそれぞれ1,557百万円及び1,134百万円です。なお、以下「クレジット・デリバティブ取引」までの各取引に記載されている数値は、当該リスクの減価前の数値です。
3. 時価の算定
取引所取引については、東京金融先物取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

通貨関連取引

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末				平成28年度中間期末				平成27年度末					
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益		
	うち1年超				うち1年超				うち1年超					
金融商品	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
取引所	買建		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ		776,526	327,505	▲35,010	▲35,010	372,741	325,188	▲489	▲489	588,346	360,570	75	75
	為替予約	売建	903,017	81,574	▲13,069	▲13,069	1,079,683	35,587	27,834	27,834	1,221,670	55,050	9,554	9,554
	買建		628,785	97,203	20,827	20,827	870,462	57,749	▲26,361	▲26,361	770,482	81,742	4,461	4,461
	通貨オプション	売建	849,892	369,307	▲19,696	▲6,801	777,221	323,145	▲17,466	▲10,150	874,594	351,676	▲13,723	1,728
	買建		845,672	362,902	14,947	2,482	770,905	304,382	22,126	19,275	868,799	342,816	14,052	1,076
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計					▲32,001	▲31,570			5,643	10,108			14,420	16,897

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

デリバティブ取引関係(連結)(続き)

株式関連取引

(単位:百万円)

		平成27年度中間期末			平成28年度中間期末				平成27年度末					
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				うち1年超				
金融商品	株式指数先物	売建	18,335	5,014	▲776	▲776	11,243	8,211	389	389	6,764	6,579	234	234
取引所	買建		9,175	7,342	▲618	▲618	9,455	763	▲603	▲603	7,866	2,514	▲676	▲676
	株式指数オプション	売建	289,028	93,610	▲26,737	▲9,582	220,362	82,285	▲13,331	▲1,709	194,385	78,697	▲15,335	▲4,005
	買建		267,131	89,200	25,404	6,921	214,729	75,612	13,184	▲201	185,787	71,462	14,555	1,872
	個別株オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション	売建	51,207	27,585	▲12,831	▲7,300	27,585	16,260	▲6,379	▲1,690	27,585	16,260	▲6,922	▲2,233
	買建		60,474	30,851	23,404	15,832	30,851	21,151	10,072	4,358	30,851	21,151	10,783	5,069
	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	1,200	1,200	110	110	300	300	25	25	1,200	1,200	142	142
	買建		3,228	3,001	▲217	▲217	3,849	200	▲125	▲125	3,177	2,670	▲253	▲253
	合計				7,737	4,367			3,233	443			2,528	151

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

債券関連取引

(単位:百万円)

		平成27年度中間期末			平成28年度中間期末				平成27年度末					
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				うち1年超				
金融商品	債券先物	売建	88,512	—	▲83	▲83	49,286	—	▲59	▲59	35,136	—	▲49	▲49
取引所	買建		7,195	—	12	12	5,705	—	4	4	9,130	—	▲4	▲4
	債券先物オプション	売建	3,847	—	▲2	22	3,379	—	▲5	4	—	—	—	—
	買建		4,412	—	22	▲30	3,354	—	9	▲9	1,432	—	3	▲4
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計				▲51	▲79			▲51	▲60			▲50	▲58

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

(単位:百万円)

		平成27年度中間期末			平成28年度中間期末				平成27年度末					
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				うち1年超				
店頭	クレジットデフォルトオプション	売建	218,871	153,338	1,939	1,939	153,757	83,600	1,810	1,810	188,681	123,776	1,870	1,870
	買建		229,934	161,498	▲2,002	▲2,002	162,287	82,050	▲1,814	▲1,814	204,254	123,196	▲1,961	▲1,961
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計				▲63	▲63			▲3	▲3			▲90	▲90

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しています。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

デリバティブ取引関係(連結)(続き)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

			(単位:百万円)								
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年度中間期末			平成28年度中間期末			平成27年度末		
			契約額等 うち1年超	時価		契約額等 うち1年超	時価		契約額等 うち1年超	時価	
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、 預金、譲渡性預金等の有利息の	495,858	463,400	4,995	492,400	482,400	7,116	466,400	456,400	7,833
	受取固定・支払変動	金融資産・負債	241,591	228,089	▲14,175	233,845	208,590	▲21,328	238,183	216,085	▲20,698
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金									
	受取固定・支払変動										
	受取変動・支払固定		22,725	17,250	—	19,550	16,350	—	22,275	18,150	—
合計					▲9,179			▲14,211			▲12,864

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、繰延ヘッジによ
ています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

通貨関連取引

			(単位:百万円)								
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年度中間期末			平成28年度中間期末			平成27年度末		
			契約額等 うち1年超	時価		契約額等 うち1年超	時価		契約額等 うち1年超	時価	
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、 預金、外国為替等	65,792	53,742	928	154,788	124,524	31,167	158,314	130,418	12,238
為替予約の振当処理	為替予約	外貨建のその他資産									
合計					928			31,167			12,238

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによ
ています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

事業の種類別セグメント情報(連結)

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

単体情報

単体業績の概要

決算の概要(単体)

主要な経営指標などの推移

(単位:百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成26年度	平成27年度
経常収益	83,482	91,751	85,612	175,751	176,230
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12,320	14,549	18,922	33,248	29,495
業務純益	12,320	14,549	18,922	33,248	29,495
経常利益	21,211	31,550	21,010	47,851	49,366
中間(当期)純利益	19,377	25,232	24,115	45,740	41,566
資本金	512,204	512,204	512,204	512,204	512,204
発行済株式総数	2,750,346千株	2,750,346千株	2,750,346千株	2,750,346千株	2,750,346千株
純資産額	712,439	756,754	789,297	736,733	776,450
総資産額	8,113,092	7,919,242	7,873,809	7,872,684	7,857,682
預金残高(譲渡性預金を含む)	5,736,195	5,623,555	5,917,482	5,600,291	5,965,769
社債残高(債券を含む)	220,699	119,082	58,799	180,723	74,359
貸出金残高	4,121,030	4,221,545	4,337,797	4,222,922	4,300,152
有価証券残高	2,037,629	1,655,811	1,402,766	1,863,774	1,603,809
1株当たり純資産額	267.99円	284.95円	304.73円	277.14円	292.37円
1株当たり配当額	—	—	—	1.00円	1.00円
1株当たり中間(当期)純利益	7.30円	9.50円	9.19円	17.23円	15.66円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	—	9.50円	9.19円	—	15.66円
単体自己資本比率(バーゼルⅢ、国内基準)	15.19%	15.78%	15.80%	16.38%	15.85%
配当性向	0.00%	0.00%	0.00%	5.80%	6.38%
従業員数	2,164人	2,218人	2,254人	2,186人	2,210人

(注) 1. 平成26年度中間期及び平成26年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載していません。
 2. 「従業員数」は、嘱託、臨時従業員及び海外の現地採用者を含んでいません。なお、平成28年度中間期末の従業員数に、海外の現地採用者、受入出向者を加え、出向者を除いた就業者数は2,412人です。

単体業績の概要(続き)

損益および資産・負債・純資産の状況(単体)

利益総括表

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成27年度
国内業務部門業務粗利益 ①	39,924	45,680	82,072
資金利益	40,458	44,085	84,372
役務取引等利益	▲3,090	▲4,112	▲7,775
特定取引利益	1,352	1,230	1,547
その他業務利益	1,204	4,476	3,927
国際業務部門業務粗利益 ①'	11,865	11,965	22,659
資金利益	4,318	3,638	9,365
役務取引等利益	1,658	1,029	2,979
特定取引利益	1,392	2,497	3,285
その他業務利益	4,496	4,801	7,028
業務粗利益(①+①')②	51,789	57,645	104,732
経費 ③	37,240	38,723	75,236
うちのれん償却額 ④	120	82	234
業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)(②-③+④)⑤	14,669	19,005	29,730
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(②-③)⑥	14,549	18,922	29,495
一般貸倒引当金繰入額 ⑦	—	—	—
業務純益(②-③-⑦)⑧	14,549	18,922	29,495
実質業務純益(⑥+⑩)	17,740	19,567	33,987
臨時損益 ⑨	17,001	2,087	19,871
うち金銭の信託運用損益 ⑩	3,191	644	4,491
経常利益(⑧+⑨)⑪	31,550	21,010	49,366
特別損益 ⑫	▲5,650	3,114	▲6,532
税引前中間(当期)純利益(⑪+⑫)⑬	25,899	24,125	42,834
法人税、住民税及び事業税 ⑭	▲105	7	▲618
法人税等調整額 ⑮	772	1	1,886
中間(当期)純利益(⑬-⑭-⑮)	25,232	24,115	41,566

- (注) 1. 「臨時損益」には、金銭の信託運用見合費用が含まれています。
 2. 平成27年度中間期、平成28年度中間期及び平成27年度の貸倒引当金は全体で戻入超(平成27年度中間期10,589百万円、平成28年度中間期293百万円、平成27年度17,119百万円)となっています。
 3. 平成27年度中間期の特別損益には、主に以下の要因を含んでいます。
 特別利益:新株予約権戻入益6億円
 特別損失:子会社株式等減損58億円、減損損失3億円、関連会社株式売却損1億円
 4. 平成28年度中間期の特別損益には、主に以下の要因を含んでいます。
 特別利益:子会社株式償還益38億円
 特別損失:子会社・関連会社株式等減損6億円
 5. 平成27年度の特別損益には、主に以下の要因を含んでいます。
 特別利益:新株予約権戻入益6億円、子会社・関連会社清算益1億円
 特別損失:子会社・関連会社株式等減損67億円、減損損失4億円、子会社・関連会社株式売却損1億円

損益の状況(単体)

平成28年度中間期は、資金利益については、マイナス金利政策による影響が計画の想定範囲にとどまって推移した一方で、コンシューマーファイナンス業務での貸出金増加に伴う収益伸長などにより、前中間期比で増加いたしました。非資金利益および金銭の信託運用損益については、リテールバンキング業務での資産運用商品販売をはじめとする市場関連取引の収益が減少しましたが、トレジャリー業務において国債等の売却益を計上したことなどにより、同比で増加いたしました。経費については、コンシューマーファイナンス業務の拡大に伴い、前中間期比14億円増加の387億円となりました。以上の結果、実質業務純益(含む金銭の信託運用損益、除く一般貸倒引当金繰入額)は195億円(前中間期比18億円増加)となりました。

次に、与信関連費用については、前中間期にみられた大口の不良債権処理の進展に伴う貸倒引当金の取崩益の計上がなくなったことなどにより、前中間期比で増加いたしました。この結果、当中間期の経常利益は210億円(同比105億円減少)となりました。

さらに、特別損益(当中間期31億円の利益、前中間期56億円の損失)、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額を加除し、当中間純利益は241億円(前中間期比11億円減少)となりました。なお、税効果会計に基づく繰延税金資産の計上については、引き続き1年分の収益計画に基づき算出しております。

単体業績の概要(続き)

主要な資産・負債・純資産項目

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末	平成26年度末	平成27年度末
資産					
うち現金預け金	1,104,337	1,053,029	1,304,513	808,296	1,049,396
うち特定取引資産	263,523	259,857	294,991	279,159	311,832
うち金銭の信託	120,830	181,606	115,307	166,285	151,647
うち有価証券	2,037,629	1,655,811	1,402,766	1,863,774	1,603,809
うち貸出金	4,121,030	4,221,545	4,337,797	4,222,922	4,300,152
うちその他資産	209,185	249,181	228,994	253,808	205,762
うち有形固定資産	19,669	17,768	16,852	18,609	17,813
うち無形固定資産	8,713	9,747	15,624	8,988	13,572
うち支払承諾見返	24,032	40,850	24,276	13,381	21,730
うち貸倒引当金	▲63,054	▲36,049	▲27,788	▲47,715	▲28,282
合計(資産の部)	8,113,092	7,919,242	7,873,809	7,872,684	7,857,682
負債及び資本/純資産					
(負債の部)					
うち預金	5,633,089	5,486,759	5,532,601	5,514,725	5,664,767
うち譲渡性預金	103,106	136,796	384,880	85,565	301,001
うち特定取引負債	240,052	242,000	274,613	259,128	291,356
うち借入金	414,075	407,749	342,839	444,139	374,827
うちその他負債	252,479	233,654	184,758	272,383	162,635
うち支払承諾	24,032	40,850	24,276	13,381	21,730
合計(負債の部)	7,400,653	7,162,487	7,084,512	7,135,951	7,081,231
(純資産の部)					
資本金	512,204	512,204	512,204	512,204	512,204
資本剰余金	79,465	79,465	79,465	79,465	79,465
利益剰余金	198,939	247,882	285,678	225,303	264,216
自己株式	▲72,558	▲72,559	▲82,558	▲72,558	▲72,559
その他有価証券評価差額金	6,632	6,470	8,050	8,502	10,777
繰延ヘッジ損益	▲13,458	▲17,222	▲14,077	▲17,395	▲18,166
新株予約権	1,214	512	534	1,211	512
合計(純資産の部)	712,439	756,754	789,297	736,733	776,450
合計(負債及び純資産の部)	8,113,092	7,919,242	7,873,809	7,872,684	7,857,682

資産・負債・純資産の状況(単体)

平成28年度中間期末の総資産は平成27年度末比161億円増加の7兆8,738億円となりました。このうち貸出金は、法人向け貸出において資金需要の取り込みを図るうえでの厳しい競争が続くなか、既存債権の回収もあって減少しましたが、個人向け貸出において住宅ローンが引き続き好調、コンシューマーファイナンス業務での貸出残高が着実に積み上がったことから、同比376億円増加の4兆3,377億円となりました。有価証券は同比2,010億円減少の1兆4,027億円となり、このうち国債残高は同比2,533億円減少の

4,946億円となりました。一方、預金・譲渡性預金につきましては、同比482億円減少の5兆9,174億円となりましたが、引き続き、当行の安定的な資金調達基盤として、個人のお客さまからの預金を中心に各ビジネスを積極的に推進するのに十分な水準を維持しております。また、純資産は5月11日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を進めたものの、利益剰余金の積み上げなどにより同比128億円増加の7,892億円となりました。

単体業績の概要(続き)

資金運用／調達勘定(単体)

(単位:億円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期			平成27年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定:									
貸出金	41,836	396	1.89%	42,957	416	1.93%	42,104	803	1.90%
有価証券	18,656	117	1.26	15,433	110	1.43	17,268	259	1.50
その他資金運用勘定	3,200	13	***	2,561	11	***	3,204	28	***
資金運用勘定合計	63,692	528	1.65	60,951	539	1.76	62,577	1,091	1.74
資金調達勘定:									
預金-譲渡性預金	55,893	39	0.14	58,803	37	0.12	57,358	84	0.14
借入金	4,288	10	0.50	3,555	3	0.22	4,050	20	0.51
劣後借入	584	8	2.83	269	3	2.79	569	16	2.87
その他借入金	3,704	2	0.14	3,286	0	0.01	3,480	4	0.12
社債	1,420	25	3.63	535	5	2.22	1,028	34	3.30
劣後社債	1,307	25	3.91	373	5	3.03	894	33	3.75
その他社債	113	0	0.33	162	0	0.36	134	0	0.35
その他資金調達勘定	5,847	6	***	4,652	15	***	5,086	18	***
資金調達勘定合計	67,450	82	0.24	67,546	62	0.18	67,522	157	0.23
資金運用収益-資金調達費用	63,692	445	1.39	60,951	476	1.55	62,577	933	1.49

- (注) 1. 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 2. 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しています。
 3. 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利スワップ等を含んで表示しています。

中間財務諸表（単体）

当行の(中間)財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの(中間)監査証明を受けております。以下の(中間)貸借対照表、(中間)損益計算書、(中間)株主資本等変動計算書は、上記の(中間)財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	平成27年度中間期末 (前中間会計期間末)	平成28年度中間期末 (当中間会計期間末)	平成27年度末 (前事業年度末)
資産の部			
現金預け金 ^{*9}	1,053,029	1,304,513	1,049,396
コールローン	15,000	—	—
買現先勘定	34,853	—	—
債券貸借取引支払保証金	2,420	—	—
買入金銭債権	194,809	132,359	192,146
特定取引資産	259,857	294,991	311,832
金銭の信託 ^{*9}	181,606	115,307	151,647
有価証券 ^{*1,2,9}	1,655,811	1,402,766	1,603,809
貸出金 ^{*3,4,5,6,7,8,9,10}	4,221,545	4,337,797	4,300,152
外国為替	17,593	25,697	17,024
その他資産	249,181	228,994	205,762
その他の資産 ^{*9}	249,181	228,994	205,762
有形固定資産	17,768	16,852	17,813
無形固定資産	9,747	15,624	13,572
前払年金費用	247	2,413	1,073
債券繰延資産	6	1	3
繰延税金資産	963	—	—
支払承諾見返	40,850	24,276	21,730
貸倒引当金	▲36,049	▲27,788	▲28,282
資産の部合計	7,919,242	7,873,809	7,857,682
負債の部			
預金 ^{*9}	5,486,759	5,532,601	5,664,767
譲渡性預金	136,796	384,880	301,001
債券	25,434	11,199	16,740
コールマネー	280,000	22,400	40,000
売現先勘定 ^{*9}	53,382	45,955	23,779
債券貸借取引受入担保金 ^{*9}	159,733	205,794	116,409
特定取引負債	242,000	274,613	291,356
借入金 ^{*9,11}	407,749	342,839	374,827
外国為替	67	63	75
社債 ^{*12}	93,647	47,600	57,619
その他負債	233,654	184,758	162,635
未払法人税等	641	1,085	748
資産除去債務	7,284	7,460	7,443
その他の負債 ^{*9}	225,728	176,212	154,443
賞与引当金	2,411	2,347	4,511
睡眠債券払戻損失引当金	—	3,081	2,903
繰延税金負債	—	2,099	2,873
支払承諾 ^{*9}	40,850	24,276	21,730
負債の部合計	7,162,487	7,084,512	7,081,231
純資産の部			
資本金	512,204	512,204	512,204
資本剰余金	79,465	79,465	79,465
資本準備金	79,465	79,465	79,465
利益剰余金	247,882	285,678	264,216
利益準備金	13,689	14,220	13,689
その他利益剰余金	234,192	271,457	250,526
繰越利益剰余金	234,192	271,457	250,526
自己株式	▲72,559	▲82,558	▲72,559
株主資本合計	766,993	794,789	783,327
その他有価証券評価差額金	6,470	8,050	10,777
繰延ヘッジ損益	▲17,222	▲14,077	▲18,166
評価・換算差額等合計	▲10,751	▲6,026	▲7,389
新株予約権	512	534	512
純資産の部合計	756,754	789,297	776,450
負債及び純資産の部合計	7,919,242	7,873,809	7,857,682

中間損益計算書

(単位:百万円)

	平成27年度中間期 (前中間会計期間)	平成28年度中間期 (当中間会計期間)	平成27年度 (前事業年度)
経常収益	91,751	85,612	176,230
資金運用収益	52,839	53,912	109,149
(うち貸出金利息)	39,684	41,696	80,384
(うち有価証券利息配当金)	11,773	11,068	25,952
役員取引等収益	10,613	9,795	19,285
特定取引収益	2,864	3,744	5,031
その他業務収益 ^{*1}	6,658	12,623	13,264
その他経常収益 ^{*2}	18,775	5,535	29,499
経常費用	60,200	64,601	126,863
資金調達費用	8,260	6,294	15,778
(うち預金利息)	3,875	3,688	8,225
(うち社債利息)	2,579	597	3,403
役員取引等費用	12,056	12,889	24,103
特定取引費用	119	16	197
その他業務費用	947	3,335	2,285
営業経費 ^{*3}	37,709	40,226	76,173
その他経常費用 ^{*4}	1,107	1,839	8,324
経常利益	31,550	21,010	49,366
特別利益 ^{*5}	699	3,864	842
特別損失 ^{*6}	6,350	750	7,374
税引前中間純利益	25,899	24,125	42,834
法人税、住民税及び事業税	▲105	7	▲618
法人税等調整額	772	1	1,886
法人税等合計	667	9	1,268
中間純利益	25,232	24,115	41,566

中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成27年度中間期(前中間会計期間)							株主資本 合計
	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
	資本金	資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	512,204	79,465	79,465	13,158	212,144	225,303	▲72,558	744,415
当中間期変動額								
剰余金の配当				530	▲3,184	▲2,653		▲2,653
中間純利益					25,232	25,232		25,232
自己株式の取得							▲0	▲0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	530	22,048	22,578	▲0	22,578
当中間期末残高	512,204	79,465	79,465	13,689	234,192	247,882	▲72,559	766,993

中間株主資本等変動計算書(続き)

	平成27年度中間期(前中間会計期間)				
	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	8,502	▲17,395	▲8,893	1,211	736,733
当中間期変動額					
剰余金の配当					▲2,653
中間純利益					25,232
自己株式の取得					▲0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	▲2,031	172	▲1,858	▲698	▲2,557
当中間期変動額合計	▲2,031	172	▲1,858	▲698	20,021
当中間期末残高	6,470	▲17,222	▲10,751	512	756,754

(単位:百万円)

	平成28年度中間期(当中間会計期間)							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
繰越利益 剰余金								
当期首残高	512,204	79,465	79,465	13,689	250,526	264,216	▲72,559	783,327
当中間期変動額								
剰余金の配当				530	▲3,184	▲2,653		▲2,653
中間純利益					24,115	24,115		24,115
自己株式の取得							▲9,999	▲9,999
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	530	20,931	21,462	▲9,999	11,462
当中間期末残高	512,204	79,465	79,465	14,220	271,457	285,678	▲82,558	794,789

	平成28年度中間期(当中間会計期間)				
	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	10,777	▲18,166	▲7,389	512	776,450
当中間期変動額					
剰余金の配当					▲2,653
中間純利益					24,115
自己株式の取得					▲9,999
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	▲2,726	4,089	1,362	21	1,384
当中間期変動額合計	▲2,726	4,089	1,362	21	12,846
当中間期末残高	8,050	▲14,077	▲6,026	534	789,297

新生銀行グループについて

企業価値向上のための戦略

事業を通じた価値創造

企業価値を支える戦略

単体情報・財務諸表
資料編

注記事項

(平成28年度中間期/当中間会計期間)

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積りに当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。また、匿名組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 買入金銭債権の評価基準及び評価方法

売買目的の買入金銭債権(特定取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物及び動産のうちパソコン以外の電子計算機(ATM等)については定額法、その他の動産については定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により投分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～20年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。主な資産毎の償却期間は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年(行内における利用可能期間)
のれん	10年
その他の無形固定資産(商標価値)	7年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法により償却しております。

6. 繰延資産の処理方法

繰延資産は次のとおり処理しております。

(1) 社債発行費

社債発行費はその他の資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。また、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって中間貸借対照表価額としております。

(2) 債券発行費用

債券発行費用は債券繰延資産に計上し、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先、貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法(後述)による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産査定管理部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は31,751百万円(前事業年度末は34,047百万円)であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用:その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14.74年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異:各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間(7.48～14.74年)による定額法により投分した額を、それぞれの発生年度から損益処理

(4) 睡眠債券払戻損失引当金

睡眠債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

8. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスクヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによるものであります。「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。

注記事項(続き)

- (2) 為替変動リスクヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。
「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。
- (3) 内部取引等
デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
10. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (3) 連結納税制度の適用
当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

追加情報

【繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針】の適用
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

中間貸借対照表関係

※1 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度	当中間会計期間
株式	417,834百万円	412,354百万円
出資金	3,107百万円	3,260百万円

※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
当中間会計期間末(前事業年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	8,520百万円	7,327百万円

※3 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
破綻先債権額	1,339百万円	1,166百万円
延滞債権額	30,703百万円	29,673百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
3か月以上延滞債権額	1,446百万円	1,181百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
貸出条件緩和債権額	1,191百万円	2,748百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
合計額	34,681百万円	34,770百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
	368百万円	66百万円

※8 ローン・パーティシパーションで、「ローン・パーティシパーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、参加者に売却したのとして会計処理した貸出金の元本の残高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
	8,384百万円	9,449百万円

原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表(貸借対照表)計上額は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
	6,756百万円	6,239百万円

※9 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
担保に供している資産		
現金預け金	10百万円	10百万円
金銭の信託	14百万円	14百万円
有価証券	465,526百万円	515,885百万円
貸出金	95,075百万円	92,295百万円
その他の資産	15,153百万円	9,088百万円
担保資産に対応する債務		
預金	1,159百万円	878百万円
売現先勘定	23,779百万円	45,955百万円
債券貸借取引受入担保金	116,409百万円	195,638百万円
借入金	287,627百万円	283,139百万円
その他の負債	10百万円	14百万円
支払承諾	970百万円	964百万円
上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。		
	前事業年度	当中間会計期間
有価証券	62,559百万円	59,977百万円

また、「その他の資産」には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、保証金及び現先取引に係る差入保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
先物取引差入証拠金	4,217百万円	3,531百万円
金融商品等差入担保金	37,713百万円	47,411百万円
保証金	9,603百万円	9,663百万円
現先取引に係る差入保証金	141百万円	—百万円

注記事項(続き)

※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
融資未実行残高	3,038,086百万円	3,018,423百万円
うち原契約期間が1年以内のもの		
又は任意の時期に無条件で		
取消可能なもの	2,820,083百万円	2,743,563百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度	当中間会計期間
劣後特約付借入金	51,000百万円	12,400百万円

※12 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度	当中間会計期間
劣後特約付社債	41,419百万円	31,400百万円

中間損益計算書関係

※1 その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
国債等債券売却益	2,393百万円	8,641百万円

※2 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
貸倒引当金戻入益	10,589百万円	293百万円
償却債権取立益	2,923百万円	138百万円
株式等売却益	793百万円	2,140百万円
金銭の信託運用益	3,320百万円	645百万円

※3 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
有形固定資産	1,340百万円	2,980百万円
無形固定資産	1,218百万円	1,249百万円

※4 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
貸出金償却	79百万円	741百万円
株式等売却損	372百万円	412百万円
株式等償却	235百万円	—百万円
金銭の信託運用損	129百万円	0百万円
睡眠債券払戻損失引当金繰入額	—百万円	306百万円

※5 特別利益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
関係会社株式償還益	—百万円	3,864百万円

※6 特別損失には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
関係会社株式及び出資金の評価損	5,885百万円	691百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

当中間会計期間

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

	(単位:百万円)	
	前事業年度	当中間会計期間
子会社株式	417,834	412,354
関連会社株式	—	—
合計	417,834	412,354

その他

(平成28年度中間期/当中間会計期間)

該当事項はありません。

損益などの状況(単体)

(1) 業務部門別粗利益

(単位: 百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金利益				44,085	3,638	47,723	84,372	9,365	93,738
資金運用収益	40,458	4,318	44,776	47,318	6,824	53,912	95,032	14,704	109,149
			(235)			(230)			(586)
資金調達費用	5,314	2,983	8,062	3,233	3,186	6,189	10,659	5,338	15,411
			(235)			(230)			(586)
役務取引等利益	▲3,090	1,658	▲1,432	▲4,112	1,029	▲3,083	▲7,775	2,979	▲4,796
役務取引等収益	8,594	2,018	10,613	8,406	1,389	9,795	15,615	3,669	19,285
役務取引等費用	11,685	360	12,045	12,519	360	12,879	23,391	690	24,081
特定取引利益	1,352	1,392	2,745	1,230	2,497	3,727	1,547	3,285	4,833
特定取引収益	1,367	1,497	2,864	1,234	2,509	3,744	1,572	3,458	5,031
特定取引費用	15	104	119	4	12	16	25	172	197
その他業務利益	1,204	4,496	5,700	4,476	4,801	9,278	3,927	7,028	10,956
その他業務収益	1,662	4,995	6,658	6,590	6,032	12,623	5,063	8,201	13,264
その他業務費用	457	499	957	2,113	1,231	3,344	1,135	1,172	2,307
業務粗利益	39,924	11,865	51,789	45,680	11,965	57,645	82,072	22,659	104,732
業務粗利益率	1.36%	2.96%	1.62%	1.64%	2.58%	1.88%	1.42%	2.65%	1.67%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは国際業務部門に含めています。
2. 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用(平成27年度中間期197百万円、平成28年度中間期104百万円、平成27年度367百万円)を控除して表示しています。「役務取引等費用」は債券等関係役務費用(平成27年度中間期10百万円、平成28年度中間期9百万円、平成27年度22百万円)を控除し、同額を「その他業務費用」に含めて表示しています。
3. 「資金運用収益」及び「資金調達費用」の()内は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の利息です。
4. 「業務粗利益率」(%) = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

(2) 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位: 百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定				5,551,330	923,112	6,095,172	5,746,083	852,987	6,257,753
平均残高	5,857,949	799,459	6,369,285	5,551,330	923,112	6,095,172	5,746,083	852,987	6,257,753
利息	45,772	7,302	52,839	47,318	6,824	53,912	95,032	14,704	109,149
利回り	1.56%	1.82%	1.65%	1.70%	1.47%	1.76%	1.65%	1.72%	1.74%
資金調達勘定				6,039,893	941,772	6,602,395	6,089,435	835,213	6,583,333
平均残高	6,085,899	779,584	6,577,360	6,039,893	941,772	6,602,395	6,089,435	835,213	6,583,333
利息	5,314	2,983	8,062	3,233	3,186	6,189	10,659	5,338	15,411
利回り	0.17%	0.76%	0.24%	0.10%	0.67%	0.18%	0.17%	0.63%	0.23%

- (注) 1. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(国内業務部門:平成27年度中間期970,891百万円、平成28年度中間期1,232,610百万円、平成27年度1,087,331百万円、国際業務部門:平成27年度中間期1,538百万円、平成28年度中間期1,264百万円、平成27年度1,409百万円)を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高(国内業務部門:平成27年度中間期150,358百万円、平成28年度中間期144,144百万円、平成27年度153,567百万円、国際業務部門:平成27年度中間期17,340百万円、平成28年度中間期8,136百万円、平成27年度15,394百万円)及び利息(国内業務部門:平成27年度中間期131百万円、平成28年度中間期77百万円、平成27年度268百万円、国際業務部門:平成27年度中間期66百万円、平成28年度中間期27百万円、平成27年度98百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
2. 合計においては、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

(3) 受取・支払利息の分析

(単位: 百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息				▲2,398	1,128	▲2,267	▲3,334	4,183	▲3,239
残高による増減	▲1,255	2,040	▲1,291	▲2,398	1,128	▲2,267	▲3,334	4,183	▲3,239
利率による増減	▲2,123	▲209	▲416	3,944	▲1,606	3,340	▲3,228	▲245	264
純増減	▲3,378	1,831	▲1,707	1,546	▲478	1,073	▲6,562	3,938	▲2,975
支払利息				▲39	618	30	▲669	2,725	▲828
残高による増減	▲523	1,444	▲693	▲39	618	30	▲669	2,725	▲828
利率による増減	▲1,620	▲1,878	▲2,044	▲2,042	▲415	▲1,903	▲2,764	▲3,790	▲4,019
純増減	▲2,143	▲434	▲2,737	▲2,081	203	▲1,873	▲3,433	▲1,065	▲4,847

- (注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、「利率による増減」に含めて表示しています。

損益などの状況(単体)(続き)

(4) 資金運用利回り・資金調達原価・総資金利鞘

	平成27年度中間期			平成28年度中間期			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.56%	1.82%	1.65%	1.70%	1.47%	1.76%	1.65%	1.72%	1.74%
資金調達原価	1.33	1.11	1.35	1.31	0.99	1.33	1.34	0.97	1.35
総資金利鞘	0.23	0.71	0.30	0.39	0.48	0.43	0.31	0.75	0.39

(5) 利鞘(国内業務部門)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成27年度
資金運用利回り①	1.56%	1.70%	1.65%
貸出金利回り	1.91	1.95	1.93
有価証券利回り	1.06	1.48	1.39
資金調達原価②	1.33	1.31	1.34
資金調達利回り③	0.17	0.10	0.17
預金利回り	0.11	0.07	0.11
総資金利鞘(①-②)	0.23	0.39	0.31
資金運用利回り-資金調達利回り(①-③)	1.39	1.60	1.48

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の居住者向け円建諸取引(ただし特別国際金融取引勘定を除く)です。
 2. 「預金」には譲渡性預金を含んでいます。
 3. 「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(6) 役務取引の状況

(単位: 百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	8,594	2,018	10,613	8,406	1,389	9,795	15,615	3,669	19,285
うち債券・預金・貸出業務	2,353	654	3,008	3,331	872	4,203	4,527	1,247	5,774
うち為替業務	434	163	598	466	183	649	886	323	1,210
うち証券関連業務	2,694	3	2,697	833	2	835	3,795	8	3,804
うち代理業務	641	6	648	1,584	13	1,597	1,766	20	1,786
うち保護預り・貸金庫業務	2	—	2	2	—	2	2	—	2
うち保証業務	23	23	47	12	34	46	41	63	104
役務取引等費用	11,685	360	12,045	12,519	360	12,879	23,391	690	24,081
うち為替業務	619	58	677	595	63	659	1,236	117	1,353
役務取引等利益	▲3,090	1,658	▲1,432	▲4,112	1,029	▲3,083	▲7,775	2,979	▲4,796

(7) 特定取引の状況

(単位: 百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	1,367	1,497	2,864	1,234	2,509	3,744	1,572	3,458	5,031
うち商品有価証券収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券収益	155	132	288	93	113	206	171	190	361
うち特定金融派生商品収益	1,211	1,364	2,576	1,141	2,396	3,538	1,401	3,268	4,670
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	15	104	119	4	12	16	25	172	197
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	15	104	119	4	12	16	25	172	197
特定取引利益	1,352	1,392	2,745	1,230	2,497	3,727	1,547	3,285	4,833

(注) 内訳科目の合計はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しています。

損益などの状況(単体)(続き)

(8) その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	1,204	4,496	5,700	4,476	4,801	9,278	3,927	7,028	10,956
国債等債券関係損益	1,367	517	1,884	4,377	3,300	7,677	4,243	1,509	5,753
外国為替売買損益		3,879	3,879		2,609	2,609		5,596	5,596
金融派生商品損益	100	202	302	176	▲632	▲456	202	250	453
債券等関係費用	▲230	▲0	▲231	▲47	▲0	▲47	▲280	▲1	▲282
その他	▲32	▲102	▲134	▲30	▲474	▲504	▲238	▲325	▲563

(9) 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成27年度
給料・手当	11,091	11,271	21,686
退職給付費用	1,292	933	2,695
福利厚生費	2,010	1,978	3,972
減価償却費	2,559	4,229	5,192
土地建物機械賃借料	3,465	3,508	6,948
営繕費	1,285	1,387	2,806
消耗品費	223	234	458
給水光熱費	377	352	723
旅費	259	230	525
通信費	565	405	1,193
広告宣伝費	3,334	3,717	6,950
租税公課	2,551	2,858	5,088
その他	8,695	9,120	17,930
合計	37,709	40,226	76,173

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳です。

(10) 臨時損益

(単位:百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成27年度
臨時収益	18,775	5,535	29,499
株式等売却益	793	2,140	1,293
金銭の信託運用益	3,320	645	4,493
貸倒引当金戻入益	10,589	293	17,119
その他	4,070	2,456	6,593
臨時費用	1,773	3,447	9,628
株式等売却損	372	412	3,606
株式等償却	235	—	638
金銭の信託運用損	129	0	2
不良債権処理にかかる損失	79	741	498
貸出金償却	79	741	498
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
その他債権売却損等	—	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
その他	957	2,293	4,882
臨時損益	17,001	2,087	19,871

(注) 「臨時費用」には、金銭の信託運用見合費用が含まれています。

損益などの状況(単体)(続き)

(11) 有価証券関連損益

	(単位:百万円)		
	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成27年度
国債等債券損益	1,884	7,677	5,753
売却益	2,393	8,641	6,944
償還益	—	1,101	—
売却損(▲)	▲508	▲2,065	▲1,191
償還損(▲)	—	—	—
償却(▲)	—	—	—
株式等損益	184	1,727	▲2,951
売却益	793	2,140	1,293
売却損(▲)	▲372	▲412	▲3,606
償却(▲)	▲235	—	▲638

(12) 与信関連費用などの内訳(単体)

	(単位:百万円)		
	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成27年度
貸出金償却	79	741	498
その他債権売却損	—	—	—
貸倒引当金繰入(▲取崩)額	▲10,589	▲293	▲17,119
一般貸倒引当金繰入(▲取崩)額	1,877	▲96	4,037
個別貸倒引当金繰入(▲取崩)額	▲12,467	▲196	▲21,156
特定海外債権引当勘定繰入(▲取崩)額	—	▲0	▲0
償却債権取立益(▲)	▲2,923	▲138	▲3,505
合計	▲13,434	308	▲20,125

営業の状況(単体)

預金・社債

(1) 預金期末残高

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末			平成28年度中間期末			平成27年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
定期性預金	2,980,033	—	2,980,033	2,798,659	—	2,798,659	3,005,648	—	3,005,648
うち固定自由金利定期預金	2,980,033	—	2,980,033	2,798,659	—	2,798,659	3,005,648	—	3,005,648
うち変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
流動性預金	2,096,783	—	2,096,783	2,280,459	—	2,280,459	2,202,484	—	2,202,484
その他の預金	45,035	364,905	409,941	15,778	437,704	453,482	46,612	410,021	456,634
計	5,121,853	364,905	5,486,759	5,094,897	437,704	5,532,601	5,254,746	410,021	5,664,767
譲渡性預金	136,796	—	136,796	384,880	—	384,880	301,001	—	301,001
合計	5,258,649	364,905	5,623,555	5,479,778	437,704	5,917,482	5,555,747	410,021	5,965,769

(注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。

2. 「定期性預金」=定期預金、「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金

(2) 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末	平成27年度末
定期預金	2,980,033	2,798,659	3,005,648
3カ月未満	1,686,017	1,606,709	1,655,812
3カ月以上6カ月未満	221,778	130,570	286,994
6カ月以上1年未満	170,102	124,932	107,232
1年以上2年未満	101,997	340,455	240,584
2年以上3年未満	338,585	433,467	539,697
3年以上	461,552	162,523	175,326
うち固定自由金利定期預金	2,980,033	2,798,659	3,005,648
3カ月未満	1,686,017	1,606,709	1,655,812
3カ月以上6カ月未満	221,778	130,570	286,994
6カ月以上1年未満	170,102	124,932	107,232
1年以上2年未満	101,997	340,455	240,584
2年以上3年未満	338,585	433,467	539,697
3年以上	461,552	162,523	175,326
うち変動自由金利定期預金	—	—	—
3カ月未満	—	—	—
3カ月以上6カ月未満	—	—	—
6カ月以上1年未満	—	—	—
1年以上2年未満	—	—	—
2年以上3年未満	—	—	—
3年以上	—	—	—

営業の状況(単体)(続き)

(3) 預金平均残高

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末			平成28年度中間期末			平成27年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
定期性預金	2,991,850	—	2,991,850	2,909,125	—	2,909,125	3,021,797	—	3,021,797
うち固定自由金利定期預金	2,991,850	—	2,991,850	2,909,125	—	2,909,125	3,021,797	—	3,021,797
うち変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
流動性預金	2,078,498	—	2,078,498	2,185,915	—	2,185,915	2,080,666	—	2,080,666
その他の預金	29,737	361,594	391,332	21,211	417,325	438,536	26,453	369,836	396,290
計	5,100,087	361,594	5,461,682	5,116,252	417,325	5,533,577	5,128,917	369,836	5,498,754
譲渡性預金	127,710	—	127,710	346,731	—	346,731	237,048	—	237,048
合計	5,227,798	361,594	5,589,392	5,462,984	417,325	5,880,309	5,365,966	369,836	5,735,803

(注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。

2. 「定期性預金」=定期預金、「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金

(4) 預金者別預金残高

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末		平成27年度末	
	預金残高	構成比	預金残高	構成比	預金残高	構成比
法人	414,386	7.55%	471,628	8.52%	630,781	11.14%
個人	4,843,422	88.28	4,785,796	86.51	4,819,482	85.08
公金	53,586	0.98	50,737	0.92	40,614	0.72
金融機関	175,063	3.19	224,187	4.05	173,608	3.06
合計	5,486,459	100.00	5,532,349	100.00	5,664,486	100.00

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでいません。

(5) 社債発行期末残高

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末			平成28年度中間期末			平成27年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
普通社債	11,000	250	11,250	16,000	200	16,200	16,000	200	16,200
劣後特約付社債	67,200	15,197	82,397	31,400	—	31,400	31,400	10,019	41,419
合計	78,200	15,447	93,647	47,400	200	47,600	47,400	10,219	57,619

(6) 社債発行平均残高

(単位:百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
普通社債	11,000	315	11,315	16,000	200	16,200	13,144	261	13,406
劣後特約付社債	67,200	63,524	130,724	31,400	5,941	37,341	52,136	37,331	89,468
合計	78,200	63,840	142,040	47,400	6,141	53,541	65,281	37,592	102,874

営業の状況(単体)(続き)

貸出

(1) 貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末			平成28年度中間期末			平成27年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	3,141,059	436,250	3,577,310	3,211,249	488,503	3,699,752	3,188,993	478,603	3,667,596
手形貸付	41,571	7,072	48,644	24,157	3,222	27,380	24,434	8,916	33,351
当座貸越	595,057	—	595,057	610,598	—	610,598	598,835	—	598,835
割引手形	533	—	533	66	—	66	368	—	368
合計	3,778,222	443,323	4,221,545	3,846,071	491,725	4,337,797	3,812,632	487,520	4,300,152

(2) 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末	平成27年度末
	貸出金	4,221,545	4,337,797
1年以下	721,810	681,450	710,621
1年超3年以下	798,815	702,280	691,037
3年超5年以下	696,547	774,018	809,849
5年超7年以下	220,497	245,508	247,290
7年超	1,572,622	1,687,064	1,612,623
期間の定めのないもの	211,251	247,475	228,729
うち固定金利	—	—	—
1年以下	—	—	—
1年超3年以下	15,190	15,684	17,647
3年超5年以下	14,372	17,813	16,471
5年超7年以下	33,297	21,612	31,957
7年超	827,749	920,721	855,090
期間の定めのないもの	200,429	237,425	216,731
うち変動金利	—	—	—
1年以下	—	—	—
1年超3年以下	783,625	686,595	673,390
3年超5年以下	682,174	756,205	793,377
5年超7年以下	187,199	223,896	215,332
7年超	744,872	766,343	757,533
期間の定めのないもの	10,821	10,049	11,998

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしていません。

(3) 貸出金平均残高

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末			平成28年度中間期末			平成27年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	3,185,414	401,242	3,586,657	3,199,204	494,633	3,693,838	3,164,016	438,443	3,602,460
手形貸付	31,875	7,002	38,878	24,136	6,202	30,339	29,462	8,956	38,419
当座貸越	557,102	—	557,102	571,072	—	571,072	568,876	—	568,876
割引手形	996	—	996	478	—	478	678	—	678
合計	3,775,389	408,245	4,183,634	3,794,892	500,835	4,295,727	3,763,033	447,400	4,210,433

(4) 使途別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末		平成27年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,011,281	47.64%	2,048,617	47.23%	2,024,510	47.08%
運転資金	2,210,263	52.36	2,289,180	52.77	2,275,642	52.92
合計	4,221,545	100.00	4,337,797	100.00	4,300,152	100.00

営業の状況(単体)(続き)

(5)業種別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末		平成27年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,133,382	100.00%	4,236,290	100.00%	4,200,786	100.00%
製造業	195,672	4.73	192,157	4.54	192,374	4.58
農業、林業	81	0.00	19	0.00	50	0.00
漁業	59	0.00	200	0.00	119	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	218	0.01	245	0.01	227	0.01
建設業	7,487	0.18	13,348	0.32	8,008	0.19
電気・ガス・熱供給・水道業	204,405	4.95	229,772	5.42	233,289	5.55
情報通信業	37,035	0.90	43,453	1.03	36,491	0.87
運輸業、郵便業	160,292	3.88	163,731	3.86	165,134	3.93
卸売業、小売業	100,189	2.42	102,015	2.41	102,126	2.43
金融業、保険業	681,626	16.49	625,072	14.76	643,208	15.31
不動産業	564,510	13.66	547,113	12.91	577,845	13.76
各種サービス業	348,075	8.42	369,230	8.72	360,079	8.57
地方公共団体	80,748	1.95	74,793	1.77	79,496	1.89
個人	1,438,650	34.81	1,531,482	36.15	1,474,214	35.09
海外円借款、国内店名義現地貸	314,329	7.60	343,656	8.11	328,119	7.81
海外及び特別国際金融取引勘定分	88,163	100.00%	101,506	100.00%	99,366	100.00%
政府等	961	1.09	680	0.67	777	0.78
金融機関	9,431	10.70	7,286	7.18	8,576	8.63
商工業	77,769	88.21	93,540	92.15	90,012	90.59
その他	—	—	—	—	—	—
合計	4,221,545	—	4,337,797	—	4,300,152	—

(6)担保別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末	平成27年度末
有価証券	50,623	39,088	40,733
債権	114,376	110,315	115,810
商品	—	—	—
土地建物	1,288,737	1,348,546	1,312,198
工場	—	—	—
財団	3,606	4,686	4,776
船舶	106,162	93,035	95,687
その他	111,988	103,240	111,737
計	1,675,496	1,698,912	1,680,942
保証	337,447	408,726	381,576
信用	2,208,602	2,230,158	2,237,632
合計	4,221,545	4,337,797	4,300,152
うち劣後特約付貸出金	59,317	52,004	57,537

(7)中小企業等に対する貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末	平成27年度末
総貸出金	536,975件	603,640件	565,330件
① 貸出先件数	4,133,382	4,236,290	4,200,786
中小企業等貸出金	536,472件	603,143件	564,826件
② 貸出先件数	2,755,067	2,853,926	2,811,904
比率	99.91%	99.92%	99.91%
①/②	66.65	67.37	66.94

(注) 1. 「総貸出金」及び「中小企業等貸出金」には、海外及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 「中小企業等」とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員数が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。

営業の状況(単体)(続き)

(8)個人向けローン期末残高

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末	平成27年度末
消費者ローン	1,429,931	1,522,883	1,465,162
住宅ローン	1,241,854	1,295,439	1,259,489
その他ローン	188,076	227,444	205,673

(9)リスク管理債権期末残高

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末		平成27年度末	
貸出金残高	4,221,545	(100.00%)	4,337,797	(100.00%)	4,300,152	(100.00%)
破綻先債権	717	(0.02)	1,166	(0.03)	1,339	(0.03)
延滞債権	32,400	(0.77)	29,673	(0.68)	30,703	(0.71)
3カ月以上延滞債権	1,324	(0.03)	1,181	(0.03)	1,446	(0.03)
貸出条件緩和債権	2,046	(0.05)	2,748	(0.06)	1,191	(0.03)
合計	36,489	(0.86)	34,770	(0.80)	34,681	(0.81)
貸倒引当金	36,049	—	27,788	—	28,282	—
引当率	98.8%	—	79.9%	—	81.6%	—

(注) 1. 「リスク管理債権」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金については、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」としてしています。
2. ()内は「貸出金残高」に占める割合です。

(10)業種別リスク管理債権期末残高

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末	平成27年度末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	36,489	33,152	34,681
製造業	890	790	793
農業、林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	—	19	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	533	32	33
運輸業、郵便業	1,198	711	1,116
卸売業、小売業	506	331	322
金融業、保険業	—	—	—
不動産業	26,277	26,089	26,171
各種サービス業	943	218	658
地方公共団体	—	—	—
個人	3,185	2,548	2,669
海外円借款、国内店名義現地貸	2,952	2,411	2,914
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	1,618	—
政府等	—	—	—
金融機関	—	—	—
商工業	—	1,618	—
その他	—	—	—
合計	36,489	34,770	34,681

営業の状況(単体)(続き)

債務者区分、金融再生法に基づく開示債権、リスク管理債権との関連図(単体)^(注1)

平成28年9月末

(単位:億円)

自己査定における債務者区分	内部格付	引当率(年率)	金融再生法に基づく開示債権 ^{(注2)(注3)}		リスク管理債権 ^(注2)
			貸出金	その他	貸出金
破綻先	9E	100.0% (無担保部分)	43,377	888	43,377
実質破綻先	9D	100.0% (無担保部分)	41 (41*, 100.0%) <small>*貸倒引当金は一、担保保全額は41億円</small>		破綻先債権 11
破綻懸念先	9C	253.8% (無担保部分)	267 (265*, 99.4%) <small>*貸倒引当金は16億円、担保保全額は249億円</small>		延滞債権 296
要 注 意 先	要管理先	65.1% (無担保部分)	39 (30*, 77.4%) <small>*貸倒引当金は12億円、担保保全額は17億円</small>		3か月以上延滞債権 貸出条件緩和債権 39
	その他 要 注 意 先	5.9% (債権額)			
正常先	0A~6C	0.4% (債権額)	43,918		正常債権 43,030
			不良債権合計、比率 (保全額、保全率) 347、0.8% <small>(337*, 97.0%) *貸倒引当金は29億円、担保保全額は308億円</small>		リスク管理債権合計、比率 347、0.8%

(注) 1. 本表使用の財務データは、1億円未満切り捨て、パーセンテージは小数点第2位もしくは第3位以下四捨五入で記載しています。
 2. 対象債権は以下のとおり定められています。
 金融再生法に基づく開示債権: 貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金(含む求償仮払)、貸付有価証券、未収利息、未収金、当行保証付私募債
 銀行法規制に基づくリスク管理債権: 貸出金
 3. 色付けされた部分は金融再生法に基づく開示不良債権に該当しています。

営業の状況(単体)(続き)

(11) 金融再生法に基づく開示債権期末残高

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末		平成27年度末	
	期末残高	保全率	期末残高	保全率	期末残高	保全率
総与信残高	4,368,474	(100.00%)	4,426,633	(100.00%)	4,375,607	(100.00%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,201	(0.11)	4,120	(0.09)	4,985	(0.11)
危険債権	27,935	(0.63)	26,745	(0.60)	27,082	(0.61)
要管理債権	3,371	(0.07)	3,930	(0.08)	2,638	(0.06)
合計	36,508	(0.83)	34,796	(0.78)	34,705	(0.79)
正常債権	4,331,966	(99.16)	4,391,837	(99.21)	4,340,902	(99.20)

(12) 金融再生法に基づく開示不良債権期末残高、保全率

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末				平成28年度中間期末				平成27年度末						
	期末残高	保全額	保全率		期末残高	保全額	保全率		期末残高	保全額	保全率				
			うち貸倒引当金	うち担保・保証等			うち貸倒引当金	うち担保・保証等			うち貸倒引当金	うち担保・保証等			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,201	5,201	—	5,201	100.00%	4,120	4,120	—	4,120	100.00%	4,985	4,985	—	4,985	100.00%
危険債権	27,935	27,562	10,716	16,845	98.67	26,745	26,592	1,667	24,924	99.43	27,082	26,940	1,944	24,995	99.48
要管理債権	3,371	2,595	780	1,815	76.99	3,930	3,042	1,267	1,775	77.41	2,638	2,058	482	1,576	78.02
合計	36,508	35,359	11,497	23,862	96.86	34,796	33,755	2,935	30,820	97.01	34,705	33,984	2,426	31,557	97.92

(注) 1. 「合計」の保全率は、要管理債権以下に対する保全額の割合です。

2. 当行は部分直接償却(平成27年度中間期末45,350百万円、平成28年度中間期末31,751百万円、平成27年度末34,047百万円)を行っています。

(13) 貸倒引当金期末残高

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末				平成28年度中間期末				平成27年度末				
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	
一般貸倒引当金	(—)	19,314	20,604	19,314	20,604	21,654	21,376	21,654	21,376	19,314	21,654	19,314	21,654
個別貸倒引当金	(—)	28,400	15,444	28,400	15,444	6,627	6,411	6,627	6,411	28,400	6,627	28,400	6,627
うち非居住者向け債権分	(—)	10	9	10	9	9	8	9	8	10	9	10	9
特定海外債権引当勘定	(—)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	(—)	47,715	36,049	47,715	36,049	28,282	27,788	28,282	27,788	47,715	28,282	47,715	28,282

(注) 期首残高欄の()内は、為替換算差額です。

貸倒引当金

「貸倒引当金」は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、日本公認会計士協会の定めた実務指針に定める債権ごとに次のとおり計上しています。

- 正常先債権および要注意先債権に相当する債権に対して、「一般貸倒引当金」を過去の一定期間における貸倒実績率に基づき引き当てています。
- 破綻懸念先債権に相当する債権に対して、債権額から担保および保証などによる回収可能見込額を差し引き、その残額のうち必要と認められる金額、実質破綻先債権および破綻先債権に相当する債権に対して、債権額から担保および保証などによる回収可能見込額を差し引いた残額をそれぞれ「個別貸倒引当金」として引き当てています。
- 平成14年度末より、破綻懸念先および要管理先の債務者で与信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受け取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、「キャッシュ・フロー見積法(DCF法)」を適用しています。

これらは、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当

該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その監査結果に基づいて引き当てを実施しているものです。

個別貸倒引当金

個別の貸出金などについて回収不能と見込まれる一定の事実が発生した場合などに、その将来の損失に備えるために計上する引当金のことです。債務者について会社更生法による更生手続き開始の申し立てや手形交換所の取引停止処分など一定の事実が生じた場合および債務者の債務超過の状態が相当期間継続し、債権回収の見込みがないと実質的に認められる場合など税法の基準に該当する場合には、貸出金などの額から担保など相当額を控除した金額を無税で繰り入れられるほか、有税繰り入れを行うことも認められています。

特定海外債権引当勘定

特定海外債権について、対象国の政治経済情勢などに起因して生ずる損失見込額を引き当てているものです。

営業の状況(単体)(続き)

(14)債権者区分別引当率

(単位:%)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末	平成27年度末
実質破綻・破綻先 (無担保部分)	100.00	100.00	100.00
破綻懸念先 (無担保部分)	97.54	253.75	292.63
要管理先 (無担保部分)	58.20	65.11	56.20
その他要注意先 (債権額)	3.59	5.87	6.37
(無担保部分)	7.73	11.07	11.09
正常先 (債権額)	0.37	0.38	0.38

(15)外国政府等向け債権期末残高(国別)

(単位:百万円)

平成27年度中間期末		平成28年度中間期末		平成27年度末	
国別	債権残高	国別	債権残高	国別	債権残高
アルゼンチン	1	アルゼンチン	1	アルゼンチン	1
その他	—	その他	—	その他	—
合計	1	合計	1	合計	1
(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)

(注)「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関または国営企業及びこれらの所在する国の民間企業などであり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等向けの債権残高をあげています。

債務保証(支払承諾)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末	平成27年度末
有価証券	—	—	—
債権	—	—	—
商品	—	—	—
不動産	23	4	11
その他	329	282	424
計	352	286	435
保証	600	600	600
信用	39,897	23,390	20,694
合計	40,850	24,276	21,730

営業の状況(単体)(続き)

証券

(1) 有価証券期末残高

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末			平成28年度中間期末			平成27年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	819,522	—	819,522	494,698	—	494,698	748,010	—	748,010
地方債	510	—	510	500	—	500	505	—	505
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	63,688	—	63,688	85,551	—	85,551	68,513	—	68,513
株式	394,875	—	394,875	381,007	—	381,007	384,254	—	384,254
その他の証券	48,857	328,357	377,214	59,748	381,260	441,009	53,422	349,102	402,524
うち外国債券	—	254,375	254,375	—	313,160	313,160	—	283,118	283,118
うち外国株式	—	53,994	53,994	—	51,187	51,187	—	51,799	51,799
合計	1,327,453	328,357	1,655,811	1,021,506	381,260	1,402,766	1,254,706	349,102	1,603,809

(2) 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合計
	平成27年度中間期末							
国債	100,029	70,515	429,066	189,076	30,833	—	—	819,522
地方債	—	510	—	—	—	—	—	510
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	9,731	18,352	31,085	4,518	—	—	—	63,688
株式	—	—	—	—	—	—	394,875	394,875
その他の証券	62,069	44,505	59,452	43,559	61,743	5,263	100,620	377,214
うち外国債券	50,087	37,506	57,393	43,553	60,570	5,263	—	254,375
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	53,994	53,994
平成28年度中間期末								
国債	—	190,426	247,224	57,046	—	—	—	494,698
地方債	500	—	—	—	—	—	—	500
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	11,645	14,361	31,479	11,425	—	16,639	—	85,551
株式	—	—	—	—	—	—	381,007	381,007
その他の証券	46,824	40,836	54,494	65,382	43,727	80,467	109,277	441,009
うち外国債券	38,553	33,353	53,740	63,325	43,720	80,467	—	313,160
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	51,187	51,187
平成27年度末								
国債	40,008	130,537	274,488	120,227	134,801	47,946	—	748,010
地方債	505	—	—	—	—	—	—	505
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	13,638	20,736	28,037	4,598	—	1,502	—	68,513
株式	—	—	—	—	—	—	384,254	384,254
その他の証券	43,720	75,778	42,106	72,602	40,435	30,862	97,018	402,524
うち外国債券	32,602	68,157	40,707	71,061	39,727	30,862	—	283,118
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	51,799	51,799

(3) 有価証券平均残高

(単位:百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期			平成27年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	992,856	—	992,856	668,452	—	668,452	858,914	—	858,914
地方債	501	—	501	500	—	500	501	—	501
短期社債	7,813	—	7,813	218	—	218	7,430	—	7,430
社債	71,550	—	71,550	70,262	—	70,262	66,815	—	66,815
株式	389,373	—	389,373	379,590	—	379,590	385,620	—	385,620
その他の証券	48,731	354,809	403,540	60,256	364,049	424,306	51,007	356,575	407,583
うち外国債券	—	263,642	263,642	—	296,599	296,599	—	273,926	273,926
うち外国株式	—	65,004	65,004	—	51,750	51,750	—	59,034	59,034
合計	1,510,826	354,809	1,865,635	1,179,281	364,049	1,543,330	1,370,290	356,575	1,726,866

経営指標 (単体)

(1) 株主資本利益率(ROE)

(単位: %)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成27年度
実質業務純益ベース	4.76	4.99	4.50
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前のれん償却前)	3.93	4.85	3.93
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	3.90	4.82	3.90
業務純益ベース	3.90	4.82	3.90
当期純利益ベース	6.77	6.15	5.50

(注) 1. 「ROE」(%) = $\frac{(\text{実質業務純益、業務純益または当期純利益}) - \text{優先株式配当額}}{(\text{期首の普通株式に係る純資産額} + \text{期末の普通株式に係る純資産額}) / 2} \times 100$
 2. 「実質業務純益」= 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 + 金銭の信託運用損益

(2) 利益率

(単位: %)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成27年度
総資産経常利益率	0.82	0.55	0.64
資本経常利益率	8.46	5.36	6.53
総資産当期純利益率	0.65	0.63	0.54
資本当期純利益率	6.77	6.15	5.50

(注) 1. 「総資産経常(当期純)利益率」(%) = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 「資本経常(当期純)利益率」(%) = $\frac{\text{経常(当期純)利益} - \text{優先株式配当額}}{\text{普通株式に係る純資産額平均残高}} \times 100$

(3) 預貸率及び預証率

(単位: %)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預貸率	70.97	121.48	74.23	69.50	112.34	72.66	67.91	118.90	71.41
期中平均預貸率	71.04	112.90	73.74	68.72	120.01	72.35	69.18	120.97	72.50
期末預証率	25.12	89.98	29.31	18.60	87.10	23.66	22.51	85.14	26.80
期中平均預証率	28.74	98.12	33.20	21.52	87.23	26.18	25.42	96.41	29.97

有価証券関係(単体)

(中間)貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の特定取引有価証券及び「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権を含めて記載しています。

売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末		平成27年度末	
	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	55	▲1,891	0	0	7	▲1,780
売買目的の買入金銭債権	1,144	20	682	7	1,006	24

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末			平成28年度中間期末			平成27年度末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が(中間)貸借対照表計上額を超えるもの									
国債	596,999	600,592	3,592	494,698	503,092	8,393	535,841	544,229	8,387
その他	28,598	29,994	1,396	6,112	6,477	365	23,725	24,434	709
小計	625,597	630,586	4,989	500,810	509,569	8,759	559,567	568,664	9,097
時価が(中間)貸借対照表計上額を超えないもの									
国債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	625,597	630,586	4,989	500,810	509,569	8,759	559,567	568,664	9,097

子会社株式および関連会社株式

時価のある子会社株式および関連会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末	平成27年度末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	429,642	412,354	417,834
関連会社株式	—	—	—
合計	429,642	412,354	417,834

有価証券関係(単体)(続き)

その他有価証券

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末			平成28年度中間期末			平成27年度末		
	中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
(中間)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式	15,274	8,924	6,349	15,862	8,888	6,973	13,972	8,219	5,753
債券	57,980	57,447	533	38,808	37,346	1,461	228,530	224,100	4,430
国債	30,832	30,828	4	—	—	—	192,257	189,332	2,924
地方債	510	501	9	500	500	0	505	500	5
社債	26,638	26,118	519	38,307	36,846	1,461	35,768	34,268	1,500
その他	166,167	162,041	4,125	193,918	190,476	3,441	158,038	154,117	3,920
小計	239,422	228,414	11,008	248,588	236,712	11,876	400,542	386,437	14,104
(中間)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式	661	999	▲338	650	913	▲262	1,203	1,335	▲131
債券	228,740	229,486	▲745	47,243	47,917	▲674	52,656	53,061	▲404
国債	191,690	191,745	▲54	—	—	—	19,911	20,036	▲124
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	37,050	37,740	▲690	47,243	47,917	▲674	32,745	33,025	▲280
その他	97,594	99,735	▲2,140	138,565	140,054	▲1,488	126,440	127,323	▲883
小計	326,997	330,221	▲3,224	186,459	188,885	▲2,425	180,301	181,720	▲1,419
合計	566,419	558,635	7,784	435,048	425,597	9,451	580,843	568,158	12,685

(注) 1. 「その他」は主として外国債券です。また、「その他」には売買目的以外の買入金銭債権のうち、時価評価されているものが含まれています。
2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末			平成28年度中間期末			平成27年度末		
	中間貸借対照表計上額			中間貸借対照表計上額			貸借対照表計上額		
株式	1,954			2,292			1,965		
その他	49,258			55,615			60,505		
合計	51,213			57,907			62,471		

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期			平成27年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券									
株式	301	173	—	299	241	—	499	266	—
債券	2,113,439	1,479	114	891,458	6,319	1,941	3,514,821	4,590	348
国債	2,067,786	1,475	81	858,708	6,309	1,932	3,445,868	4,464	294
地方債	12,288	1	27	10,307	7	4	26,535	2	45
社債	33,363	2	5	22,441	2	4	42,418	123	9
その他	238,953	1,533	767	395,502	4,219	535	609,051	3,380	4,448
合計	2,352,694	3,187	881	1,287,259	10,781	2,477	4,124,373	8,237	4,797

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したもののについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)とし、評価差額を各中間期(前事業年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しています。

各中間期(前事業年度)における減損処理額は、平成27年度中間期一百万円、平成27年度283百万円、平成28年度中間期一百万円です。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の区分毎に次のとおり定めています。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社です。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社です。

金銭の信託関係(単体)

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末		平成27年度末	
	中間貸借対照表 計上額	当中間期の損益に 含まれた評価差額	中間貸借対照表 計上額	当中間期の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	81,933	▲7,850	40,825	▲9,536	57,009	▲8,586

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末			平成28年度中間期末			平成27年度末		
	中間 貸借対照 表計上額	取得原価	差額	中間 貸借対照 表計上額	取得原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
その他の金銭の 信託	99,672	100,666	▲993	74,482	75,381	▲899	94,637	95,654	▲1,016

(注) 「うち(中間)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち(中間)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

その他有価証券評価差額金(単体)

その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末	平成27年度末
評価差額		7,735	13,565
その他有価証券		9,911	15,370
満期保有目的の債券		▲1,181	▲789
その他の金銭の信託		▲993	▲1,016
(▲)繰延税金負債		1,264	2,787
その他有価証券評価差額金		6,470	10,777

(注) 1. (中間)貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。
 2. 「その他有価証券」の評価差額には、時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額(平成27年度中間期末(益)2,126百万円、平成27年度末(益)2,685百万円、平成28年度中間期末(益)1,430百万円)が含まれています。
 3. 「満期保有目的の債券」の評価差額は、流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更した外国債券に係るものです。

デリバティブ取引関係(単体)

取引の状況(平成28年度中間期)

デリバティブ取引への取り組み

当行では、金利スワップ、金利先物オプション、金利先物、通貨スワップ、通貨オプション、株式指数先物、債券先物などを取り扱っております。

デリバティブ取引は、国際的な金融自由化の進展および金融技術の進歩に伴い多様化・複雑化する価格変動リスクをコントロールする有効な手段です。当行では、デリバティブ取引に伴う市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクなどを的確に把握・管理する統合的なリスク管理体制のもとで取引を行っております。

デリバティブ取引の利用目的

当行が行うデリバティブ取引の利用目的は、お客さまの財務マネジメントニーズに対応した多様な商品を提供するための対顧客取引目的、自己勘定による収益極大化を目的とする取引、当行の資産負債から発生するリスクをコントロールし、収益を安定的に確保するためのALM目的などとなっております。

リスク管理体制

当行では、独立したリスク管理機能を持つ統合リスク管理部において統合的なリスク管理を行っており、市場リスクについては、リスク管理方針、管理手続きなど諸規定を制定し恣意性を排除した業務運営が可能な体制を整えております。また、バンキング・トレーディング両勘定の市場リスク状況を日次で統合的に把握・モニタリングし、経営に報告しております。

信用リスクについては、オフ・バランス取引の進達手順に基づき、あらかじめ設定されたクレジットラインの範囲内で取引を行うこととしております。このクレジットラインの遵守状況のモニタリングは、フロント部署、ミドル部署がそれぞれ行っており、市場実勢による評価損があらかじめ定められた金額を超える場合などには、担保を徴求するなどの必要な措置を講じております。

商品関連取引

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末				平成28年度中間期末				平成27年度末					
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益		
	うち1年超				うち1年超				うち1年超				うち1年超	
金融商品														
取引所	金利先物	売建	5,625	2,363	▲24	▲24	748	—	▲0	▲0	19,199	—	▲39	▲39
		買建	4,646	—	29	29	972	497	1	1	17,813	554	31	31
	金利オプション	売建	119,748	—	▲20	2	—	—	—	—	16,682	—	▲0	2
		買建	111,628	—	53	▲3	—	—	—	—	16,703	—	0	▲0
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	5,562,316	4,520,820	190,934	190,934	4,860,411	4,042,919	239,541	239,541	5,269,743	4,272,878	251,025	251,025
		受取変動・支払固定	5,218,638	4,170,206	▲169,406	▲169,406	4,367,260	3,669,998	▲212,506	▲212,506	4,762,579	3,976,419	▲224,753	▲224,753
		受取変動・支払変動	1,768,013	1,408,577	2,801	2,801	1,650,532	1,342,678	3,381	3,381	1,743,851	1,411,617	4,042	4,042
		受取固定・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップオプション	売建	755,938	576,938	▲10,133	2,903	846,232	590,232	▲12,325	1,786	722,682	557,682	▲13,549	▲1,465
		買建	1,198,827	1,054,295	2,869	▲5,282	968,850	858,291	1,691	▲4,082	1,125,232	1,011,672	2,899	▲4,631
	金利オプション	売建	32,022	32,022	▲166	191	29,840	15,840	▲182	254	30,783	20,783	▲156	178
		買建	70,694	48,022	93	▲249	49,744	19,340	123	▲176	53,873	25,283	102	▲190
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					17,029	21,895			19,724	28,197			19,602	24,198

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。
 2. デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスク及び流動性リスクを特定取引資産などの減価により反映させており、平成28年度中間期末における減価額の合計はそれぞれ1,557百万円及び1,134百万円です。なお、以下「クレジット・デリバティブ取引」までの各取引に記載されている数値は、当該リスクの減価前の数値です。
 3. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融先物取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

デリバティブ取引関係(単体)(続き)

通貨関連取引

(単位:百万円)

		平成27年度中間期末			平成28年度中間期末			平成27年度末					
		契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価			
		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益				
金融商品	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
取引所	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	776,526	327,505	▲35,010	▲35,010	372,741	325,188	▲489	▲489	588,346	360,570	75	75
	為替予約	958,927	81,574	▲16,554	▲16,554	1,105,826	35,587	29,030	29,030	1,257,407	55,050	9,023	9,023
	買建	648,890	97,203	20,195	20,195	875,898	57,749	▲26,433	▲26,433	780,523	81,742	3,744	3,744
	通貨オプション	849,892	369,307	▲19,696	▲6,801	777,221	323,145	▲17,466	▲10,150	874,594	351,676	▲13,723	1,728
	買建	845,672	362,902	14,947	2,482	770,905	304,382	22,126	19,275	868,799	342,816	14,052	1,076
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				▲36,118	▲35,688			6,767	11,232			13,172	15,648

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

株式関連取引

(単位:百万円)

		平成27年度中間期末			平成28年度中間期末			平成27年度末					
		契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価			
		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益				
金融商品	株式指数先物	18,335	5,014	▲776	▲776	11,243	8,211	389	389	6,764	6,579	234	234
取引所	買建	9,175	7,342	▲618	▲618	9,455	763	▲603	▲603	7,866	2,514	▲676	▲676
	株式指数オプション	289,028	93,610	▲26,737	▲9,582	220,362	82,285	▲13,331	▲1,709	194,385	78,697	▲15,335	▲4,005
	買建	267,131	89,200	25,404	6,921	214,729	75,612	13,184	▲201	185,787	71,462	14,555	1,872
	個別株オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション	51,207	27,585	▲12,831	▲7,329	27,585	16,260	▲6,379	▲1,718	27,585	16,260	▲6,922	▲2,262
	買建	60,474	30,851	23,404	15,826	30,851	21,151	10,072	4,352	30,851	21,151	10,783	5,063
	有価証券店頭指数等スワップ												
	株価指数変化率受取	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	短期変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	短期変動金利受取	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	株価指数変化率支払	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	1,200	1,200	110	110	300	300	25	25	1,200	1,200	142	142
	買建	3,228	3,001	▲217	▲217	3,849	200	▲125	▲125	3,177	2,670	▲253	▲253
合計				7,737	4,332			3,233	408			2,528	116

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

債券関連取引

(単位:百万円)

		平成27年度中間期末			平成28年度中間期末			平成27年度末					
		契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価			
		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益				
金融商品	債券先物	61,127	—	▲59	▲59	49,135	—	▲59	▲59	24,866	—	▲31	▲31
取引所	買建	7,195	—	12	12	5,400	—	4	4	9,130	—	▲4	▲4
	債券先物オプション	3,847	—	▲2	22	3,379	—	▲5	4	—	—	—	—
	買建	4,412	—	22	▲30	3,354	—	9	▲9	1,432	—	3	▲4
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				▲27	▲54			▲50	▲59			▲33	▲40

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

デリバティブ取引関係(単体)(続き)

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末			平成28年度中間期末			平成27年度末		
	契約額等 うち1年超	時価	評価損益	契約額等 うち1年超	時価	評価損益	契約額等 うち1年超	時価	評価損益
店頭									
クレジットデフォルトオプション	売建 219,271	152,838	1,970	1,970	1,970	1,970	186,281	120,476	1,871
	買建 230,334	160,998	▲2,039	▲2,039	▲2,039	▲2,039	201,854	119,896	▲1,943
その他	売建 —	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建 —	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			▲69	▲69	▲69	▲69			▲72

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しています。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末		平成27年度末	
			契約額等 うち1年超	時価	契約額等 うち1年超	時価	契約額等 うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、 受取固定・支払変動 預金、譲渡性預金等の有利利息の 受取変動・支払固定 金融資産・負債	495,858	463,400	4,995	492,400	482,400	7,116
			241,591	228,089	▲14,175	233,845	208,590	▲21,328
合計					▲9,179			▲14,211

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、繰延ヘッジによ
 っています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しています。

通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末		平成27年度末	
			契約額等 うち1年超	時価	契約額等 うち1年超	時価	契約額等 うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、 受取固定・支払変動 預金、外国為替等	65,792	53,742	928	154,788	124,524	31,167
合計					928			31,167

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによ
 っています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しています。

自己資本比率規制（バーゼル規制） 第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年 大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年 金融庁告示第7号、いわゆる自己資本比率規制 第3の柱（市場規律））として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しております。なお本章中における「自己資本比率告示」及び「告示」は、平成18年 金融庁告示第19号、いわゆる自己資本比率規制 第1の柱（最低所要自己資本比率）を指しております。

平成15年度中間期から、当行は自己資本比率（連結及び単体）の算定に関する内部管理体制について、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受け、調査報告書を受領してきており、当中間期末についても外部監査を受けております。当該外部監査は、日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号に基づき、自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について有限責任監査法人トーマツが当行との間で合意された調査手続を実施し、その結果を報告する業務です。したがって、中間連結財務諸表又は中間財務諸表の会計監査の一部ではなく、上記内部管理体制及び自己資本比率そのものに関して監査意見の表明を受けたものでもありません。

自己資本の構成に関する開示事項（連結自己資本比率）

(単位：百万円)

項目	平成28年度中間期末 バーゼルⅢ (国内基準)	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	798,406	
うち、資本金及び資本剰余金の額	590,990	
うち、利益剰余金の額	289,974	
うち、自己株式の額(▲)	82,558	
うち、社外流出予定額(▲)	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	▲4,129	▲1,726
うち、為替換算調整勘定	▲2,978	
うち、退職給付に係るものの額	▲1,150	▲1,726
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	565	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	9	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,222	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,222	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	43,791	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,559	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	842,424	
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	26,297	11,740
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	16,233	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	10,064	11,740
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	2,816	4,225
適格引当金不足額	4,783	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	7,725	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	1,055	1,583
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	6	9
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	42,685	
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))/(ハ)	799,738	
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,111,624	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	10,839	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	11,740	
うち、繰延税金資産	4,225	
うち、退職給付に係る資産	1,583	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲6,730	
うち、上記以外に該当するものの額	20	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	192,637	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	368,477	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,672,738	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	14.09%	

自己資本の構成に関する開示事項(連結自己資本比率)(続き)

項目	(単位:百万円)	
	平成27年度末 バークゼルⅢ (国内基準)	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	784,169	
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,666	
うち、利益剰余金の額	267,716	
うち、自己株式の額(▲)	72,559	
うち、社外流出予定額(▲)	2,653	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	▲825	▲1,782
うち、為替換算調整勘定	362	
うち、退職給付に係るものの額	▲1,188	▲1,782
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	512	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	15	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,004	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,004	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	67,691	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,429	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	855,998	
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	28,365	11,032
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	18,114	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	10,251	11,032
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	2,607	3,910
適格引当金不足額	6,552	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	8,289	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	662	993
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	46,478	
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))/(ハ)	809,520	
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,132,237	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	6,168	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	11,032	
うち、繰延税金資産	3,910	
うち、退職給付に係る資産	993	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲9,768	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	200,054	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	365,887	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,698,179	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	14.20%	

自己資本の構成に関する開示事項(連結自己資本比率)(続き)

(単位:百万円)

項目	平成27年度中間期末 バゼルⅢ (国内基準)	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	763,339	—
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,666	—
うち、利益剰余金の額	244,231	—
うち、自己株式の額(▲)	72,559	—
うち、社外流出予定額(▲)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	2,369	▲138
うち、為替換算調整勘定	2,404	—
うち、退職給付に係るものの額	▲34	▲138
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	512	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	12	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,454	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	910	—
うち、適格引当金コア資本算入額	3,543	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	83,319	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,028	—
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	858,036	—
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	26,708	11,089
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	20,483	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6,224	11,089
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,139	4,558
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	8,265	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	494	1,977
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	1	5
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	36,608	—
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))/(ハ)	821,427	—
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,152,609	—
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,434	—
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	11,089	—
うち、繰延税金資産	4,558	—
うち、退職給付に係る資産	1,977	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲14,201	—
うち、上記以外に該当するものの額	10	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	244,751	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	359,105	—
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,756,466	—
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	14.26%	—

自己資本の構成に関する開示事項(単体自己資本比率)

項目	(単位:百万円)	
	平成28年度中間期末 バーゼルⅢ (国内基準)	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	794,789	
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,670	
うち、利益剰余金の額	285,678	
うち、自己株式の額(▲)	82,558	
うち、社外流出予定額(▲)	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	534	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	246	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	246	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	43,791	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	839,361	
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5,365	5,782
うち、のれんに係るものの額	1,117	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,247	5,782
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	741	1,111
適格引当金不足額	6,119	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	7,725	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	667	1,001
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	6	9
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	20,625	
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	818,735	
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	4,834,188	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,670	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	5,782	
うち、繰延税金資産	1,111	
うち、前払年金費用	1,001	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲6,245	
うち、上記以外に該当するものの額	20	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	153,352	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	194,074	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,181,615	
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	15.80%	

自己資本の構成に関する開示事項(単体自己資本比率)(続き)

(単位:百万円)

項目	平成27年度末 バーゼルⅢ (国内基準)	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	780,673	—
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,670	—
うち、利益剰余金の額	264,216	—
うち、自己株式の額(▲)	72,559	—
うち、社外流出予定額(▲)	2,653	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	512	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	222	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	222	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	67,691	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	849,100	—
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,916	4,838
うち、のれんに係るものの額	1,200	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,715	4,838
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	649	973
適格引当金不足額	8,897	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	8,289	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	296	445
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	23,050	—
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	826,050	—
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	4,869,145	—
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	▲3,510	—
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	4,838	—
うち、繰延税金資産	973	—
うち、前払年金費用	445	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲9,768	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	146,913	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	192,514	—
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,208,573	—
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	15.85%	—

新生銀行グループについて

企業価値向上のための戦略

事業を通じた価値創造

企業価値を支える戦略

自己資本比率規制(バーゼル規制)第3の柱(市場規律)に基づく開示資料編

自己資本の構成に関する開示事項(単体自己資本比率)(続き)

項目	(単位:百万円)	
	平成27年度中間期末 パーゼルⅢ (国内基準)	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	766,993	—
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,670	—
うち、利益剰余金の額	247,882	—
うち、自己株式の額(▲)	72,559	—
うち、社外流出予定額(▲)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	512	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	220	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	220	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	83,319	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	851,047	—
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,332	4,410
うち、のれんに係るものの額	660	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,672	4,410
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	354	1,416
適格引当金不足額	1,161	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	8,265	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	33	132
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	1	5
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	12,147	—
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	838,899	—
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	4,958,426	—
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	▲8,141	—
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	4,410	—
うち、繰延税金資産	1,416	—
うち、前払年金費用	132	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲14,112	—
うち、上記以外に該当するものの額	10	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	172,448	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	184,632	—
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,315,507	—
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	15.78%	—

定量的な開示事項(連結)

1. その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子会社等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

・該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する開示事項

(1)信用リスクに対する所要自己資本の額
標準的手法適用分

	(単位:百万円)	
	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
新生銀行本体	11,715	14,142
子会社	5,618	4,591

内部格付手法適用分

	(単位:百万円)	
	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
事業法人向け(特定貸付債権を除く) ^(注1)	153,086	154,256
特定貸付債権 ^(注2)	85,766	78,616
ソブリン向け	4,529	5,928
金融機関等向け	13,020	9,607
居住用不動産向け	15,643	14,786
適格リボルビング型リテール向け	78,138	70,444
その他リテール向け	138,092	151,787
株式等	21,099	21,676
みなし計算(ファンド等)	21,355	18,806
証券化	30,032	21,981
購入債権	30,201	23,219
その他資産等	5,419	5,239
CVAリスク	8,310	9,532
中央清算機関関連向け	36	98
合計	604,736	585,981

(注) 1. 「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含みます。

2. 「特定貸付債権」とは、不動産ノンリコースローンなど、回収原資がキャッシュ・フローのみに依存する債権を指します。

(2)内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

	(単位:百万円)	
	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
マーケット・ベース方式簡易手法	5,061	7,443
PD/LGD方式	5,711	4,834
リスク・ウェイト100%適用	0	4
リスク・ウェイト250%適用	10,326	9,394
合計	21,099	21,676

(3)信用リスク・アセットのみなし計算(告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。以下この条において同じ。)が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

	(単位:百万円)	
	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
告示第167条第1項に該当	2,807	1,989
告示第167条第2項に該当	13,429	11,815
告示第167条第5項に該当(リスク・ウェイト400%)	966	859
告示第167条第5項に該当(リスク・ウェイト1,250%)	4,152	4,142
合計	21,355	18,806

定量的な開示事項(連結)(続き)

(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち使用する方式ごとの額

	(単位:百万円)	
	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
標準的方式	1,290	608
金利リスク	436	144
株式リスク	1	1
外国為替リスク	180	117
証券化リスク	670	345
内部モデル方式(一般市場リスク)	18,290	14,802

(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

	(単位:百万円)	
	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
粗利益配分法	28,728	29,478

(6) 総所要自己資本額(国内基準)

	(単位:百万円)	
	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
総所要自己資本額(リスク・アセット×4%)	230,258	226,909

3. 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する開示事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(地域別・業種別・残存期間別)

	平成27年度中間期末				平成28年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー期末残高				信用リスクエクスポージャー期末残高			
	合計	貸出金等(注1)	有価証券(注2)	デリバティブ(注3)	合計	貸出金等(注1)	有価証券(注2)	デリバティブ(注3)
製造業	346,006	338,258	70	7,677	325,681	314,303	70	11,308
農林漁業	650	650	—	—	554	554	—	—
鉱業	800	800	—	—	769	764	—	4
建設業	46,092	46,048	36	6	50,963	50,957	—	6
電気ガス水道	242,120	234,723	—	7,397	294,616	281,019	—	13,597
情報通信	59,425	59,409	—	16	62,532	62,518	—	14
運輸業	205,263	200,401	1,999	2,863	209,102	203,814	1,999	3,288
卸小売業	199,627	193,077	—	6,549	206,278	189,724	5,601	10,952
金融保険	1,728,848	1,629,099	75,199	24,549	1,945,556	1,858,606	51,878	35,071
不動産業	649,707	583,878	61,759	4,068	655,911	586,476	63,520	5,915
各種サービス	465,825	463,675	1,546	603	500,449	494,581	5,489	378
国・地方公共団体	895,816	75,741	820,074	—	567,623	72,425	495,198	—
個人	2,728,217	2,728,186	—	30	3,019,358	3,019,356	—	2
その他	10,187	10,186	0	—	7,414	7,414	0	—
国内小計	7,578,589	6,564,139	960,685	53,764	7,846,813	7,142,516	623,757	80,539
海外	810,663	505,001	200,902	104,759	890,785	550,885	258,497	81,402
連結計	8,389,253	7,069,140	1,161,588	158,524	8,737,598	7,693,401	882,254	161,942
1年以内	1,403,515	1,222,639	158,439	22,437	1,309,927	1,237,467	49,271	23,188
1~3年	1,607,229	1,437,301	137,554	32,374	1,627,653	1,364,154	225,994	37,504
3~5年	1,402,036	843,212	535,101	23,722	1,295,813	917,348	358,858	19,606
5年超	2,542,969	2,132,755	330,457	79,756	2,711,853	2,382,080	248,130	81,642
期限なし	1,433,501	1,433,231	36	234	1,792,349	1,792,349	0	—
連結計	8,389,253	7,069,140	1,161,588	158,524	8,737,598	7,693,401	882,254	161,942

(注) 1. 購入債権を除く。
2. 株式等エクスポージャーを除く。
3. 与信相当額ベース。

定量的な開示事項(連結)(続き)

(2)デフォルト債権の期末残高(部分直接償却前)
(地域別・業種別)

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
	デフォルトエクスポージャー期末残高		デフォルトエクスポージャー期末残高	
製造業	2,639		2,108	
農林漁業	15		10	
鉱業	—		—	
建設業	1,766		1,257	
電気ガス水道	—		—	
情報通信	537		33	
運輸業	2,892		1,852	
卸小売業	2,775		3,067	
金融保険	4,278		399	
不動産業	43,014		30,544	
各種サービス	3,576		2,442	
国・地方公共団体	—		—	
個人	141,627		140,832	
その他	6,620		6,171	
国内小計	209,743		188,721	
海外	32,721		32,410	
合計	242,465		221,132	

(3)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却前)

(単位:百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般	59,088	3,780	62,868	64,543	2,732	67,276
個別	199,257	▲31,927	167,330	145,673	▲3,612	142,061
特海債	0	—	0	0	▲0	0
合計	258,347	▲28,147	230,200	210,218	▲879	209,338

(地域別)

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末				平成28年度中間期末			
	貸倒引当金期末残高				貸倒引当金期末残高			
	合計	一般	個別	特海債	合計	一般	個別	特海債
国内	193,907	56,517	137,389	—	174,968	58,280	116,688	—
海外	36,292	6,350	29,940	0	34,369	8,996	25,372	0
合計	230,200	62,868	167,330	0	209,338	67,276	142,061	0

定量的な開示事項(連結)(続き)

(業種別)

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
	貸倒引当金期末残高		貸倒引当金期末残高	
製造業	4,556		4,542	
農林漁業	23		15	
鉱業	4		4	
建設業	1,207		1,013	
電気ガス水道	604		690	
情報通信	508		249	
運輸業	2,375		2,935	
卸小売業	3,904		3,329	
金融保険	1,636		1,285	
不動産業	25,542		4,854	
各種サービス	6,336		5,080	
国・地方公共団体	50		44	
個人	139,275		143,189	
その他	4,668		4,730	
海外	36,292		34,369	
分類困難	3,214		3,001	
合計	230,200		209,338	

(4)業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

(業種別)(目的使用前)

(単位:百万円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	貸出金償却の額		貸出金償却の額	
製造業	45		30	
農林漁業	1		—	
鉱業	—		—	
建設業	9		3	
電気ガス水道	—		—	
情報通信	0		7	
運輸業	42		399	
卸小売業	39		50	
金融保険	—		0	
不動産業	10,625		0	
各種サービス	1,142		147	
国・地方公共団体	—		—	
個人	12,448		13,114	
その他	0		—	
海外	55		317	
分類困難	—		—	
合計	24,412		14,071	

(5)標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	31	6,698	51	8,710
10%	—	—	—	—
20%	14,957	29	39,857	29
35%	—	6,954	—	4,926
50%	40,796	3,711	103	3,872
75%	—	231,463	—	273,650
100%	434	26,082	422	14,775
150%	—	1,233	—	1,373
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	56,219	276,173	40,434	307,338

定量的な開示事項(連結)(続き)

(6)内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてのリスク・ウェイトの区分ごとの残高
ボラティリティの高い事業用不動産貸付以外の特定貸付債権

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
	残高	残高
50%	27,816	56,358
70%	349,099	328,026
90%	139,695	121,036
115%	44,159	62,748
250%	54,932	31,586
0%(デフォルト)	48,962	35,729
合計	664,665	635,486

ボラティリティの高い事業用不動産貸付の特定貸付債権

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
	残高	残高
70%	4,658	12,515
95%	3,382	18,933
120%	1,847	8,469
140%	9,739	19,697
250%	8,286	14,018
0%(デフォルト)	—	—
合計	27,914	73,634

マーケット・ベース方式簡易手法による株式等エクスポージャー

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
	残高	残高
300%	15,298	21,666
400%	5,363	5,695
合計	20,661	27,361

定量的な開示事項(連結)(続き)

(7)内部格付手法が適用されるポートフォリオ

エクスポージャー・債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

<事業法人向け>

(単位:百万円)

信用格付	平成27年度中間期末					平成28年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.17%	44.86%	42.45%	1,512,394	192,017	0.16%	44.97%	41.50%	1,631,803	182,173
5~6	1.77%	44.07%	97.54%	587,169	38,881	1.70%	44.10%	96.10%	555,870	55,302
9A	10.10%	45.17%	193.78%	104,280	2,159	9.87%	45.54%	192.40%	104,592	2,375
デフォルト	100.00%	44.06%	—	24,005	1,761	100.00%	44.43%	—	26,984	839

<ソブリン向け>

(単位:百万円)

信用格付	平成27年度中間期末					平成28年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.00%	45.00%	2.47%	2,124,369	1,718	0.00%	45.00%	3.19%	2,093,091	3,012
5~6	3.82%	45.00%	119.40%	0	—	0.59%	45.00%	56.95%	3,399	—
9A	10.10%	45.00%	206.14%	7	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	45.00%	—	20	—	100.00%	45.00%	—	11	—

<金融機関等向け>

(単位:百万円)

信用格付	平成27年度中間期末					平成28年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.11%	40.85%	35.18%	262,507	131,396	0.07%	45.00%	33.60%	167,750	109,804
5~6	1.02%	45.00%	78.42%	4,382	572	0.71%	45.00%	80.54%	13,089	1,857
9A	10.10%	45.00%	203.94%	3,071	299	9.87%	45.00%	202.27%	2,207	246
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー・債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

(単位:百万円)

信用格付	平成27年度中間期末				平成28年度中間期末			
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高
0~4	0.16%	90.00%	233.52%	17,283	0.12%	90.00%	241.47%	18,316
5~6	1.01%	90.00%	314.41%	4,848	1.31%	90.00%	323.28%	3,776
9A	10.10%	90.00%	671.32%	59	9.87%	90.00%	628.51%	88
デフォルト	100.00%	90.00%	1,125.00%	327	100.00%	90.00%	1,125.00%	1

定量的な開示事項(連結)(続き)

居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

<居住用不動産向けエクスポージャー>

(単位:百万円)

プール区分	平成27年度中間期末							平成28年度中間期末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	0.07%	8.49%	11.63%	1,190,203	5,516	—	—	0.08%	8.29%	10.22%	1,287,023	4,684	—	—
延滞	68.18%	27.09%	90.06%	1,875	170	—	—	66.91%	23.59%	80.91%	1,767	145	—	—
デフォルト	100.00%	43.54%	50.44%	4,977	73	—	—	100.00%	49.28%	44.63%	4,619	67	—	—

<適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー>

(単位:百万円)

プール区分	平成27年度中間期末							平成28年度中間期末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	4.69%	70.44%	71.45%	300,500	106,526	2,322,363	4.58%	3.95%	70.53%	64.21%	282,541	107,490	2,293,476	4.68%
延滞	80.63%	76.34%	111.50%	2,065	1	2,604	0.07%	79.33%	77.10%	116.49%	1,716	1	2,155	0.07%
デフォルト	100.00%	74.20%	—	51,239	—	12,690	0.00%	100.00%	75.09%	—	48,638	—	—	—

<その他リテール向けエクスポージャー>

(単位:百万円)

プール区分	平成27年度中間期末							平成28年度中間期末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	2.62%	60.64%	77.24%	404,951	569,830	42,522	1.09%	2.96%	62.41%	81.25%	473,337	580,448	79,502	1.87%
延滞	74.06%	51.69%	90.84%	6,609	2,396	1	0.00%	69.71%	50.69%	97.05%	6,741	2,337	3	0.00%
デフォルト	100.00%	56.82%	0.91%	94,571	537	—	—	100.00%	57.48%	0.82%	94,992	511	—	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

(8)内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値と過去の実績値及び推計値との対比

<事業法人等向け>

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期
損失実績値(a)	595	2,617	1,623
損失推計値(b)	11,768	10,770	9,340
差異(b-a)	11,173	8,153	7,717

<リテール向け>

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期
損失実績値(a)	15,692	15,690	15,718
損失推計値(b)	35,668	34,237	32,802
差異(b-a)	19,975	18,546	17,084

上記は対象期間(1年)期初の新生銀行グループのエクスポージャーのうち非デフォルト債権(総与信ベース。ただし、特定貸付債権・証券化エクスポージャーは除く)に対する期末時点のデフォルト(要管理以下)損失実績(引当額・償却・売却損(1年分))と、期初の損失推計値(事業法人向けLGDについては当局設定、信用リスク削減効果勘案前(1年分))の対比を示したものであります。なお当行の個人向けパワースマート住宅ローンについて平成26年度期末より内部格付手法を適用しております。

定量的な開示事項(連結)(続き)

4. 信用リスク削減手法に関する開示事項

(1)標準的手法又は基礎的の内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

基礎的の内部格付手法

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
事業法人向け	2,938	164,857	2,528	169,899
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	37,274	—	—	—
合計	40,213	164,857	2,528	169,899

(2)標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

内部格付手法

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
	事業法人向け	1,302
ソブリン向け	37,612	28,867
金融機関等向け	—	—
居住用不動産向け	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	—	—
合計	38,914	30,649

5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する開示事項

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
	グロスの再構築コストの額	393,872
グロスのアドオンの額	125,093	98,681
グロスの与信相当額	518,965	528,023
外国為替関連取引	169,578	185,276
金利関連取引	295,039	312,153
株式関連取引	31,436	14,382
コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	22,766	16,159
その他	146	51
ネットイングによる与信相当額削減額	360,441	366,113
ネットの与信相当額	158,524	161,909
担保の額	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	158,524	161,909

(注) カレント・エクスポージャー方式によって算出しております。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
	プロテクション 購入	プロテクション 売却	プロテクション 購入	プロテクション 売却
想定元本額				
シングル・ネーム	187,174	162,131	130,927	106,317
マルチ・ネーム	52,500	46,500	40,500	36,500

以下の項目については、該当ありません。

- ・担保の種類別の額
- ・信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

定量的な開示事項(連結)(続き)

6. 証券化エクスポージャーに関する開示事項

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

原資産の合計額、並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

<資産譲渡型証券化取引>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
	原資産の額	原資産の額
住宅ローン	93,064	32,821
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	93,064	32,821

(注) 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。

原資産を構成するエクスポージャーのうち、3月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額

<資産譲渡型証券化取引>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
	デフォルトの額	デフォルトの額
住宅ローン	435	356
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	435	356

(注) 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<資産譲渡型証券化取引>

<再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	49,463	5,153
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	49,463	5,153

定量的な開示事項(連結)(続き)

<再証券化エクスポージャー>

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	—	—

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<資産譲渡型証券化取引>

<再証券化エクスポージャーを除く>

リスク・ウェイト区分	(単位:百万円)			
	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	29,730	134	2,231	9
12%超20%以下	14,309	210	2,072	26
20%超50%以下	5,247	172	781	21
50%超75%以下	—	—	—	—
75%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	58	6	—	—
250%超425%以下	118	34	67	17
425%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	49,463	558	5,153	75

<再証券化エクスポージャー>

リスク・ウェイト区分	(単位:百万円)			
	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
30%以下	—	—	—	—
30%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超225%以下	—	—	—	—
225%超500%以下	—	—	—	—
500%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
	住宅ローン	8,265
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	8,265	7,725

定量的な開示事項(連結)(続き)

リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
	住宅ローン	1,916
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	1,916	1,383

以下の項目については、該当ありません。

- ・証券化取引を目的として保有している資産の額
- ・当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
- ・当期中に認識した売却損益の額
- ・早期償還条項付の証券化エクスポージャーの額
- ・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

(2)連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	—	7,854
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	73,097	44,781
事業法人向け貸出債権	7,924	26,758
その他	24,478	14,408
合計	105,500	93,801

<再証券化エクスポージャー>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	20,000	—
事業法人向け貸出債権	8,967	1,687
その他	—	—
合計	28,967	1,687

定量的な開示事項(連結)(続き)

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
 <再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	32,402	207	48,953	300
12%超20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	7,000	283	3,823	138
50%超75%以下	—	—	—	—
75%超100%以下	9,835	649	10,000	638
100%超250%以下	31,761	4,218	6,709	1,163
250%超425%以下	—	—	6,049	1,795
425%超1,250%未満	24,501	10,998	18,264	7,758
合計	105,500	16,358	93,801	11,795

<再証券化エクスポージャー>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
30%以下	8,967	152	1,687	28
30%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	20,000	1,027	—	—
100%超225%以下	—	—	—	—
225%超500%以下	—	—	—	—
500%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	28,967	1,179	1,687	28

リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
	住宅ローン	1,482
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	44	0
その他	—	—
合計	1,527	839

以下の項目については、該当ありません。

- ・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

定量的な開示事項(連結)(続き)

(3) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
 <再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	22,271	8,952
消費者ローン	—	2,111
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	22,271	11,064

<再証券化エクスポージャー>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	1,552	1,000
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	1,552	1,000

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
1.60%	18,162	290	8,952	143
4%	—	—	—	—
8%	4,109	328	2,111	168
28%	—	—	—	—
合計	22,271	618	11,064	312

<再証券化エクスポージャー>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
3.20%	1,524	48	972	31
8%	28	2	27	2
18%	—	—	—	—
52%	—	—	—	—
合計	1,552	50	1,000	33

以下の項目については、該当ありません。

- ・保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額
- ・告示第302条の5第2項の規定によりリスク・ウェイト100%を適用した証券化エクスポージャーの額

定量的な開示事項(連結)(続き)

7. マーケット・リスクに関する開示事項

(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

	(単位:百万円)	
	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
期末VaR値	1,905	1,741
当期VaR 最高値	2,346	2,444
平均値	1,350	1,660
最低値	567	1,177

(2) 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

	(単位:百万円)	
	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
期末VaR値	3,755	3,161
当期VaR 最高値	5,219	4,558
平均値	3,686	3,450
最低値	2,575	2,393

なお、開示期間においてはバック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に乖離した事例はございませんでした。

以下の項目については、該当ありません。

- ・ 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する開示事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

	(単位:百万円)	
	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
マーケット・ベース方式簡易手法		
上場株式等エクスポージャー	15,465	21,800
上場株式等エクスポージャー以外	5,363	5,695
PD/LGD方式		
上場株式等エクスポージャー	13,975	12,033
上場株式等エクスポージャー以外	8,533	10,139

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

	(単位:百万円)	
	平成27年度中間期	平成28年度中間期
売却損益額	4,544	2,853
償却額	257	27

定量的な開示事項(連結)(続き)

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
評価損益額	9,162	10,128

(4) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
マーケット・ベース方式簡易手法	20,661	27,361
PD/LGD方式	22,519	22,182
リスク・ウェイト100%適用	1	51
リスク・ウェイト250%適用	48,710	44,311

なお、当行は国内基準行のため上記エクスポージャーについては時価による評価替え前の額となります。

以下の項目については、該当ありません。

- ・ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
みなし計算(ファンド等)	54,005	46,881

10. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

- ・ 銀行勘定における金利リスクにつき、上下2%の金利ショックに対する経済的価値の増減額は以下のとおりであります。

(単位:億円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
日本円	▲856	▲748
米ドル	▲18	▲61
その他	▲28	▲47
合計	▲903	▲856

定量的な開示事項(単体)

1. 自己資本の充実度に関する開示事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

標準的手法適用分

	(単位:百万円)	
	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
新生銀行本体	11,715	14,142
新生銀行カードローンレイク	11,300	13,606
その他	415	536

内部格付手法適用分

	(単位:百万円)	
	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
事業法人向け(特定貸付債権を除く) ^(注1)	130,476	130,601
特定貸付債権 ^(注2)	82,532	73,418
ソブリン向け	4,499	5,903
金融機関等向け	12,897	9,084
居住用不動産向け	14,481	13,844
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	3	5
株式等	129,790	128,875
みなし計算(ファンド等)	15,847	13,908
証券化	31,398	23,003
購入債権	30,103	23,177
その他資産等	2,105	2,212
CVAリスク	8,220	9,291
中央清算機関関連向け	36	98
合計	462,392	433,424

(注) 1. 「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含みます。

2. 「特定貸付債権」とは、不動産ノンリコースローンなど、回収原資がキャッシュ・フローのみに依存する債権を指します。

(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

	(単位:百万円)	
	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
マーケット・ベース方式簡易手法	7,755	10,573
PD/LGD方式	122,035	118,297
リスク・ウェイト100%適用	0	4
リスク・ウェイト250%適用	—	—
合計	129,790	128,875

(3) 信用リスク・アセットのみなし計算(告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。以下この条において同じ。)が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

	(単位:百万円)	
	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
告示第167条第1項に該当	2,974	2,052
告示第167条第2項に該当	6,541	6,364
告示第167条第5項に該当(リスク・ウェイト400%)	2,179	1,349
告示第167条第5項に該当(リスク・ウェイト1,250%)	4,152	4,141
合計	15,847	13,908

定量的な開示事項(単体)(続き)

(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち使用する方式ごとの額

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
標準的方式	320	208
金利リスク	181	105
株式リスク	1	1
外国為替リスク	137	101
証券化リスク	—	—
内部モデル方式(一般市場リスク)	13,474	12,059

(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
粗利益配分法	14,770	15,525

(6) 総所要自己資本額(国内基準)

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
総所要自己資本額(リスク・アセット×4%)	212,620	207,264

2. 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する開示事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(地域別・業種別・残存期間別)

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末				平成28年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー期末残高				信用リスクエクスポージャー期末残高			
	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)
製造業	282,806	275,058	70	7,677	263,243	251,865	70	11,308
農林漁業	140	140	—	—	219	219	—	—
鉱業	340	340	—	—	375	370	—	4
建設業	7,919	7,912	—	6	14,526	14,520	—	6
電気ガス水道	241,055	233,658	—	7,397	289,828	276,231	—	13,597
情報通信	41,211	41,195	—	16	47,735	47,721	—	14
運輸業	173,375	168,512	1,999	2,863	177,719	172,431	1,999	3,288
卸小売業	121,413	114,863	—	6,549	131,501	114,947	5,601	10,952
金融保険	1,843,098	1,733,184	85,044	24,870	2,023,819	1,934,920	55,307	33,592
不動産業	643,694	577,865	61,759	4,068	649,172	579,736	63,520	5,915
各種サービス	361,394	358,937	1,438	1,018	390,828	384,892	5,489	445
国・地方公共団体	885,476	65,402	820,074	—	557,812	62,614	495,198	—
個人	1,395,788	1,395,757	—	30	1,534,925	1,534,923	—	2
その他	28	28	—	—	1,047	1,047	—	—
国内小計	5,997,745	4,972,860	970,385	54,499	6,082,756	5,376,442	627,185	79,128
海外	792,217	470,503	219,631	102,082	868,049	514,074	274,226	79,748
銀行計	6,789,963	5,443,363	1,190,017	156,582	6,950,805	5,890,516	901,412	158,876
1年以内	1,319,419	1,128,087	168,284	23,048	1,178,843	1,101,831	52,700	24,311
1～3年	1,165,090	995,622	137,554	31,913	1,246,268	968,657	241,723	35,887
3～5年	1,159,688	583,964	553,721	22,001	1,038,820	660,893	358,858	19,068
5年超	2,060,771	1,651,102	330,457	79,212	2,134,438	1,806,698	248,130	79,609
期限なし	1,084,992	1,084,585	—	406	1,352,435	1,352,435	—	—
銀行計	6,789,963	5,443,363	1,190,017	156,582	6,950,805	5,890,516	901,412	158,876

(注) 1. 購入債権を除く。
2. 株式等エクスポージャーを除く。
3. 与信相当額ベース。

定量的な開示事項(単体)(続き)

(2)デフォルト債権の期末残高(部分直接償却前)
(地域別・業種別)

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
	デフォルトエクスポージャー期末残高		デフォルトエクスポージャー期末残高	
製造業	1,385		1,267	
農林漁業	—		—	
鉱業	—		—	
建設業	—		19	
電気ガス水道	—		—	
情報通信	533		32	
運輸業	1,490		1,476	
卸小売業	1,598		1,333	
金融保険	4,258		394	
不動産業	42,526		30,376	
各種サービス	1,250		896	
国・地方公共団体	—		—	
個人	5,590		4,969	
その他	—		—	
国内小計	58,633		40,767	
海外	31,165		29,630	
合計	89,799		70,398	

(3)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却前)

(単位:百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般	19,161	1,443	20,604	21,654	▲587	21,067
個別	97,801	▲37,007	60,794	40,675	▲4,690	35,984
特海債	0	—	0	0	▲0	0
合計	116,963	▲35,564	81,399	62,330	▲5,278	57,051

(地域別)

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末				平成28年度中間期末			
	貸倒引当金期末残高				貸倒引当金期末残高			
	合計	一般	個別	特海債	合計	一般	個別	特海債
国内	45,791	14,938	30,853	—	23,792	12,807	10,985	—
海外	35,608	5,666	29,940	0	33,259	8,259	24,998	0
合計	81,399	20,604	60,794	0	57,051	21,067	35,984	0

定量的な開示事項(単体)(続き)

(業種別)	(単位:百万円)	
	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
	貸倒引当金期末残高	貸倒引当金期末残高
製造業	2,209	2,606
農林漁業	0	1
鉱業	2	2
建設業	30	61
電気ガス水道	598	666
情報通信	378	151
運輸業	1,698	2,167
卸小売業	2,106	1,752
金融保険	2,425	1,978
不動産業	24,966	4,635
各種サービス	2,953	2,272
国・地方公共団体	—	—
個人	4,510	3,589
その他	3,908	3,907
海外	35,608	33,259
分類困難	—	—
合計	81,399	57,051

(4)業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

(業種別)(目的使用前)

(業種別)	(単位:百万円)	
	平成27年度中間期	平成28年度中間期
	貸出金償却の額	貸出金償却の額
製造業	—	—
農林漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	—	—
電気ガス水道	—	—
情報通信	—	—
運輸業	3	399
卸小売業	11	—
金融保険	—	—
不動産業	10,621	—
各種サービス	0	45
国・地方公共団体	—	—
個人	295	14
その他	—	—
海外	55	317
分類困難	—	—
合計	10,986	776

(5)標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

	(単位:百万円)			
	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
35%	—	6,954	—	4,926
50%	—	15	—	0
75%	—	191,962	—	233,294
100%	—	—	—	91
150%	—	22	—	—
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	—	198,954	—	238,313

定量的な開示事項(単体)(続き)

(6)内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてのリスク・ウェイトの区分ごとの残高
ボラティリティの高い事業用不動産貸付以外の特定貸付債権

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
	残高	残高
50%	27,816	54,095
70%	346,404	328,026
90%	139,695	121,036
115%	44,159	62,748
250%	45,549	14,112
0%(デフォルト)	48,314	35,729
合計	651,939	615,748

ボラティリティの高い事業用不動産貸付の特定貸付債権

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
	残高	残高
70%	4,658	12,515
95%	3,382	18,933
120%	1,847	8,469
140%	9,739	19,697
250%	8,286	14,018
0%(デフォルト)	—	—
合計	27,914	73,634

マーケット・ベース方式簡易手法による株式等エクスポージャー

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
	残高	残高
300%	13,440	20,563
400%	12,783	15,750
合計	26,223	36,313

(7)内部格付手法が適用されるポートフォリオ

エクスポージャー・債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

<事業法人向け>

(単位:百万円)

信用格付	平成27年度中間期末					平成28年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.17%	44.86%	43.45%	1,495,922	192,744	0.17%	44.96%	42.63%	1,627,719	184,361
5~6	1.56%	43.96%	95.51%	521,113	38,866	1.56%	43.96%	95.17%	475,095	55,219
9A	10.10%	45.34%	188.35%	51,563	2,159	9.87%	46.08%	188.88%	51,389	2,375
デフォルト	100.00%	43.43%	—	14,495	852	100.00%	43.89%	—	13,256	839

<ソブリン向け>

(単位:百万円)

信用格付	平成27年度中間期末					平成28年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.00%	45.00%	2.47%	2,106,074	1,718	0.00%	45.00%	3.20%	2,079,727	3,012
5~6	3.82%	45.00%	119.40%	0	—	0.59%	45.00%	56.95%	3,399	—
9A	10.10%	45.00%	206.14%	7	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	45.00%	—	20	—	100.00%	45.00%	—	11	—

定量的な開示事項(単体)(続き)

<金融機関等向け>

(単位:百万円)

信用格付	平成27年度中間期末					平成28年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.11%	40.61%	37.37%	235,618	136,106	0.08%	45.00%	37.46%	119,483	114,082
5~6	0.87%	45.00%	76.22%	2,702	572	0.71%	45.00%	80.56%	12,805	1,857
9A	10.10%	45.00%	203.94%	2,969	299	9.87%	45.00%	202.41%	2,193	246
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

(単位:百万円)

信用格付	平成27年度中間期末				平成28年度中間期末			
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高
0~4	0.30%	90.00%	301.48%	408,877	0.28%	90.00%	300.89%	396,602
5~6	0.93%	90.00%	321.30%	9,008	1.10%	90.00%	329.09%	7,899
9A	10.10%	90.00%	893.75%	19,819	9.87%	90.00%	886.26%	19,819
デフォルト	100.00%	90.00%	1,125.00%	26	100.00%	90.00%	1,125.00%	0

居住用不動産向けエクスポージャー、及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘する掛目の推計値の加重平均値

<居住用不動産向けエクスポージャー>

(単位:百万円)

プール区分	平成27年度中間期末							平成28年度中間期末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乘する掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乘する掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	0.27%	19.72%	10.90%	1,184,890	—	—	—	0.27%	18.07%	9.68%	1,282,869	—	—	—
延滞	65.95%	25.12%	94.20%	1,870	—	—	—	64.97%	21.60%	82.94%	1,764	—	—	—
デフォルト	100.00%	42.71%	53.18%	4,790	—	—	—	100.00%	48.84%	47.21%	4,430	—	—	—

<その他リテール向けエクスポージャー>

(単位:百万円)

プール区分	平成27年度中間期末							平成28年度中間期末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乘する掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乘する掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	0.37%	17.89%	11.07%	379	—	—	—	0.46%	18.04%	12.51%	432	—	—	—
延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

(8)内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値と過去の実績値及び推計値との対比

<事業法人等向け>

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期
損失実績値(a)	537	1,808	1,488
損失推計値(b)	10,437	8,666	6,975
差異(b-a)	9,900	6,858	5,487

定量的な開示事項(単体)(続き)

<リテール向け>

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期
損失実績値(a)	—	245	224
損失推計値(b)	—	1,291	1,111
差異(b-a)	—	1,046	886

上記は対象期間(1年)期初の新生銀行グループのエクスポージャーのうち非デフォルト債権(総与信ベース。ただし、特定貸付債権・証券化エクスポージャーは除く)に対する期末時点のデフォルト(要管理以下)損失実績(引当額・償却・売却損(1年分))と、期初の損失推計値(事業法人向けLGDについては当局設定、信用リスク削減効果勘案前(1年分))の対比を示したものであります。なお当行の個人向けパワースマート住宅ローンについては平成26年度末より内部格付手法を適用しております。

3. 信用リスク削減手法に関する開示事項

(1)標準的手法又は基礎的の内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

基礎的の内部格付手法

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
事業法人向け	2,938	164,857	2,528	171,011
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	37,274	—	—	—
合計	40,213	164,857	2,528	171,011

(2)標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

内部格付手法

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
事業法人向け	1,302	1,782
ソブリン向け	37,612	28,867
金融機関等向け	—	—
居住用不動産向け	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	—	—
合計	38,914	30,649

4. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する開示事項

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
グロスの再構築コストの額	393,859	435,960
グロスのアドオンの額	125,077	97,359
グロスの与信相当額	518,936	533,319
外国為替関連取引	170,572	186,790
金利関連取引	294,580	310,090
株式関連取引	22,708	14,326
コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	30,928	22,059
その他	146	51
ネットイングによる与信相当額削減額	362,354	374,443
ネットの与信相当額	156,582	158,876
担保の額	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	156,582	158,876

(注) カレント・エクスポージャー方式によって算出しております。

定量的な開示事項(単体)(続き)

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:百万円)

想定元本額	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
	プロテクション 購入	プロテクション 売却	プロテクション 購入	プロテクション 売却
シングル・ネーム	180,834	169,771	119,487	110,957
マルチ・ネーム	49,500	49,500	38,500	38,500

以下の項目については、該当ありません。

- ・担保の種類別の額
- ・信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

5. 証券化エクスポージャーに関する開示事項

(1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

原資産の合計額、並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

<資産譲渡型証券化取引>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
	原資産の額	原資産の額
住宅ローン	93,064	32,821
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	156,766	119,474
合計	249,831	152,296

(注) 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。

原資産を構成するエクスポージャーのうち、3月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額

<資産譲渡型証券化取引>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
	デフォルトの額	デフォルトの額
住宅ローン	435	356
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	435	356

(注) 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<資産譲渡型証券化取引>

<再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	49,463	5,153
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	132,593	100,256
合計	182,057	105,410

定量的な開示事項(単体)(続き)

<再証券化エクスポージャー>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	—	—

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<資産譲渡型証券化取引>

<再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	159,824	1,457	102,231	1,027
12%超20%以下	16,809	253	2,328	31
20%超50%以下	5,247	172	781	21
50%超75%以下	—	—	—	—
75%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	58	6	—	—
250%超425%以下	118	34	67	17
425%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	182,057	1,924	105,410	1,097

<再証券化エクスポージャー>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
30%以下	—	—	—	—
30%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超225%以下	—	—	—	—
225%超500%以下	—	—	—	—
500%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
住宅ローン	8,265	7,725
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	8,265	7,725

定量的な開示事項(単体)(続き)

リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
	住宅ローン	1,916
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	1,916	1,383

以下の項目については、該当ありません。

- ・証券化取引を目的として保有している資産の額
- ・当期末に証券化を行ったエクスポージャーの概略
- ・当期中に認識した売却損益の額
- ・早期償還条項付の証券化エクスポージャーの額
- ・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

(2)当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	—	7,854
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	73,097	44,781
事業法人向け貸出債権	7,924	26,758
その他	24,478	14,408
合計	105,500	93,801

<再証券化エクスポージャー>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	20,000	—
事業法人向け貸出債権	8,967	1,687
その他	—	—
合計	28,967	1,687

定量的な開示事項(単体)(続き)

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
 <再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	32,402	207	48,953	300
12%超20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	7,000	283	3,823	138
50%超75%以下	—	—	—	—
75%超100%以下	9,835	649	10,000	638
100%超250%以下	31,761	4,218	6,709	1,163
250%超425%以下	—	—	6,049	1,795
425%超1,250%未満	24,501	10,998	18,264	7,758
合計	105,500	16,358	93,801	11,795

<再証券化エクスポージャー>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
30%以下	8,967	152	1,687	28
30%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	20,000	1,027	—	—
100%超225%以下	—	—	—	—
225%超500%以下	—	—	—	—
500%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	28,967	1,179	1,687	28

リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
	住宅ローン	1,482
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	44	0
その他	—	—
合計	1,527	839

以下の項目については、該当ありません。

- ・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

定量的な開示事項(単体)(続き)

6. マーケット・リスクに関する開示事項

(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
期末VaR値	1,288	1,502
当期VaR 最高値	1,761	1,998
平均値	954	1,225
最低値	470	745

(2) 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
期末VaR値	2,513	2,780
当期VaR 最高値	4,286	3,885
平均値	2,791	2,744
最低値	1,607	1,694

なお、開示期間においてはバック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に乖離した事例はございませんでした。

以下の項目については、該当ありません。

- ・ 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する開示事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
マーケット・ベース方式簡易手法		
上場株式等エクスポージャー	13,607	20,696
上場株式等エクスポージャー以外	12,783	15,750
PD/LGD方式		
上場株式等エクスポージャー	10,623	10,402
上場株式等エクスポージャー以外	427,103	413,910

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
売却損益額	420	1,727
償却額	235	—

定量的な開示事項(単体)(続き)

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
評価損益額	5,803	7,552

(4) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
マーケット・ベース方式簡易手法	26,223	36,313
PD/LGD方式	437,732	424,322
リスク・ウェイト100%適用	1	51
リスク・ウェイト250%適用	0	—

なお、当行は国内基準行のため上記エクスポージャーについては時価による評価替え前の額となります。

以下の項目については、該当ありません。

- ・ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
みなし計算(ファンド等)	37,929	32,439

9. 銀行勘定における金利リスクに関して当行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

- ・ 銀行勘定における金利リスクにつき、上下2%の金利ショックに対する経済的価値の増減額は以下のとおりであります。

(単位:億円)

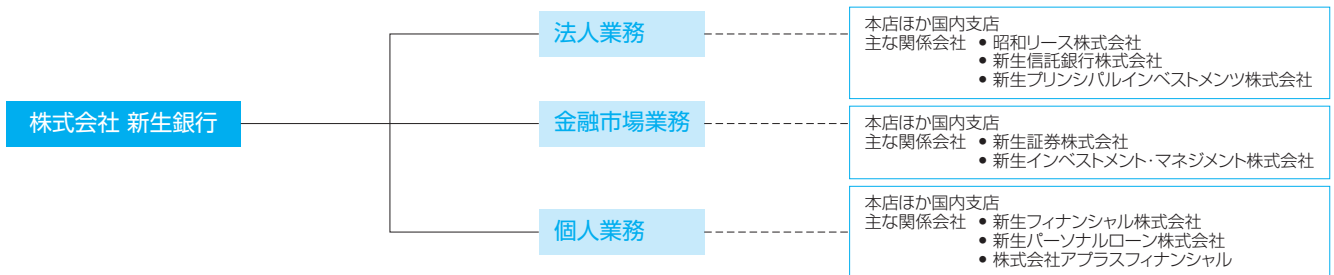
	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
日本円	▲396	▲315
米ドル	▲18	▲61
その他	▲28	▲47
合計	▲444	▲424

当行の概要

新生銀行グループの概要

(平成28年9月30日現在)

当行グループ(平成28年9月30日現在、当行、子会社253社(うち株式会社アプラスフィナンシャル、昭和リース株式会社、新生フィナンシャル株式会社および新生プリンシパルインベストメンツ株式会社等の連結子会社155社、非連結子会社98社)、および関連会社21社(日盛金融控股股份有限公司等の持分法適用会社20社、持分法非適用会社1社)により構成)は、『法人業務』、『金融市場業務』および『個人業務』を通じ、国内の法人や個人のお客さまへ幅広い金融商品・サービスを提供しています。



主な連結子会社および持分法適用関連会社

名称	所在地	主な事業内容
主な国内子会社		
昭和リース(株)	東京都文京区後楽一丁目4番14号	リース業務(法人業務)
新生信託銀行(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	信託業務(法人業務)
新生証券(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	証券業務(金融市場業務)
新生インベストメント・マネジメント(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	資産運用業務(金融市場業務)
新生プリンシパルインベストメンツ(株)	東京都千代田区大手町一丁目9番7号	金融商品取引業務(法人業務)
新生企業投資(株)	東京都千代田区大手町一丁目9番7号	投資業務(法人業務)
新生インベストメント&ファイナンス(株)	東京都千代田区大手町一丁目9番7号	投融資業務(法人業務)
新生債権回収&コンサルティング(株)	東京都千代田区大手町一丁目9番7号	サービス業務(法人業務)
新生プロパティファイナンス(株)	東京都千代田区外神田三丁目12番8号	不動産担保金融業務(個人業務)
(株)アプラスフィナンシャル	大阪府大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	事業持株会社(個人業務)
(株)アプラス	大阪府大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	総合信販業務(個人業務)
(株)アプラスパーソナルローン	大阪府吹田市豊津町9番1号	金融業務(個人業務)
全日信販(株)	岡山県岡山市北区丸の内一丁目1番4号	信販業務(個人業務)
新生フィナンシャル(株)	東京都千代田区外神田三丁目12番8号	金融業務(個人業務)
新生パーソナルローン(株)	東京都千代田区外神田三丁目12番8号	金融業務(個人業務)
主な海外子会社		
Shinsei International Limited	6 Duke Street St. James's, London SW1Y 6BN, U.K.	証券業務(金融市場業務)
OJBC Co. Ltd.	Portcullis TrustNet Chambers P.O. Box 3444 Road Town Tortola, British Virgin Islands	金融持株会社(個人業務)
Nippon Wealth Limited	16/F, The Peninsula Office Tower, 18 Middle Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong	資産運用業務(個人業務)
主な持分法適用会社		
日盛金融控股股份有限公司	中華民国台北市中山区南京東路2段85, 87号10階	金融持株会社(法人業務)

会計監査人

有限責任監査法人トーマツ

従業員の状況

	平成27年度中間期末	平成27年度末	平成28年度中間期末
連結			
従業員数	5,375人	5,356人	5,433人
単体			
従業員数	2,218	2,210	2,254
男性	1,276	1,272	1,294
女性	942	938	960
平均年齢	40歳2カ月	40歳7カ月	40歳6カ月
平均勤続年数	11年3カ月	11年7カ月	11年7カ月
平均給与月額	479千円	489千円	481千円
嘱託	220人	209人	193人
臨時従業員	181人	169人	156人
海外現地採用	0人	0人	0人

(注) 1.「従業員数」は、嘱託、臨時従業員および海外の現地採用者を含んでいません。なお、平成28年度中間期末の従業員数に、海外の現地採用者、受入出向者を加え、出向者を除いた就業者数は2,412人です。

2.「平均給与月額」は3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含まれていません。

(平成28年9月30日現在)

当行グループが所有する株式の議決権割合

資本金 (単位:百万円 別途記載のものを除く)	設立年月日	出資年月日	当行グループが所有する株式の議決権割合		
			うち当行	うち当行 グループ会社の持分	
29,360	昭44. 4. 2	平17. 3.23	98.4%	98.4%	—
5,000	平 8.11.27	—	100.0%	100.0%	—
8,750	平 9. 8.11	—	100.0%	100.0%	—
495	平13.12.17	—	100.0%	100.0%	—
100	平18. 4.11	平24.12.10	100.0%	100.0%	—
50	平24.11.21	—	100.0%	—	100.0%
100	平 5. 1. 7	平12. 9.29	100.0%	—	100.0%
500	平13.10.19	—	100.0%	—	100.0%
2,750	昭34. 5. 4	平14. 3.26	100.0%	100.0%	—
15,000	昭31.10. 6	平16. 9.28	95.0%	2.9%	92.0%
15,000	平21. 4.24	—	100.0%	—	100.0%
1,000	平21. 4.24	—	100.0%	—	100.0%
1,000	昭32. 4.30	平18. 3.24	100.0%	—	100.0%
100	平 3. 6. 3	平20. 9.22	100.0%	100.0%	—
100	昭29.12. 1	平19.12.13	100.0%	—	100.0%
3,000 千英ポンド	平16. 9.21	—	100.0%	100.0%	—
36,610 千米ドル	平25. 6.28	—	50.0%	50.0%	—
286百万 香港ドル	平25. 8. 5	—	100.0%	—	100.0%
35,423百万 ニュー台湾ドル	平14. 2. 5	平18. 7.21	35.4%	—	35.4%

当行のネットワーク

(平成28年11月30日現在)

新生パワーコール 0120-456-860

(平成28年11月30日現在)

35店舗(本支店28、出張所7)

北海道

札幌支店 〒060-0061 北海道札幌市中央区南1条西2-5

東北

仙台支店 〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町3-11-12

関東(東京を除く)

大宮支店 〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-9-1

池袋支店 川口出張所 〒332-0015 埼玉県川口市川口1-1-1 キュボラA棟2階

柏支店 〒277-0005 千葉県柏市柏1-4-3

津田沼支店 〒274-0825 千葉県船橋市前原西2-21-1

横浜支店 〒220-0005 神奈川県横浜市西区南幸1-9-13

本店 たまプラーザ出張所 〒225-0003 神奈川県横浜市青葉区新石川2-4

藤沢支店 〒251-0055 神奈川県藤沢市南藤沢22-2-101

東京

本店 〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3

東京支店 〒104-0028 東京都中央区八重洲2-1-6

銀座支店 〒104-0061 東京都中央区銀座5-4-3 対鶴館6階

池袋支店 〒170-8653 東京都豊島区西池袋1-17-10

上野支店 〒110-0005 東京都台東区上野4-10-5

吉祥寺支店 〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町1-15-9

新宿支店 〒163-1501 東京都新宿区西新宿1-6-1

渋谷支店 〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1-14-16

二子玉川支店 〒158-0094 東京都世田谷区玉川12-23-1

八王子支店 〒192-0046 東京都八王子市明神町2-26-9

町田支店 〒194-0013 東京都町田市原町田6-14-15

北陸・甲信越

金沢支店 〒920-0919 石川県金沢市南町4-1

東海

名古屋支店 〒450-6416 愛知県名古屋市中村区名駅3-28-12

名古屋栄出張所 〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-1-1

近畿

京都支店 〒600-8006 京都府京都市下京区四条通堺町東入

大阪支店 〒530-0018 大阪府大阪市北区小松原町2-4

梅田支店 〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8-47

梅田支店 阪急梅田出張所 〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8-47

梅田支店 千里中央出張所 〒560-0082 大阪府豊中市新千里東町1-3

梅田支店 高槻出張所 〒569-0803 大阪府高槻市高槻町13-25

難波支店 〒542-0075 大阪府大阪市中央区難波千日前12-30

難波支店 堺東出張所 〒590-0075 大阪府堺市堺区南花田町2-3-20

神戸支店 〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町3-7-6

中国

広島支店 〒730-0032 広島県広島市中区立町1-20

四国

高松支店 〒760-0029 香川県高松市丸亀町13-2

九州

福岡支店 〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神2-13-7

新生銀行 レイク無人店舗

(平成28年11月30日現在)

全763店舗 (北海道35、青森県7、岩手県7、宮城県17、秋田県6、山形県8、福島県14、茨城県19、栃木県14、群馬県14、埼玉県40、千葉県34、東京都85、神奈川県41、新潟県11、富山県3、石川県6、福井県3、山梨県3、長野県13、岐阜県13、静岡県18、愛知県43、三重県12、滋賀県8、京都府13、大阪府59、兵庫県29、奈良県5、和歌山県5、鳥取県4、島根県2、岡山県9、広島県19、山口県8、徳島県4、香川県6、愛媛県11、高知県5、福岡県37、佐賀県4、長崎県11、熊本県11、大分県11、宮崎県9、鹿児島県12、沖縄県15)

駅・コンビニ・スーパー・ATM等の提携ATMネットワーク

(平成28年11月30日現在)

セブン銀行ATM 全21,392カ所 (北海道1,007、青森県52、岩手県132、宮城県444、秋田県87、山形県173、福島県467、茨城県690、栃木県469、群馬県471、埼玉県1,295、千葉県1,219、東京都3,038、神奈川県1,476、新潟県436、富山県137、石川県126、福井県69、山梨県211、長野県459、岐阜県188、静岡県762、愛知県1,108、三重県136、滋賀県234、京都府344、大阪府1,320、兵庫県746、奈良県155、和歌山県84、鳥取県15、島根県39、岡山県302、広島県568、山口県334、徳島県94、香川県107、愛媛県95、高知県32、福岡県1,030、佐賀県194、長崎県178、熊本県317、大分県165、宮崎県186、鹿児島県184、沖縄県17)

イーネットATM 全13,539カ所 (北海道195、青森県69、岩手県110、宮城県263、秋田県79、山形県111、福島県163、茨城県327、栃木県204、群馬県163、埼玉県696、千葉県603、東京都2,104、神奈川県1,107、新潟県105、富山県106、石川県113、福井県108、山梨県89、長野県148、岐阜県139、静岡県638、愛知県680、三重県452、滋賀県116、京都府248、大阪府1,188、兵庫県444、奈良県95、和歌山県94、鳥取県72、島根県66、岡山県151、広島県284、山口県114、徳島県70、香川県116、愛媛県128、高知県57、福岡県498、佐賀県81、長崎県177、熊本県207、大分県122、宮崎県124、鹿児島県1、沖縄県314)

ローソン・エイティエム・ネットワークスATM 全11,634カ所 (北海道152、青森県228、岩手県160、宮城県216、秋田県179、山形県103、福島県121、茨城県180、栃木県155、群馬県107、埼玉県530、千葉県482、東京都1,200、神奈川県691、新潟県145、富山県186、石川県103、福井県104、山梨県117、長野県166、岐阜県148、静岡県244、愛知県511、三重県38、滋賀県152、京都府291、大阪府884、兵庫県594、奈良県125、和歌山県135、鳥取県131、島根県137、岡山県162、広島県187、山口県119、徳島県131、香川県130、愛媛県207、高知県130、福岡県445、佐賀県64、長崎県100、熊本県140、大分県171、宮崎県101、鹿児島県172、沖縄県201)

イオン銀行ATM 全5,009カ所 (北海道112、青森県65、岩手県34、宮城県165、秋田県51、山形県31、福島県101、茨城県153、栃木県44、群馬県57、埼玉県293、千葉県367、東京都652、神奈川県310、新潟県39、富山県11、石川県20、福井県9、山梨県15、長野県27、岐阜県120、静岡県271、愛知県332、三重県180、滋賀県20、京都府67、大阪府262、兵庫県265、奈良県31、和歌山県12、鳥取県4、島根県8、岡山県75、広島県45、山口県42、徳島県51、香川県111、愛媛県47、高知県22、福岡県232、佐賀県41、長崎県28、熊本県29、大分県26、宮崎県24、鹿児島県21、沖縄県47)

ビューカードATM (VIEW ALTTE) 全311カ所 (北海道4、青森県3、岩手県2、宮城県3、秋田県1、山形県2、福島県5、茨城県7、栃木県3、群馬県2、埼玉県34、千葉県46、東京都145、神奈川県44、新潟県3、山梨県1、長野県2、静岡県2、愛知県1、福岡県1)

ステーションATM・Patsat 全105カ所 (京都府6、大阪府65、兵庫県34)

銀行代理業者に関する事項および外国における銀行代理業者の受託者に関する事項

該当なし

(平成28年9月30日現在)

資本の状況

発行済株式総数、資本金などの状況

(単位:千株、百万円)

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減数	残高	増減数	残高	
平成15年7月29日	▲1,358,537	2,033,065 ^(注)	—	451,296	—	18,558	普通株式2株を1株とする株式併合 株式併合後の発行済普通株式数 1,358,537千株
平成18年7月31日	▲99,966	1,933,098 ^(注)	—	451,296	—	18,558	第三回乙種優先株式の取得請求権の行使 発行した普通株式200,033千株 自己株式となった第三回乙種優先株式の消却 ▲300,000千株
平成18年11月16日	▲85,000	1,848,098 ^(注)	—	451,296	—	18,558	自己株式(普通株式)の消却 ▲85,000千株
平成19年8月1日	▲100,000	1,748,098 ^(注)	—	451,296	—	18,558	第三回乙種優先株式の一斉取得 発行した普通株式200,000千株 自己株式となった第三回乙種優先株式の消却 ▲300,000千株
平成20年2月4日	117,647	1,865,746 ^(注)	25,000	476,296	25,000	43,558	有償第三者割当(普通株式) 発行価格425円 資本組入額212.5円
平成20年3月31日	194,600	2,060,346	—	476,296	—	43,558	第二回甲種優先株式の取得請求権の行使 発行した普通株式269,128千株 自己株式となった第二回甲種優先株式の消却 ▲74,528千株
平成23年3月15日	690,000	2,750,346	35,907	512,204	35,907	79,465	海外募集による新株式発行(普通株式) 発行価格108円 資本組入額52.04円

(注) 発行済優先株式数を含んでいます。

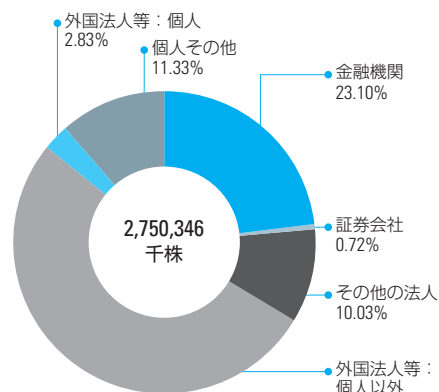
大株主

普通株式

順位	大株主名	持株数(千株単位)	比率
1	SATURN IV SUB LP (JPMCB 380111)	323,680	11.76%
2	預金保険機構	269,128	9.78%
3	株式会社整理回収機構整理回収銀行口	200,000	7.27%
4	株式会社新生銀行	161,993	5.88%
5	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	113,557	4.12%
6	SATURN JAPAN III SUB C.V. (JPMCB 380113)	110,449	4.01%
7	J. CHRISTOPHER FLOWERS	76,753	2.79%
8	JP MORGAN CHASE BANK 380055	73,039	2.65%
9	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	72,548	2.63%
10	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	60,091	2.18%
11	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	58,693	2.13%
	発行済株式数(自己株式を含む)	2,750,346	100.00%

(注) 1. 平成28年9月末現在、ジェイシー・フラワーズ・アンド・カンパニー・エルエルシー(J.C.Flowers & Co. LLC)の関係者を含む投資家グループは、当行発行済普通株式(除く自己株式)の21.39%(553,663,517株)を保有しております。
2. 平成28年9月末現在、預金保険機構ならびに整理回収機構は、合計469,128,888株、当行発行済普通株式(除く自己株式)の18.12%を保有しております。

実質株主ベース/所有者別状況



(注) 1. 「金融機関」には、整理回収機構を含みます。
2. 「その他の法人」には、預金保険機構を含みます。
3. 「個人その他」には、自己株式を含みます。

格付情報

(平成28年12月1日現在)

	長期(アウトルック)	短期
Moody's	Baa2(安定的)	Prime-2
スタンダード&プアーズ(S&P)	BBB+(安定的)	A-2
日本格付研究所(JCR)	BBB+(安定的)	J-2
格付投資情報センター(R&I)	BBB+(ポジティブ)	a-2

ウェブサイトのご案内

新生銀行では、タイムリーな情報発信のため、ウェブサイトを積極的に活用しております。当行ウェブサイトでは、「個人のお客さま」「法人のお客さま」「企業・IR」の3つのサイトをご用意し、商品やサービス、財務情報など、さまざまな情報をご提供しております。また、英語サイトについても、同様に充実を図っております。

「個人のお客さま」サイト



<http://www.shinseibank.com>

個人のお客さま向け総合口座「PowerFlex(パワーフレックス)」に関する情報を掲載しております。インターネットバンキング「新生パワーダイレクト」はこちらのサイトからご利用いただけるほか、PowerFlexの資料請求や口座開設のお申し込みもウェブサイト上で行うことができます。各種取扱商品やキャンペーンのご案内、店舗・ATM情報などのお取引に関する基本的な情報に加え、外貨預金や投資信託の仕組みを詳しく解説するページも設けております。

「法人のお客さま」サイト



<http://www.shinseibank.com/institutional/>

法人のお客さまにご提供する商品・サービスを一通りで紹介するとともに、分野別、ライフステージ別、ニーズ別にご提案する各種ソリューションをご案内しております。

また、法人業務の営業体制、営業店舗、関連会社情報、マーケット情報も掲載しております。

「企業・IR」サイト



<http://www.shinseibank.com/corporate/>

新生銀行の企業・IR情報を掲載しております。新生銀行の会社概要、役員の方針や当行のあゆみ、中期経営計画やCSRの取り組み、コーポレートガバナンスの情報に加え、当行が発信するニュースやお知らせ、株式・債券情報、各種ディスクロージャー資料、IRカレンダーなどを幅広くご提供しております。

発行 平成28年12月
株式会社新生銀行 IR・広報部
〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3
TEL 03-6880-8303 FAX 03-4560-1706
URL: <http://www.shinseibank.com> E-mail: Shinsei_IR@shinseibank.com

当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関:
一般社団法人全国銀行協会
連絡先: 全国銀行協会相談室
電話番号: 0570-017109 または 03-5252-3772

株式会社新生銀行

〒103-8303

東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号

TEL: 03-6880-7000

URL: <http://www.shinseibank.com>